

資源・施設メンテナンス対策

整備導入された施設には、定期的なメンテナンスが必要となるため、その費用を確保するとともに実施の方法（誰がどのように行うのか）も確認しておかなければならない。費用の確保についてひとつの案としては、組織のなかで

・メンテナンス基金づくり

をつくることがあげられる。さらに、この基金を適切に運用していくことができれば、メンテナンス費用の確保は安定する。ただし、これには金銭がからむことと、金融知識や運用テクニックが必要となることから、組織における担当人材の問題がある。よって、NGO など

・長期にわたって支援できる外部の協力者づくり

の存在が望まれる。一方、メンテナンスは、施設だけでなく資源にも必要となる。例えば自然資源であれば植林、文化資源であれば、建造物や遺跡自体の補修などである。見まわりや清掃作業なども必要となるであろう。後者は、住民の自発的な活動により可能かもしれないが、前者には費用も技術も必要となる。この場合、選択肢は2つ考えられる。ひとつは、①住民が施設・資源を保守・管理すること、もうひとつは、②外部に依頼することである。

①の場合、地元の安価な資材を使用し、住民の手で行えるレベルの技術による補修となる。よって、国際協力実施時において、その資材の適性調査と供給手段の確保、住民の補修技術の取得に対して支援しておく必要がある。持続性の意味においては、これが望ましい形であるが、補修の規模や技術レベルによっては、当然住民の手に余る場合がある。②では、費用が許せば、住民が直接依頼することができるが、費用や技術レベルが許容範囲を超えていれば、再び外部からの支援が必要となることもあり得る。特に、不慮の事故や災害による破損・被害などに対しては、このような支援が必要である。基本的には、行政の支援が中心となるが、その原因・規模によっては、国際協力が必要となるかもしれない。このようなメンテナンスへの対応チャンネル確保の意味においても、前述の行政の対応窓口や委員会の設置・運営が不可欠である。

3) コーディネーターの導入

新しい組織運営を円滑に進めるためには、コーディネーターを導入することが有効である。また、コーディネーターは、地域内外の共同作業を進めていくうえでも有効である。

・行政の指導・助言を地域に伝え、地域からの要望や問題点を国に伝える役割を担う コーディネーターの導入

・住民組織と自治体あるいは研究者・専門家間のコーディネーターの導入

なお、これらのコーディネーターは、国際協力を含む研修により養成することが求められる。

4-3 エコツーリズム実施事例の紹介

ここでは、主にエコツーリズムを導入した地域において、その導入方法や事業の進め方で、どのような結果が生じたかを事例によって示した。

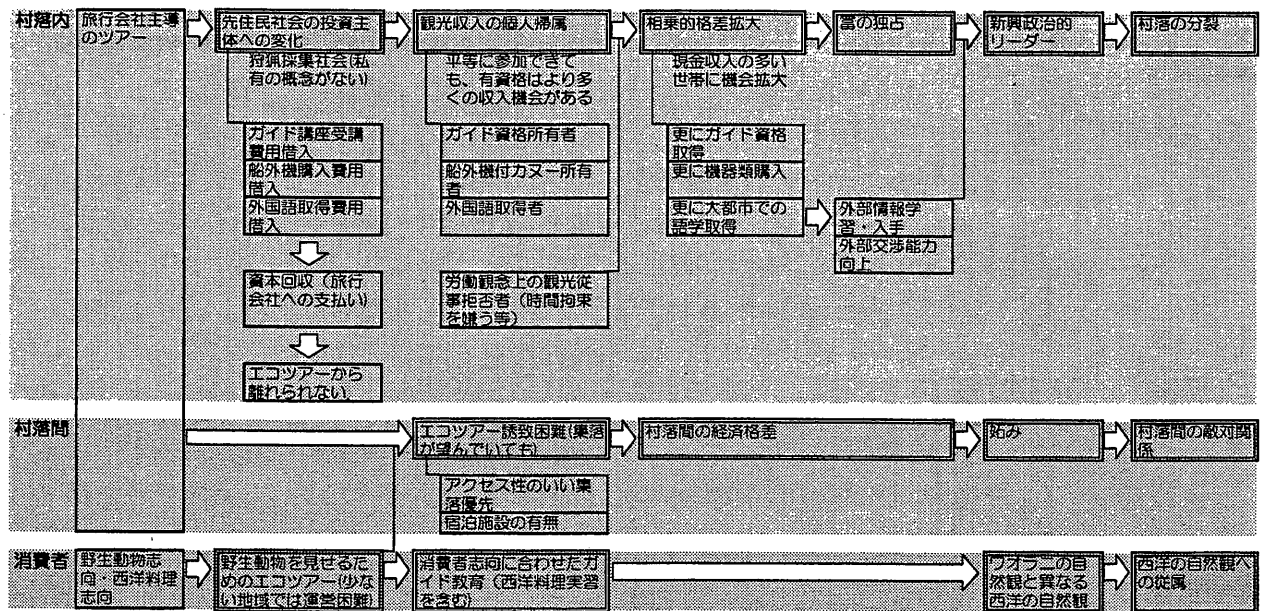
エクアドルとニューカレドニアの例では、結局のところ、自律的観光ではなかったため、外部（旅行会社）へ従属せざるを得なかったことが、問題が発生した大きな原因だと思われる。な

お、エクアドル高地では、環境保護団体が資金を出して土地を購入し、プライベート保護区をつくり、自らエコツアーを実施している例もある。ここでは、収益を環境保護のための土地購入費にあてている。これにより、不安定な国家政策の影響や旅行会社の関与による利益優先主義を回避しようとしている。このようなNGO、研究者、民間業者によるプライベート保護区の例は、他の中南米諸国でもみることができる。これは、自然保護区だけでなく、遺跡の発掘・保全についても同様の例がある。この場合、盗掘などの問題への対応も含まれている。フィジーの例は、外部からの協力によるもので、自律的観光開発の一連の流れをみることができる。西表島では、外部からの研究者の発言から問題意識が芽生え、島民の参加による議論と活動により、エコツアーリズムを発展させてきた経緯をみることができる。

(1) 問題が発生した例

1) エクアドル・アマゾンのエコツアーリズム

項目	内容
場所	エクアドル・アマゾン
観光形態	ワオラニ先住民村落におけるエコツアーリズム
開発経緯	キトの旅行会社が、あるワオラニ集落と契約を結んでツアーを実施している。
観光内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キトからアマゾン中核都市のコカ市まで、バスで10時間かけて移動。 ・旅行会社の契約社員と料理人（都市出身者が多い）合流。 ・バスで2時間かけてワオラニ集落へ移動（石油開発のために整備された舗装道路）。 ・カヌーで旅行会社の所有する宿泊施設へ移動。 ・ワオラニのガイドによる森林観察、薬用植物の用法や野生動物を呼び寄せる擬声の紹介。夜には、野生動物や昆虫の観察。 ・川下り、ピラニア釣り、ワニの観察。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイド、カヌーの漕ぎ手、荷役労働者としてツアーに参加（雇用の獲得）して現金収入を得る（収入増加）。 ・集落には、旅行者1人当たり20ドルが入る。 ・ツアー同行人員は、ローテーション制。
問題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済：住民の経済格差（収入の個人への帰属）、従来の社会構造の変容（狩猟採集→投資主体、従来住民システムの変容）。 ・所得の独占により、新興政治勢力ができ、村を二分する争いも起きている。 ・エコツアーリズムを実施している村としていない村との経済格差が生じ、村落間の敵対関係を生み出した。 ・自然環境：野生動物の減少（→野生動物を求め、外部立入禁止区域へのツアー実施）。 ・住民意識：西洋の自然観への従属（←消費者嗜好性に合わせたガイド養成）。
原因	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の観光開発ではなく、キトの旅行会社がエコツアーリズムを管理しているため、経済的・精神的従属が起きている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社主体ではなく、小規模であっても、先住民が自律的観光開発を実施する。 ・行政は、開発の枠組みを整備し、住民を支援する。



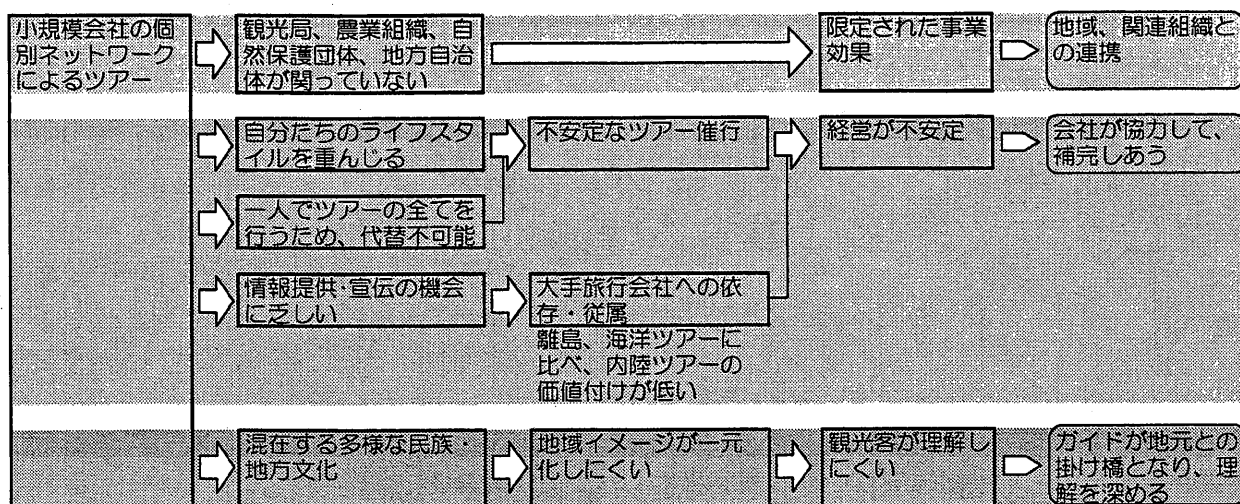
出典：エコツーリズムの総合的研究：国立民族学博物館、JICA プロジェクト研究事務局

図4-2 エクアドル・アマゾン・エコツーリズムの問題の構造

2) ニューカレドニアのグリーン・ツアー

項目	内容
場所	ニューカレドニア内陸部
観光形態	内陸グリーン・ツアー
開発経緯	海洋ツアーとは異なる観光として、現地の旅行会社がここ5～6年で始めた。
観光内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「いなかツアー」：エビの養殖場、牧場（乳絞り体験）、果樹園、部族首長の家見学、植物観賞、見晴らし台、地元の食材を使った家庭料理。 ・「ブーライユ・ツアー」：エッセンス抽出工場、部族集落訪問、ビーチ、要塞跡見学、植物観賞、見晴らし台、地元の食材を使った家庭料理。 ・「チオ・カナラツアー」：シカの牧場、部族の露店、ニッケル鉱石積出し港見学、部族首長の家見学。 ・ガイドはドライバーを兼ねており、基本的に1人で案内する。また、ニューカレドニアの歴史・地理・自然生態系・民族文化に習熟している。 ・ガイドは、ニューカレドニア在住者であるが、地元民ではない。また、語学が堪能である。
効果	・ツアー関係者への経済効果。
問題	<ul style="list-style-type: none"> ・限られたグリーン・ツーリズム関係者だけの限られた経済効果。 ・ガイドが自分のライフスタイルを重んじる（日曜日は休みたい）ため、旅行会社がツアーを催行してもらいたい日曜日（日曜日には、ほとんどの店舗が休みになるため）に、ツアーの催行を渋る（特に、7月から12月のピークシーズン）。

項目	内容
問題	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問する施設側も自分のライフスタイルを重んじるため、家族の都合でオープンしないこともある。 ・ガイドがツアーのすべてを仕切るため、ツアー催行人員の代替が不可能。 ・小規模旅行会社は、情報提供・宣伝の機会に乏しく、大手旅行会社を窓口にしなければならないため、大手への従属や経営困難の状況が起きている。 ・これらのことから、経営が不安定となっている。 ・フランス系入植者、移民、混血などの多様な民族性により、地方文化のイメージが一元化できず、観光客が理解しにくい。
原因	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・ツーリズムは、政府や観光局、農業組織、自然保護団体、地方自治体がかかわっておらず、小規模旅行会社が個別に契約した所だけで行われている（「いなかツアー」は、親戚・知人のネットワーク内でのツアーである）。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模旅行会社が連携し、仕事を補完する（ガイドやドライバーの仕事の融通など）。 ・地域、関連組織との連携を強化する（プロモーション、情報提供、商品開発など）。 ・行政は、開発の枠組みを整備し、地域と旅行会社を支援する。



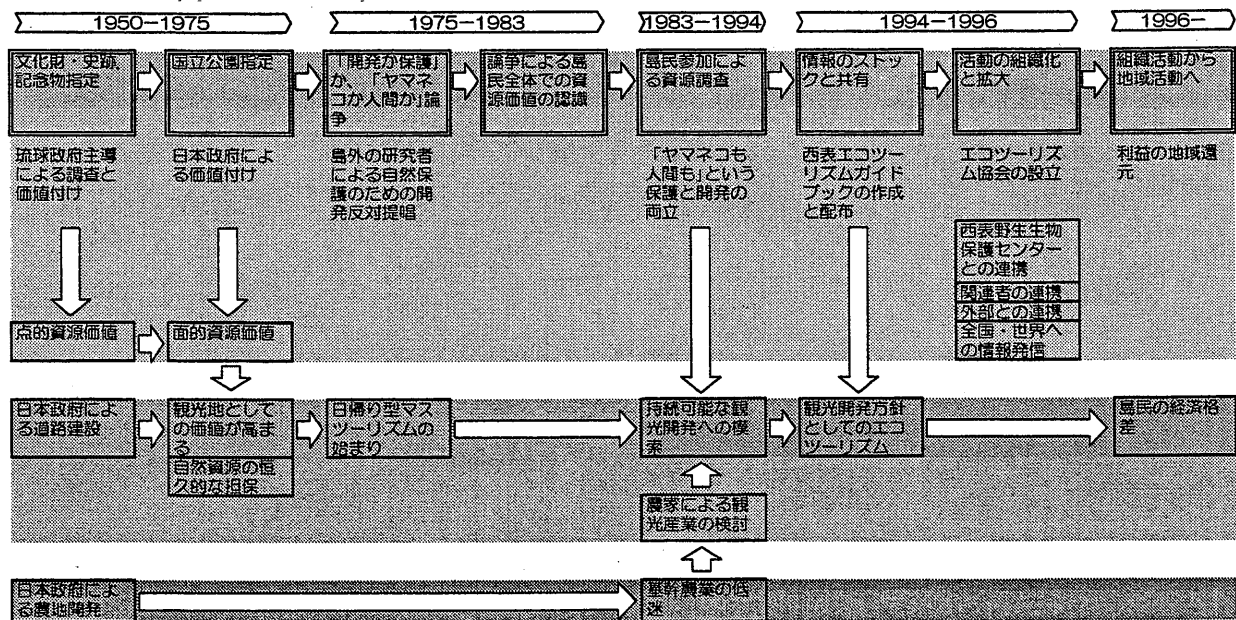
出典：エコツーリズムの総合的研究：国立民族学博物館、JICA プロジェクト研究事務局

図 4-3 ニューカレドニアグリーン・ツアーの問題の構造と課題

(2) 相応の成果を得た例

1) 西表島のエコツーリズム

項目	内容
場 所	西表島
観光形態	島嶼地域におけるエコツーリズム
開発経緯	イリオモテヤマネコの保護を発端とする「開発か保護か」という論争から、島民によるエコツーリズム推進へと発展した。
観光内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自然：海（ビーチ、珊瑚礁）、河川・汽水域（干潟、マングローブ、滝を巡るツアー）、山（森林観察ツアー）。 ・歴史・文化：民謡ふる里巡りツアー、民具づくり名人からの技の伝授など、体験ツアー。
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・資源調査：人材リストづくり→調査グループのスタディワーク→ベースマップの作成→島民ヒアリング→資源リストと分布図、フェノロジー・カレンダーづくり。 ・情報のストックと共有による誇りの醸成：西表エコツーリズムガイドブックの作成と配布。 ・組織づくりと活動の連携：西表島エコツーリズム協会の設立と他組織との連携緊密化。
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客数の増加。 ・若者のUターン、Iターン、島外からの就職現象と新たな島興し運動（音楽祭など）。 ・自治省（地域づくり自治大臣賞）、環境省（自然環境保全功労者環境庁長官賞）からの表彰。 ・地域資源とモニタリングが、持続可能な観光の土台という意識の共有。 ・地域独自の自然観・歴史観が、エコツーリズムのプログラムの魅力という認識。
問 題	<ul style="list-style-type: none"> ・観光事業に携わる者とそうでない島民との経済格差（→妬み、活動非難、協力拒否）。 ・観光客の増加が、ゴミ問題や風紀への影響を及ぼすとして反発する村民が出てきた。 ・にわか業者（カヌーなど）の増加。 ・価格競争による、ツアーの安全性・質の低下。 ・観光客増加数に対応できなくなりつつあるゴミ・下水処理施設。
原 因	<ul style="list-style-type: none"> ・予測を上回る観光客の増加。 ・協会の活動と経済活動の活性化（→協会員だけに利益を生むという認識）。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・観光利益の社会還元（協会主催の西表島文化祭の開催による村民との交流促進、ポストカードの作成と売上の一部を自然保護基金とする、ガイド差別化のためのガイド認定講座の導入）。 ・協会による積極的な地域自治活動への日常的参加。



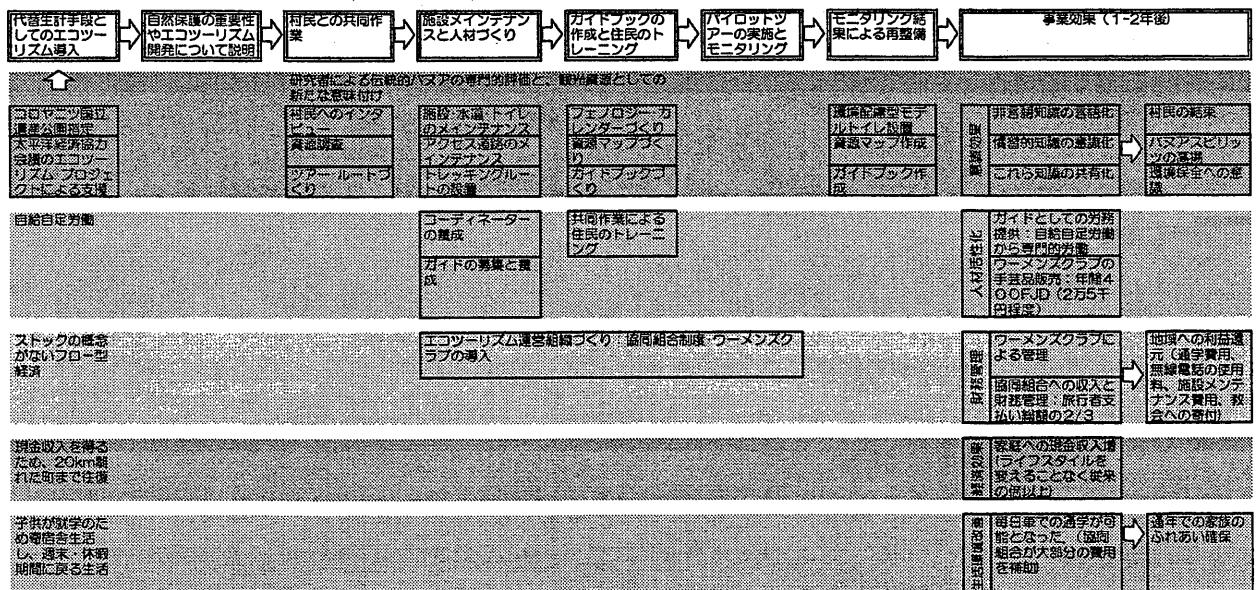
出典：エコツーリズムの総合的研究：国立民族学博物館、JICA プロジェクト研究事務局

図 4-4 西表島エコツーリズム発展の過程と課題

2) フィジーのアンバザ村におけるエコツーリズム

項目	内容
場所	フィジー、アンバザ村
観光形態	コロヤニツ国立遺産公園内における、人口80人程度の親族集団の村におけるエコツーリズム
開発経緯	南太平洋でも貴重な森林の保護の必要性和、それにより生計が成り立たなくなる住民の収入確保の必要性から、ニュージーランドを始めとするNGO、研究者が、アンバザ村周辺の保護地域指定運動を始めるとともに、エコツーリズムの導入を試みた。
観光内容	<ul style="list-style-type: none"> ・村人のガイドによる、集落近郊の山への1時間程度のトレッキング、原始的な山地熱帯雨林観察（いずれも、海・島のパノラマ景観を楽しむ）。 ・オームステイプログラム：農作物の植え付けや収穫体験、集落の共同作業体験。
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者と住民の共同作業：説明会、インタビュー、資源調査、ルートづくり。 ・ガイドブック作成：資源マップ・リスト、フェノロジーカレンダー。 ・人材づくり：コーディネーターとガイドの養成。 ・組織づくり：従来の住民組織を基礎とした共同組合づくり、ウーマンズクラブづくり。

項目	内容
活動内容	・プロモーション：パイロットツアーを実施し、サービスを改善した（特にトイレ）。大手リゾートホテルとの提携による集客（→相互ニーズの補完：アトラクションの多様化と既存施設の活用）。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民意識：共同作業やガイドブックづくりによる資源価値の確認、情報のストックと共有化。研究者による伝統的バヌア（地域の動植物・歴史・文化が、不可分一体となって構成される生活環境）の専門的評価と、観光資源としての新たな意味づけが、バヌアスピリッツの高揚を発現させた。 ・人材活性化：エコツーリズム・ガイドの地元雇用と、ウーマンズクラブでの女性の活躍。 ・財務管理：協同組合・ウーマンズクラブによる観光収入と使い方の管理。 ・経済効果：家族の現金収入倍増。 ・生活環境改善：子供の通学が可能となった（協同組合の資金補助により、従来の寄宿舎生活から、車で毎日通学できるようになった。→家族のふれあいが、通年で確保された）。
問題	<ul style="list-style-type: none"> ・協同組合の収入記録の不備：通年の収入記録がない。 ・養成した人材の流出：コーディネーターが結婚して出て行ってしまった。 ・大手ホテルのツアー担当の認識不足：80人の村に500人のツアー客。
原因	・エコツーリズムに関する人材教育の不足。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数でのツアーを継続的に受け入れるための方策検討。 ・長期的に住民のライフスタイルに及ぼすと予想される、社会・文化的影響評価と対策検討。 ・他地域へのエコツーリズムの展開。



出典：エコツーリズムの総合的研究：国立民族学博物館、JICA プロジェクト研究事務局

図 4-5 アンバザ村エコツーリズム開発の過程と成果

4-4 行政からのアプローチ・方策

一方、観光開発に対する行政の役割とは、ひと言でいえば観光事業の環境づくりといえる。その主な項目としては、以下のものがあげられる。

- ① 適切な開発を誘導する開発の枠組みづくり
- ② 地域(住民)の事業機会を支援するための観光産業育成
- ③ 観光産業のための人材育成
- ④ 観光活動を支える社会資本づくり（観光施設・インフラづくり）

(1) 開発の枠組みづくり

適切な開発を誘導する開発の枠組みづくりとしては、各行政レベルで施策・プログラムを実施するための。

・マスタープラン（包括的な観光開発計画）

が必要となる。その項目として、次のものを含む。

また、特に枠組みづくりのなかで留意すべきことは、エコ・ヘリテージ・コミュニティー・ツーリズムなどの自律的観光開発を行うには、その主体となるコミュニティー・住民の権利や環境（自然・文化・社会）が守られることである。そのためには、法制度整備や規制のためのレギュレーション整備が重要となる。

一方、調査の初期段階、あるいは事前に社会構造調査、問題発生構造調査からなる社会基礎調査を行い、自律的観光計画の基礎となるコミュニティーの社会構造や住民の価値観を把握することも求められる。

また、自律的観光開発では、見直しと再整備の繰り返しが必要である。そこで、モニタリング・評価により、事業や組織の運営・活動状況を調査・評価し、その成果と問題点を把握する。これらの評価を事業にフィードバックし、見直しと改善を繰り返して開発を遂行していく。枠組みのなかでは、このようなモニタリングと評価のシステムを構築することが必要である。

・社会基礎調査（社会構造調査・問題発生構造調査）

・開発戦略

・土地利用計画、ゾーニング

・マーケティングと商品開発計画

・プロモーション（地域・コミュニティーレベル、国際協調、地域間協調プロモーション）
計画

・公的機関の組織強化人材養成計画

・制度整備（資源と財産の権利の保護、予算・税制度：地方自治体への配分、投資への優遇策）

・環境影響評価システム

・モニタリング・評価システム

(2) 観光産業育成

特に、地域(住民)の観光事業機会を支援するためには、中小零細企業を育成するため、

・経営技術・人材開発

あるいは、事業実施のための

・財政支援や優遇措置の提供
 などが必要とされる。

(3) 人材育成

観光産業には、他の産業に比べて特殊な技術は必要とされないが、来訪者を受け入れ、サービスを提供し、来訪者が満足した対価として収入を得る、という流れのなかで地元雇用を促すためには、

- ・マネジメントとしての技術の育成、
- ・従業員としてのサービス技術の育成、
- ・ホスピタリティーの育成、また、
- ・ガイドなどのトレーニング

への支援が必要となる。

(4) 社会資本づくり（観光施設・インフラづくり）

前述した目的地までの距離抵抗の低減のためには、空港、道路、港湾などの交通施設や公共交通網の整備が必要である。また、来訪者（あるいは投資）を受け入れるには、人口以上の需要に対応できるよう、上下水、電気、通信施設の充実・整備も重要となる。

4-5 日本の国際協力としてのアプローチ・方策

(1) 地域主体の観光開発への協力・支援

以上のように述べてきた、自律的観光開発へのアプローチ・方策に対し、国際協力としてどのような支援策が考えられるかを表4-1、表4-2、表4-3のようにまとめた。

表4-1 地域からのアプローチ・方策への協力・支援-1

キー・アクション	対象者	アプローチ・方策	協力・支援策
(1) 自律的観光開発の動機づけ	住民	<input type="checkbox"/> 地域の歴史観の認識 <input type="checkbox"/> 資源の共有認識とオーナーシップづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家や行政によるワークショップ、共同作業の実施
	行政	<input type="checkbox"/> 事業へのオーナーシップと事業を推進していくためのリーダーシップづくり <input type="checkbox"/> 事業の企画、調査・計画するための能力強化 <input type="checkbox"/> コミュニティへの事前調査と参加意志の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家によるセミナー・ワークショップの実施 ・専門家と行政の共同作業の実施 ・研修生受入による教育プログラムの実施 ・事例研修の実施
(2) 調査・計画づくり	住民／行政	<input type="checkbox"/> 自律的観光開発計画としての見直し <input type="checkbox"/> 自律的観光開発計画づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家や行政との共同作業による計画作成

キー・アクション	対象者	アプローチ・方策	協力・支援策
(3) 住民参加	住 民	外部に認められることによる自信づくり <input type="checkbox"/> 地域の歴史観の認識 <input type="checkbox"/> 資源の共有認識とオーナーシップづくり <input type="checkbox"/> 事業実施、管理・運営のための組織づくり <input type="checkbox"/> 住民参加のための行政システム・法制度	・ 専門家や行政によるワークショップ、共同作業の実施
	行 政	持続的に活動可能な指導的組織づくり <input type="checkbox"/> コミュニティー・住民に近い行政として、地方自治体の能力強化 外部から地域資源を認めるシンボルづくり <input type="checkbox"/> シンボルとなる資源の認定（重要文化財、国立公園、自然保護区など） <input type="checkbox"/> 表彰制度の制定	・ 地方自治体レベルでの研修生受入による教育プログラムの実施
(4) 資源価値の認識	住民／行政	1. 資源価値の再発見と認識 5つの資源の確認 <input type="checkbox"/> 自 然 <input type="checkbox"/> 生活環境 <input type="checkbox"/> 歴史・文化 <input type="checkbox"/> 産 業 <input type="checkbox"/> 人 資源価値の確認 <input type="checkbox"/> 外部からみた自然・歴史・文化資源の科学的価値（希少性・固有性）の確認 <input type="checkbox"/> 地域の歴史観（コミュニティー・住民にとっての価値）の確認 2. 資源価値の共有と伝達 資源価値の言語化・意識化 <input type="checkbox"/> 資源地図づくり <input type="checkbox"/> ガイドブックづくり	・ 専門家や行政との共同作業による資源価値の確認 ・ 地図、ガイドブックのデザイン・製本
(5) 資源の商品化	住民／行政	3. 資源価値の矜持 <input type="checkbox"/> 資源価値：地域の歴史観と科学的価値の見せ方の工夫 4. 資源価値の創生 <input type="checkbox"/> 地域の歴史観と科学的価値を融合した新しい観光商品（価値）づくり	・ 専門家や行政との共同作業による資源価値の観光商品化

出典： JICA プロジェクト研究事務局

表 4 - 2 地域からのアプローチ・方策への協力・支援 - 2

キー・アクション	対象者	アプローチ・方策	協力・支援策
(6) マーケティング	住 民	<input type="checkbox"/> マーケティングのためのセミナー <input type="checkbox"/> パイロットツアーの実施 <input type="checkbox"/> プログラムづくりと旅行エージェントへの協力要請 <input type="checkbox"/> ホテルとのオプションツアーの提携	・マーケティング教育プログラムの実施
	行 政	<input type="checkbox"/> マーケティング人材育成 <input type="checkbox"/> マーケティングのためのセミナー <input type="checkbox"/> トレードショーへの参加 <input type="checkbox"/> ツアー担当者の教育 <input type="checkbox"/> 各国での観光事務所におけるパンフレット配布	・マーケティング教育プログラムの実施 ・専門家によるマーケティングセミナーの実施
(7) 管理・運営組織づくり	住 民	既存組織を基盤とする組織づくりと法制化 <input type="checkbox"/> ウーマンズクラブ <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> 観光協会 観光利益分配システムづくり <input type="checkbox"/> 組織のオープン化による体験環境づくり <input type="checkbox"/> ガイドや管理人の当番制・輪番制の導入 <input type="checkbox"/> 住民組織による利益管理・分配システム 資源・施設メンテナンスシステムづくり <input type="checkbox"/> メンテナンス基金づくり コーディネーターの導入・育成 <input type="checkbox"/> 国と地域間のコーディネーター <input type="checkbox"/> 住民組織と自治体あるいは研究者・専門家間のコーディネーター	・コーディネーター教育プログラムの実施 ・既存システムを取入れた新しい組織づくりへの技術的支援 ・メンテナンス基金のための金融技術支援 ・フォローアップ調査・評価、人材派遣
(8) 資源の商品化	行 政	行政 行政・民間・住民の協働・補完の仕組みづくり <input type="checkbox"/> 県・市町村の行政機関、コミュニティー（既存の住民組織や自治会）、NGO、民間（観光関連業者）、教育・研究機関による、事業管理のための委員会づくり <input type="checkbox"/> 委員会の法制化	・有効な委員会づくりへの技術的支援

出典：JICA プロジェクト研究事務局

表 4 - 3 行政からのアプローチ・方策と協力・支援

キー・アクション	対象者	アプローチ・方策	協力・支援策
(1) 観適切な開発を誘導する開発の枠組みづくり	行政	マスタープラン（包括的な全国観光開発計画） <input type="checkbox"/> 社会基礎調査（社会構造調査・問題発生構造調査） <input type="checkbox"/> 開発戦略 <input type="checkbox"/> 土地利用計画、ゾーニングの策定 <input type="checkbox"/> マーケティングと商品開発計画の策定 <input type="checkbox"/> プロモーション（地域・コミュニティーレベル、国際協調、地域間協調プロモーション）計画 <input type="checkbox"/> 公的機関の組織強化人材養成計画 <input type="checkbox"/> 制度整備（資源と財産の権利の保護、予算・税制度：地方自治体への配分、投資への優遇策） <input type="checkbox"/> 環境影響評価システム <input type="checkbox"/> モニタリング・評価システム 地域観光開発計画 <input type="checkbox"/> 地域マスタープラン <input type="checkbox"/> 開発ガイドライン <input type="checkbox"/> 旅行者ガイドライン 市町村観光開発計画 <input type="checkbox"/> ビジターマネジメントシステム <input type="checkbox"/> 資源管理ガイドライン <input type="checkbox"/> 管理・運営組織づくり 市町村街づくり <input type="checkbox"/> 旅行者環境改善 <input type="checkbox"/> 観光施設整備 <input type="checkbox"/> 街並み整備・美化 <input type="checkbox"/> 持続可能な輸送手段の導入	・調査・計画立案 ・人材派遣
(2) 地域(住民)の事業機会を支援する観光産業育成	行政	中小零細企業育成 <input type="checkbox"/> 経営技術・工芸技術・人材開発 <input type="checkbox"/> 財政支援・優遇措置	・教育プログラムの実施 ・人材派遣

キー・アクション	対象者	アプローチ・方策	協力・支援策
(3) 観光産業のための人材育成	行政	旅行産業人材育成 <input type="checkbox"/> マネージメントとしての技術の育成 <input type="checkbox"/> 従業員としてのサービス技術の育成 <input type="checkbox"/> ガイドの育成 観光基本サービス教育プログラム <input type="checkbox"/> ホスピタリティーの育成 青少年向け教育プログラム <input type="checkbox"/> 自律的観光理念の普及	・教育プログラムの実施 ・人材派遣
(4) 観光活動を支える社会資本づくり（観光施設・インフラづくり）	行政	<input type="checkbox"/> 交通施設（空港、道路、港湾） <input type="checkbox"/> 上下水施設 <input type="checkbox"/> 電気・通信施設 <input type="checkbox"/> ゴミ処理施設	・調査・計画立案

出典：JICA プロジェクト研究事務局

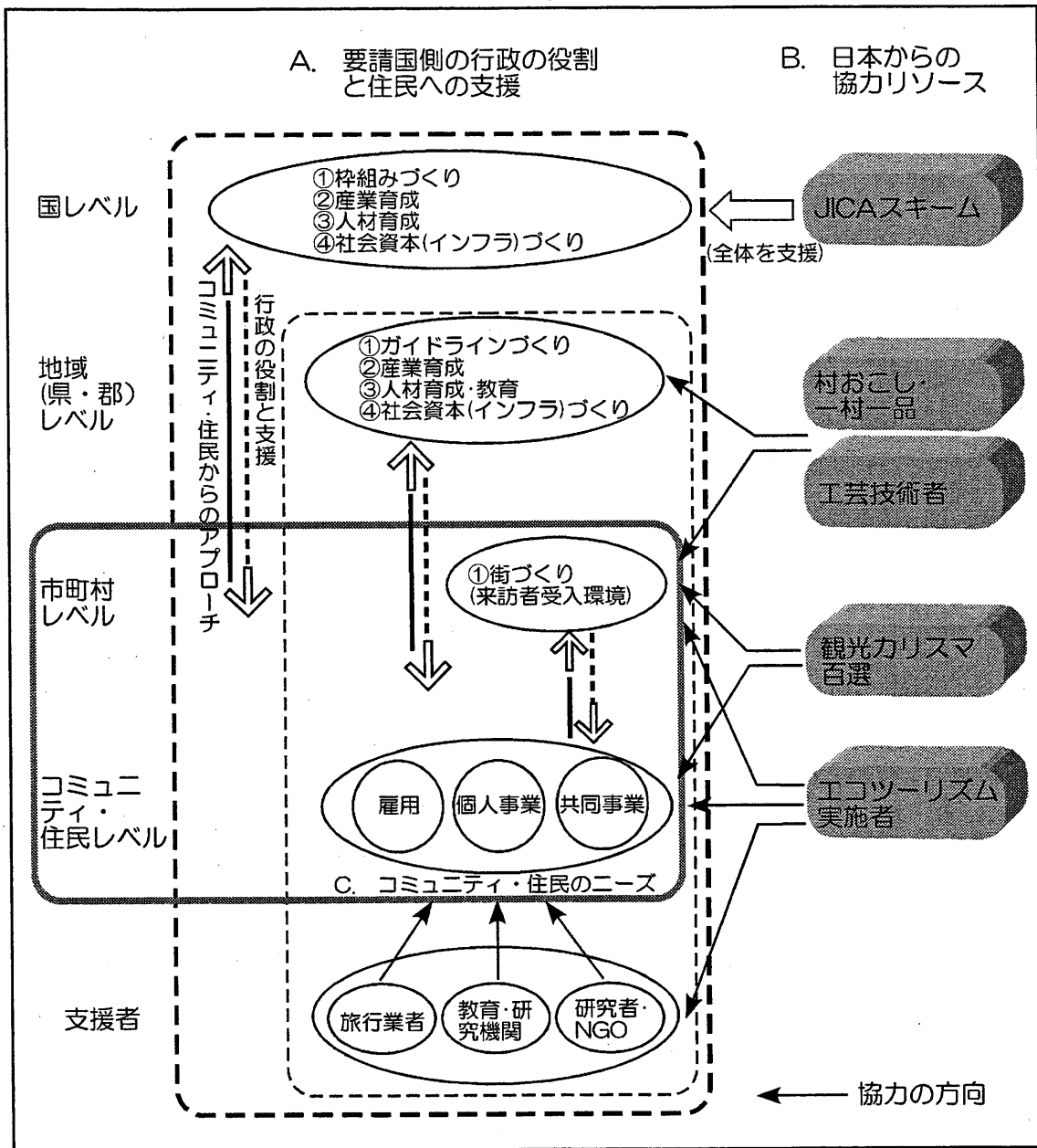
(2) 協力・支援の仕組み

要請国における地域あるいは行政からのアプローチ・方策が不十分な場合、日本の協力としては、4-1 (1) で述べたように行政のレベル（国・県・市町村）に応じた観光開発基盤整備への支援と、コミュニティー・住民への直接的支援、あるいはコミュニティー・住民にかかわっている研究者・NGO への支援が考えられる。その支援のリソースとしては、次のものがあげられる。

- ・村おこし
- ・一村一品
- ・観光カリスマ百選⁶
- ・エコツーリズムの実践者・旅行者
- ・工芸品技術者
- ・JICA スキーム

また、協力・支援の仕組みとして、自律的観光開発にかかわる関係者の役割と、上記リソースの支援・協力アプローチの構成と枠組みについて、次の図4-6と表4-4のようにまとめた。

6 2002年、国土交通省は「『観光カリスマ百選』選定委員会」を設立し、『観光カリスマ百選』として日本各地で観光振興を成功させた人々の選定を進めている。



出典：JICA プロジェクト研究事務局

図 4-6 自律的観光開発への支援・協力アプローチの構成

表 4 - 4 対象別協力・支援の枠組み

		各レベルでの必要施策		コミュニティ・住民への支援			日本からの 協カリソース	
				雇用機会	事業機会			
					従業員、 ガイド	単独観光		共同観光・ 環境保全
国レベル	枠組み	① マスタープラン	包括的な全国観光開発計画	↑	↑	↑	・ JICAスキーム	
		② 社会基礎調査	社会構造調査、問題発生構造調査			↑		
		③ 開発戦略				↑		
		④ 土地利用、ゾーニング				↑		
		⑤ マーケティング・商品開発				↑		
		⑥ プロモーション	地域・コミュニティレベル 国際協調、地域間協調プロモーション			↑		
		⑦ 公的機関の組織強化人材養成		↑	↑	↑		
		⑧ 制度整備	資源と財産の権利の保護 予算・税制度（地方自治体への配分） 投資への優遇措置			↑		
		⑨ 環境影響評価システム				↑		
		⑩ モニタリング・評価システム				↑		
産業育成	⑪ 中小零細企業支援策	工芸技術・人材開発 財政支援、インセンティブの提供		↑	↑			
人材育成	⑫ 旅行産業人材育成	マネージメント	↑	↑	↑			
社会資本	⑬ 観光施設・インフラ整備		↑	↑	↑			
地域（県・郡）	枠組み	① 地域観光計画				↑	・ 村おこし ・ 一村一品 ・ 工芸技術者 ・ JICAスキーム	
		② 開発ガイドライン			↑	↑		
		③ 旅行者ガイドライン	活動ガイドライン			↑		
	産業育成	④ 中小零細企業支援策	工芸技術・人材開発 財政支援、インセンティブの提供		↑	↑		
	人材育成	⑤ 旅行産業人材育成	スタッフ、ガイド	↑	↑	↑		
	教育	⑥ 観光基本サービス教育プログラム	ホスピタリティ醸成	↑	↑	↑		
		⑦ 青少年向けの教育プログラム	持続可能観光開発の理念の普及	↑	↑	↑		
	社会資本	⑧ 観光施設・インフラ整備		↑	↑	↑		
市町村	枠組み	① 市町村観光計画				↑	・ 村おこし ・ 一村一品 ・ カリスマ百選 ・ 工芸技術者 ・ エコツアーの実践者 ・ JICAスキーム	
		② ビジターマネージメントシステム	旅行者行動ガイドラインを含む			↑		
		③ 資源管理ガイドライン				↑		
		④ 管理・運営組織作り				↑		
	街づくり	⑤ 旅行者環境改善	案内所、標識、サイン、休憩所					↑
		⑥ 観光施設整備	ビジターセンター	↑	↑	↑		
		⑦ 街並み整備・美化				↑		
		⑧ 持続可能な輸送手段の導入	電気自動車、自転車、ボート等			↑		
		⑨				↑		
コミュニティ （住民）	地域住民 のニーズ	① 雇用機会の獲得	従業員、ガイド					
		② 宿泊施設、レストラン、土産物屋経営	事業の立上げ・質の向上					
		③ 産業観光（農業、物産等）経営	他産業の観光活用					
		④ エコツーリズム、ヘリテージツーリズム、コミュニティツーリズム計画	ワークショップ、資源イベントリー、ルート、地図、施設計画の作成、商品化、マーケティング、環境影響評価					
		⑤ 事業の実施	事業財源確保 管理・運営組織づくり 施設整備 ガイド（インタープリター）の養成 観光基本サービス教育の実施 インタープリテーション・プログラムづくり ガイドブック、パンフレットの作成 パイロットツアーの実施 モニタリング・評価による問題点・不備の修正					

注：↑は、施策による地域住民支援の方向を示す。

出典：JICA プロジェクト研究事務局

5. 地域主体の活動への協力・支援

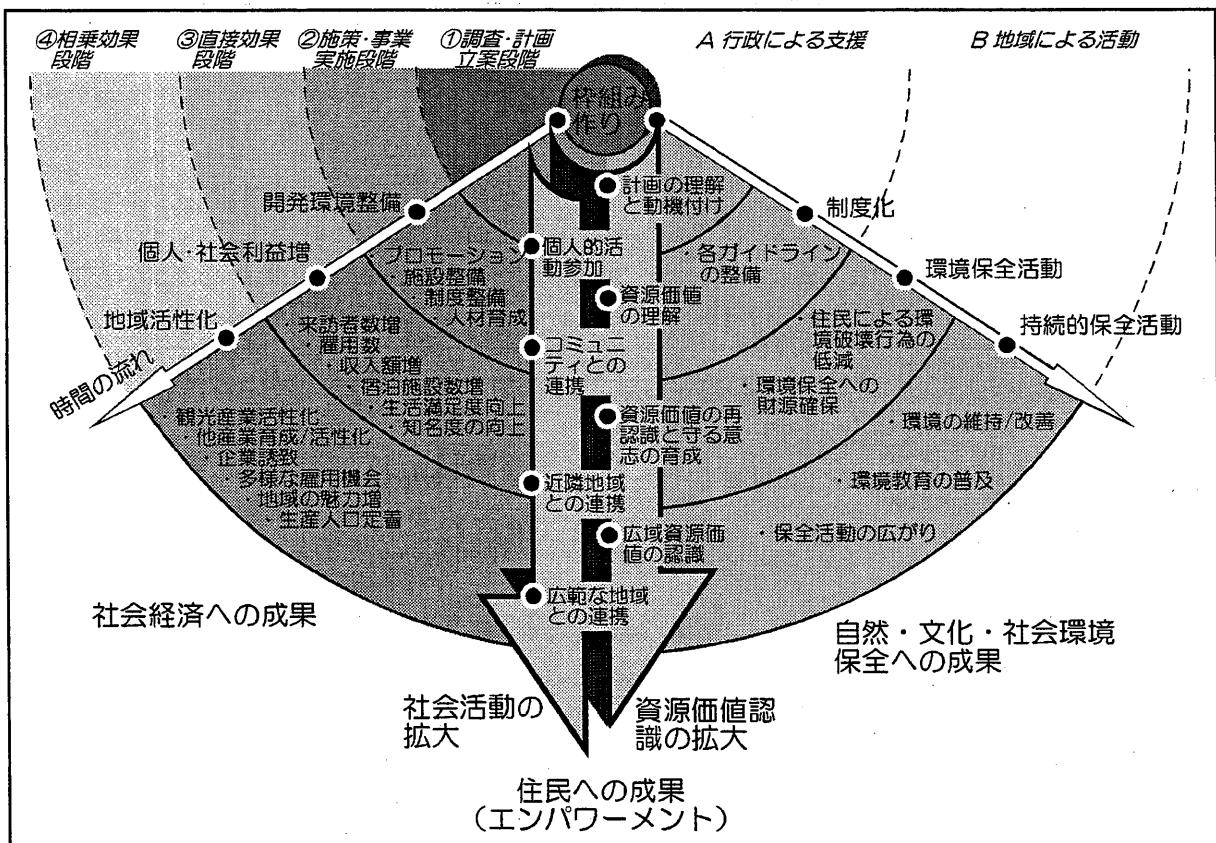
最後に、国際協力・支援を通して地域主体の活動を誘起・促進することにより、住民、自然・文化・社会環境、社会経済に関して、地域が成し得る成果を次のような4段階でまとめた。

- ① 第Iフェーズ：調査・計画立案段階
- ② 第IIフェーズ：施策・事業実施段階
- ③ 第IIIフェーズ：直接効果段階
- ④ 第IVフェーズ：相乗効果段階

図5-1は、国際協力と要請国行政による支援と地域主体の活動による3つの成果が、住民への成果を軸として、開発の過程とともに連鎖的に現れ、より相乗的になっていくことを示している。軸となる住民への成果では、大きく

- ・資源価値認識(住民意識)の拡大
- ・社会活動の拡大

の2つの成果があり、これらが時間のとともに他の成果と連鎖して、空間的にも広がっていく。つまり住民意識は、身の回りの資源の価値認識から、コミュニティー、近隣、広範地域の資源価値認識へと拡大し、それに伴い住民参加の活動空間も同様に広がっていくということである。このように自律的観光発展の形は、意識と活動の方向が外へ向いていくことに表れる。



出典：JICA プロジェクト研究事務局

図5-1 地域主体の活動による成果

5-1 第Iフェーズ：調査・計画立案段階

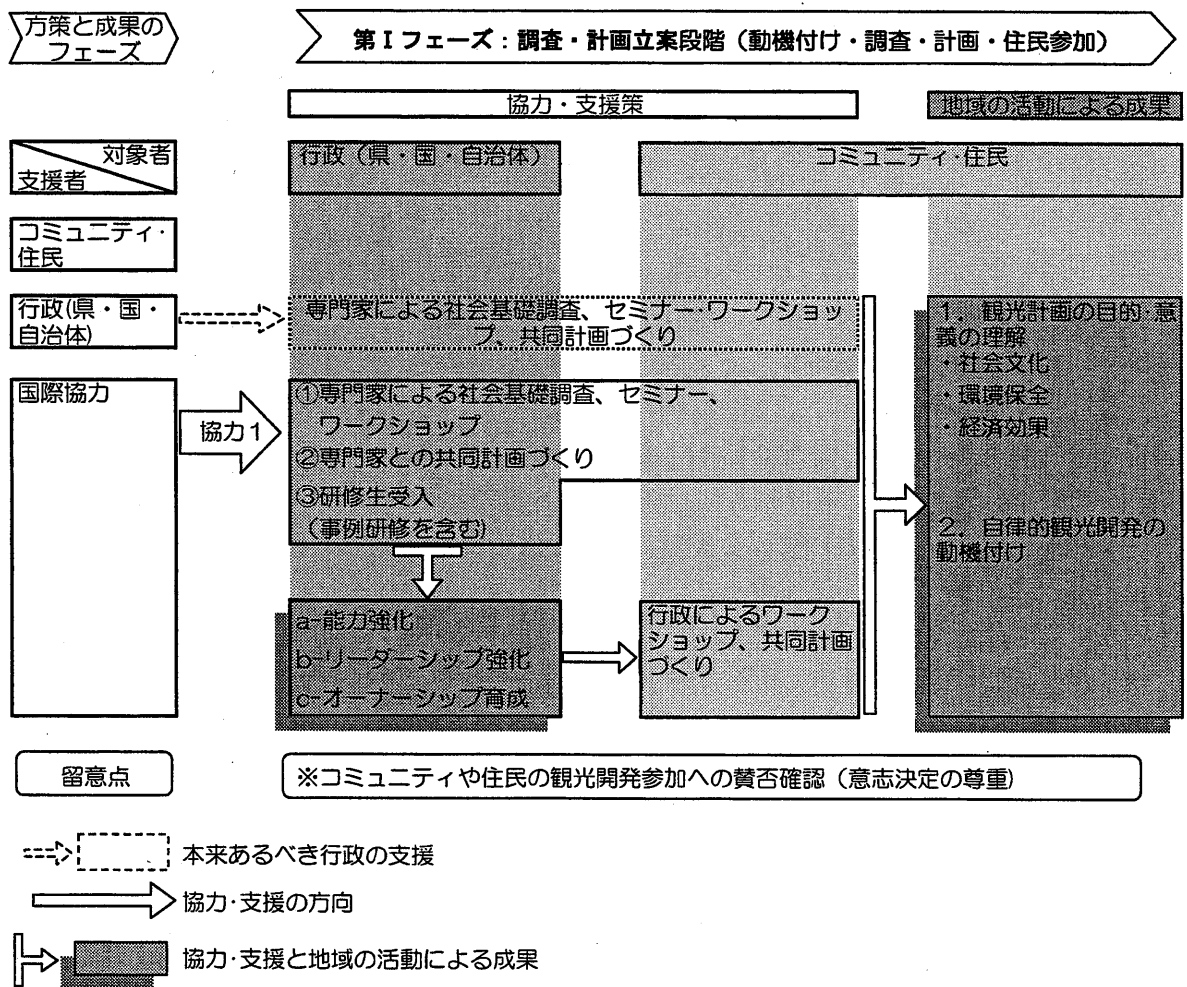
最初のフェーズでは、施策や事業の実施に際し、その基礎となる十分な枠組みづくりを行う。その枠組みづくりとともに、コミュニティー・住民に対して、専門家による社会構造基礎調査・セミナー・共同計画づくりを実施する。これらの支援は、基本的に要請国側で行われることが望ましいが、それが不可能な場合、国際協力により支援する。なお、当フェーズにおける方策のポイントは、

- ・地域の社会構造・価値軸の把握
- ・住民参加への意思の高揚

である。

支援としての枠組みづくり

- ・行政：上位計画としてのマスタープランが立案され、行政人材教育と組織強化がなされる。
- ・住民：観光開発と環境保全の意義・目的の理解、主体的に参加することの重要性の理解と動機づけがなされる。



出典：JICA プロジェクト研究事務局

図5-2 調査・計画立案段階の方策と地域主体の活動による成果

5-2 第IIフェーズ：施策・事業実施段階

当フェーズでポイントとなるのは、

- ・地域資源価値の発見と地域・住民が主体となる自律的観光開発の推進

である。

また政府が、国の重要施策として自律的観光開発を推進するため、枠組みとしてのマスタープランを国家政策のなかで上位計画として位置づけることにより、地域への支援が具体化される。これにより、マスタープランに盛り込まれた住民権利の保護や財源確保のための税制、中小零細企業支援策などのシステム、開発・環境ガイドラインが制度化される。

社会経済への成果

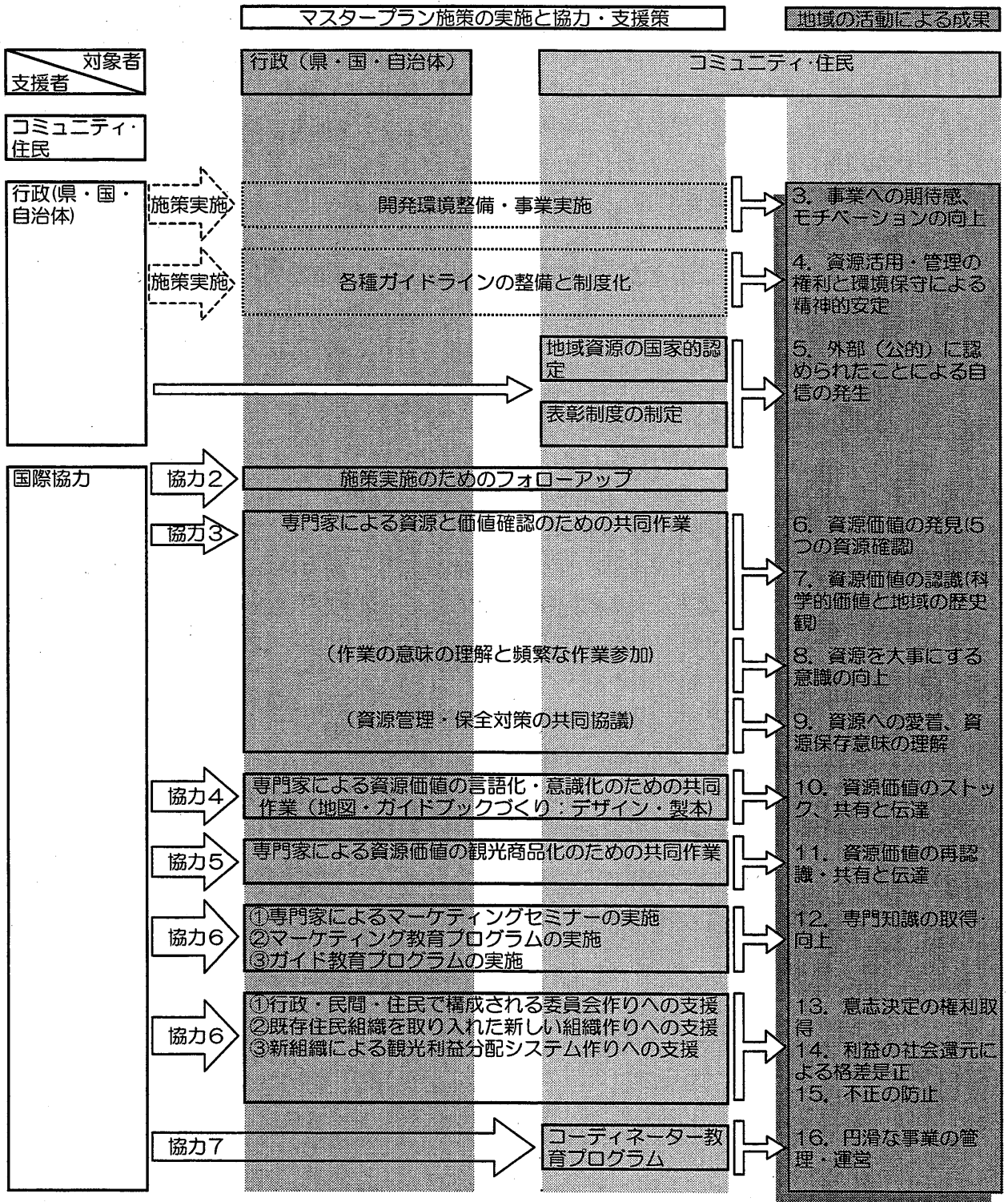
- ・開発環境整備：プロモーション活動、施設整備、制度整備、人材育成がなされる。

環境保全への成果

- ・環境ガイドラインやモニタリング・システムが制度化される。

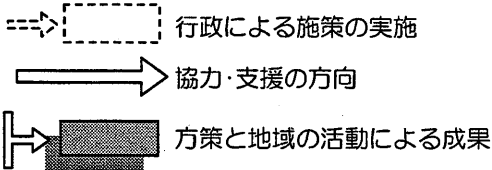
住民への成果

- ・開発環境整備・事業実施により、事業への期待感やモチベーションが向上する。
- ・各種ガイドラインの整備と制度化により、資源活用・管理の権利と環境保守による精神的安定が生まれる。
- ・地域資源の国家的認定や表彰制度などで外部（公的）に認められたことにより、自信が生まれる。
- ・専門家との共同作業により、資源価値を発見し、その科学的価値と地域の歴史観を認識する。また、自然を大事にする意識が生まれ、資源への愛着や保存の意味が理解される。
- ・同様に、専門家との共同作業で、地図やガイドブックを作成し、資源価値を言語や図として残すことにより、資源価値をストック・共有でき、外部にも伝達することが出来るようになる。
- ・また、資源商品化作業のなかでも、同様の成果が生まれる。
- ・マーケティングやガイド教育により、専門知識を取得する。
- ・住民が構成員となる事業の管理委員会や運営組織をつくることにより、意思決定の場に参加できる。
- ・その運営組織で観光利益を管理することにより、観光利益を社会還元できる。また、多くの人が参加することは、不正の防止にも繋がる。
- ・地域と国、協力者と住民を仲介するコーディネーターを育成することにより、事業を円滑に管理・運営できる。



留意点

※現場での共同作業と協議の繰返し、住民参加への報酬と広範な利益還元



出典：JICA プロジェクト研究事務局

図5-3 施策・事業実施段階の方策と地域主体の活動による成果

5-3 第Ⅲフェーズ：直接効果段階

第Ⅲフェーズでは、前フェーズで実施された施策や事業実施により、住民は直接的な成果を得る。国際協力としては、フォローアップ調査や人材派遣により、事業の実施をサポートする。そのなかでは、期待された効果が得られたか評価し、国際協力・支援策と効果の妥当性を調査する。期待された効果が得られていなければ、その問題点・課題を把握し、事業へとフィードバックし、その計画や管理・運営方式を見直して対策を検討する。

社会経済への成果

- ・事業運営の直接的な成果として、来訪者数、雇用数、収入額が増加し、また、宿泊施設数が増加、宿泊施設の質が向上する。
- ・これとともに第Ⅱフェーズでつくられた新組織の利益社会還元により、生活環境が向上し、生活満足度も向上する。
- ・また、来訪者の増加により、知名度も向上する。

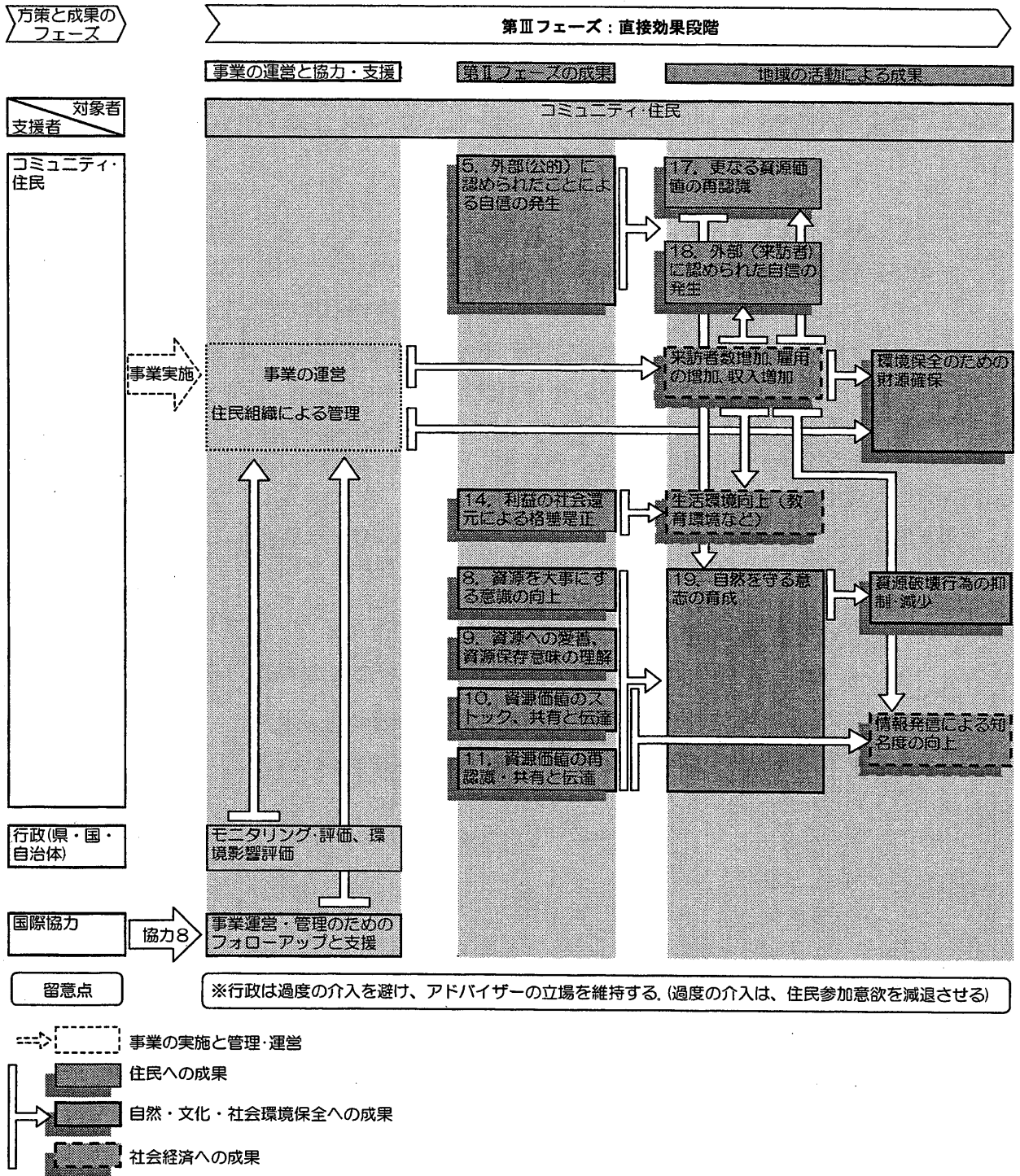
結果として、

環境保全への成果

- ・住民による環境破壊行為が抑制される。
- ・同様に、下記の自然を守る意思は、住民による環境破壊行動の抑制に繋がる。
- ・また、前フェーズの新組織による観光利益管理により、環境保全活動のための財源も確保される。

住民への成果

- ・来訪者数や収入額の増加により、地域資源が外部から認められることになり、自信がさらに深まる。同時に、資源の更なる価値の再認識が進む。
- ・この資源価値の更なる再認識とともに、前フェーズで生まれた資源を大事にする意識、資源への愛着、保全の意味の理解、資源価値のストック・再認識・共有・伝達は、自然を守る意志に繋がる。



出典：JICA プロジェクト研究事務局

図 5 - 4 直接効果段階における地域主体の活動による成果

5-4 第Ⅳフェーズ：相乗効果段階

第Ⅳフェーズでは、事業の継続的な運営とともに、第Ⅲフェーズで得られた成果により、新たな相乗的成果が生まれ、住民意識と活動の範囲は、より広範な地域へと広がっていく。また、他地域との協働・連携を強め、協力・補完しあうことにより、更に相乗的成果（シナジー）が得られる。

社会経済への成果

- ・事業を継続して運営することにより、第Ⅲフェーズと同様の社会経済効果が生まれ、これが観光産業の活性化、他産業の育成と活性化に繋がっていく。
- ・この活性化には、下記の環境維持、住民の社会活動への参加も誘因となっている。
- ・このような観光産業や他産業の活性化、基盤整備と知名度の向上、あるいは環境保全への成果としての広域的な環境維持は、地域への産業誘致の誘因となる。

その結果として、

- ・地域には多様な雇用機会が創出され、生産人口の定着を促進する。

環境保全への成果

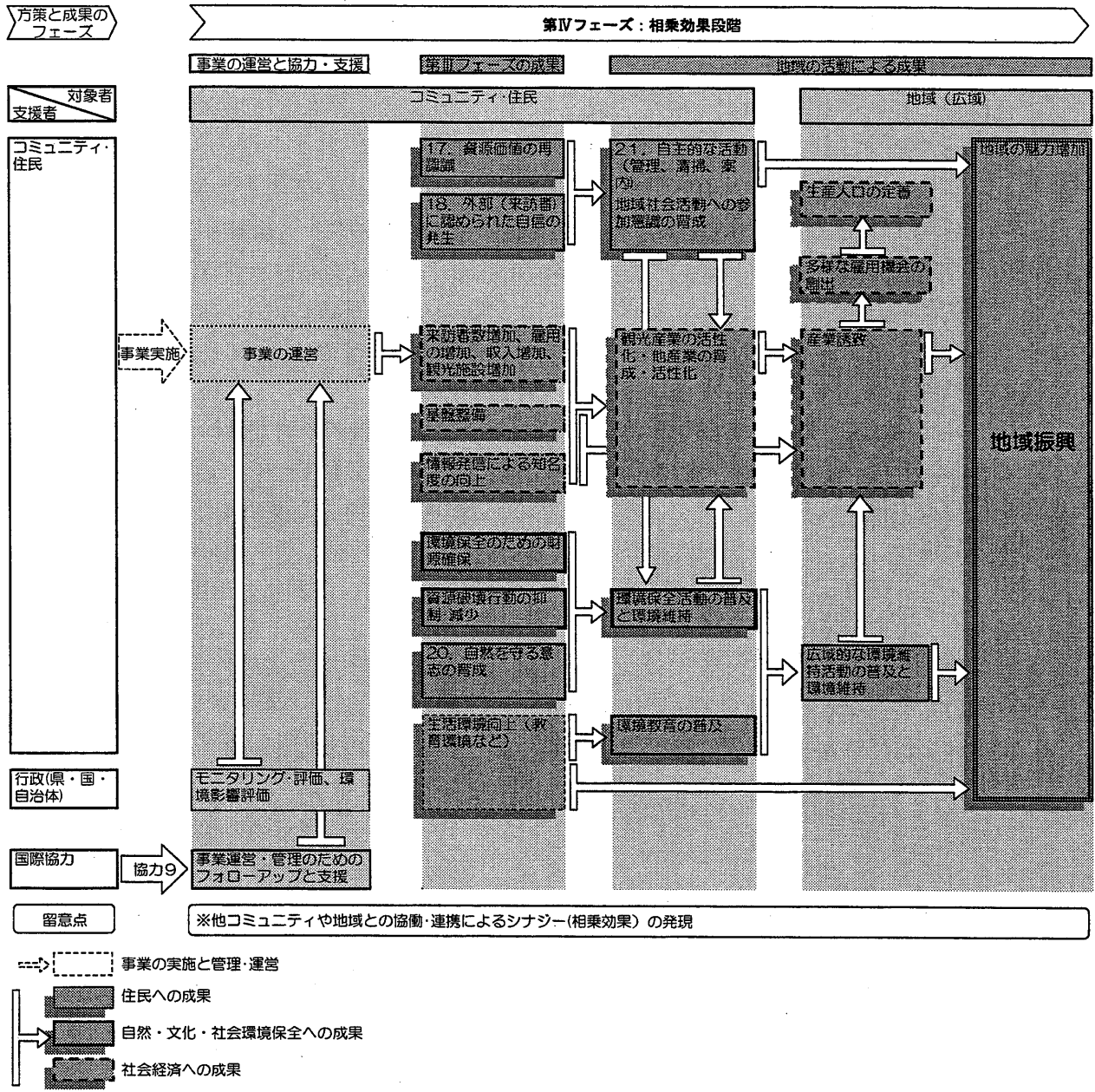
- ・第Ⅲフェーズで生まれた環境保全への成果（財源確保、資源破壊行為の抑制、自然を守る意思）は、持続的な環境保全活動による環境維持に繋がっていく。
- ・あわせて、生活環境の改善からは、環境教育の普及も期待され、環境保全活動の広がっていく。

住民への成果

- ・第Ⅲフェーズで得られた更なる資源価値の再認識、外部から認められたという自信は、住民の自主的な事業管理活動や地域社会活動への参加意識の育成へと発展していく。

自律的観光開発による地域振興

- ・これら一連の成果が一体となって地域の魅力を高め、地域振興が達成される。



出典：JICA プロジェクト研究事務局

図 5-5 相乗効果段階における地域主体の活動による成果

6. 結びとして

本検討会において意識されていたことは、一貫して「地域住民意識の高揚」とこれに基づく「自主的な活動」であり、そのための具体的アプローチ・方策を検討してきた。これは、これまでの技術協力では、大きく取り上げられていなかった部分である。いうまでもなく、これまでの社会開発調査等においても、「住民参加」として地域の意向を踏まえた計画づくりを進め、プロジェクトの実施や維持・管理においても、住民が参加していく仕組みを検討する等、「地域住民」に対する意識は高かった。ただし、地域に対する「地域住民の意識」をいかに高揚させ（地域資源の価値認識から始まる、地域住民意識高揚のプロセスとその支援方策）、住民自身による活動を誘起していくかという視点ではなかったように思われる。

本検討会では、「地域振興のための観光開発」として、地域振興の裨益者が地域住民であることを認識し、また、地域住民がその便益を持続的・直接的に受益していくために、自律的観光開発というひとつの手段を提起した。そのなかでは、自律的観光開発を進めるため、地域資源の価値認識を発端として、地域住民の意識を高揚させ、住民自らの活動により地域経済を底上げしつつ環境を保全・維持していく必要があることを確認した。また、これらの活動が、住民の自信、自ら地域を支えていくという自負や誇りを育み、これが地域住民の郷土意識の再生、あるいは創生へと昇華していくこと、そして、これこそが緩やかであるかもしれないが、地域が確実に持続・発展していく礎となることを認識した。

このような住民意識と活動の発展プロセスは、モノづくりとは異なり、結果が目に見えにくく時間もかかるが、実際には、地域振興において根源となるプロセスである。よって、これからの技術協力では、これまで大きくは意識されていなかった、この住民意識の領域にまで踏み込んでいく必要がある。そして、このプロセスこそが、「人間の安全保障」で提唱されている、人間一人一人の保護とエンパワーメント（能力強化）に即した、人間本位の技術協力を進めていくための鍵であると理解している。

資料編

目 次

資料 1. これまでの技術協力の傾向と今後の方向性（過去のプロジェクト研究より）	97
1-1 要請国における観光分野への期待と問題点	97
1-2 これまでの観光分野への協力とアプローチ	98
1-3 他の援助機関の傾向	101
1-4 観光開発分野での技術協力の方向性	102
資料 2. 地域振興のための観光開発の意義	104
2-1 観光開発の目的	104
2-2 手段としての観光開発	105
資料 3. 検討会議事録	109
3-1 第 1 回検討会 議事録	109
3-2 第 2 回検討会 議事録	121
3-3 第 3 回検討会 議事録	138

資料1. これまでの技術協力の傾向と今後の方向性（過去のプロジェクト研究より）

1-1 要請国における観光分野への期待と問題点

(1) 背景

多くの要請国では、国家的な経済問題（失業問題、輸出の低迷、貿易収支の赤字など）を抱えており、

- ・この経済状況回復の対策（外貨獲得、雇用創出、地域経済活性化）として、観光開発が期待されている。

また、当該国において観光産業は、ハイテク技術や多額の資本、インフラを必要とする他の産業に比べ、同国々が有する自然・文化資源を活用でき、

- ・インフラのない脆弱な社会基盤で手がつけやすく、国際競争力をもち得る産業として考えられている。さらには、

- ・「煙突のない産業」として、環境面への影響が少ない産業としても認識されている。最近では、これまでに

- ・戦乱状態や宗教的理由で、観光に対して積極的でなかった国々が、徐々に開放政策に転じている

ことも背景としてあげられる。

(2) 要請国の ODA への期待と認識不足

以上のような背景により、観光分野での協力要請が増加してきていると考えられるが、要請国側の期待と ODA としての観光分野への協力には、以下のようなギャップが生じている。

要請国の期待

- ① 来訪客（特に日本からの）の増大
- ② 観光産業への民間投資
- ③ 工業・農業開発よりも少資金・短時間での成果

ODA としての観光分野への協力

- ④ 上記①、②の来訪客の増大（送客・送出）、観光投資は、民間事業者が行うものであり、日本政府が直接関与するものではない。
- ⑤ よって、観光産業基盤づくりへの協力（民間事業者が送客・投資しやすいような周辺環境を整備する：間接的協力）が主体となる⇒開発調査の実施（上位計画としてのマスタープラン、そのなかでのパイロット的な事業計画）。

要請国の認識不足

- ⑥ 観光開発に必要な法制度、行政組織、受入体制、ホスピタリティーの醸成、宿泊施設、空港、アクセス道路、プロモーション、人材育成などの広範囲なハードとソフトの施策遂行への認識不足。
- ⑦ これにかかわる資金と時間の認識不足（⇒上記③に対する認識不足）。
- ⑧ 官・民の役割分担の認識不足（⇒上記①、②は民間の役割であるが、⑥のように官が果たす役割も大きい）。
- ⑨ 観光開発における環境保全への認識不足（他の産業に比べ、負のインパクトが小さいと考

えられている)。

(3) 要請国の観光開発上の問題点

上記のような認識不足に加えて、要請国側には、開発面で具体的に次のような課題がある。

1) 人材不足

行政、民間双方において観光分野に関する人材不足が、派遣された JICA 観光専門家から報告されている。

行政の人材不足

- ・他国の援助で作成された計画を理解・評価することが困難。
- ・多くの関連省庁・部門（インフラ省庁、民間業者、組織）を巻き込んでの政策実施が困難。

民間の人材不足

- ・ホテルなどの経営ノウハウ、専門知識が提携先（外国）から移転、蓄積されず、外国人依存の状態が続く。

2) インフラ不足・機材不足

- ・観光開発に必要な資材・機材が質的、量的に供給できない。インフラ部門だけでなく、車両・船舶などの輸送機器、施設の内装調度・家具も輸入に頼らざるを得ないことが多い。⇒リーケージ
- ・輸入品に対する関税が高い。⇒投資コストが高くなる。

3) 財源不足

- ・教育、保険、貧困などの直面する緊急課題に対し、観光開発への政府予算投入の優先順位が低くなる。⇒インフラ未整備⇒観光デスティネーションの未成熟⇒観光産業の低迷⇒インフラ整備資金不足の悪循環がある。
- ・民間開発でも、外資導入に依存することが多いが、外資優遇策（関税の引き下げ、税金の一定期間免除など）を受けても、インフラ面の整備が進んでいないと、投資の魅力に乏しい観光地にとどまることが多い。
- ・外資導入後も、利益のリーケージの問題があり、要請国と地域の裨益が小さいことも問題視されている。
- ・ただし、地元雇用（建設、従業員など）の増大、飲食・土産品の買物などでの直接的な経済効果はある。

4) 開発の制約

グローバルイシューの認識は、要請国の中でも進んできているが、エコツーリズムなどに代表される整備の課題は、

- ・制約・規制のなかでの開発となるため、余計に時間がかかる。結果として、費用もかかる。
- ・実施に至るための高度な知識や体制がない。⇒要請国自身では、具体化が困難。なことがあげられる。

1-2 これまでの観光分野への協力とアプローチ

(1) JICA の協力基本スキーム

以上のような要請国側の課題に対して、観光分野への協力とアプローチとして、これまでの

JICA の協力基本スキームは、

- 1) 研修生受入：研修生を日本に招いての観光セミナーの実施
 - 2) 観光専門家派遣：要請国のニーズ、要請に基づいた観光政策助言
 - 3) 開発調査：観光開発総合調査（マスタープラン、プレ・フィージビリティ調査）
- の3本立てとなっている。

特に開発調査は、以下のように大きく3種類に分けられる。

1) 全国観光開発計画調査

これまでに、最も多いタイプである。

① 観光政策のレビュー、国のマスタープランづくり

包括的な観光計画をもたない場合、あるいはあっても古くて現状に合っていない場合、開発のガイドラインがないため、単発的で無秩序な開発、環境（自然・社会）に配慮していない開発が行われる。そのため、効果的な開発結果が得られないだけでなく、負のインパクトが生じるため、これをコントロールし、効果的な開発がなされるよう、上位計画としてのマスタープランづくりを行う。

② 地域（優先地区）のマスタープランづくり

①に応じて、観光資源の魅力に優れ、整備効果が高いと判断される最優先地区を選び、地域のマスタープランを作成する。優先地区は、要請国側から提示されることが多い。

③ 事業・優先事業の選定

優先地区のなかでも、短期的に事業実施し、パイロット的な役割を果たすプロジェクトを選定し、詳細な事業計画を作成する。また、環境影響評価（EIA）調査も行う。

④ プレフィージビリティ・スタディ（F/S）の実施

③がフィジブルであるかの調査を行う。ただし、他のインフラ案件（道路、上下水など）と違い、調査の結果として優先事業が決められるため、観光開発調査には、土質調査や測量などが調査項目に入っていない。また、対象地の詳細な地図がないことも多く、実質的なF/Sとならない。

⑤ カウンターパートへの技術移転¹

通常、調査実施と合わせて、カウンターパートとともに各団員が調査を進め、オン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）を通じて、カウンターパートへの技術移転が目的として含まれる。

2) 特定地域観光開発計画調査

基本的に上記の全国調査と同じ調査内容で、対象地域が特定されているところが異なる。

3) 地域総合開発計画調査の一環としての観光セクター開発

特定地域の総合開発を策定し、対象地域の重要な産業セクターとして、観光産業が位置づけられた場合において、観光開発計画が総合開発計画の一環として含まれる。

(2) 開発調査における課題

開発調査の報告書が活用されない。

1 調査への協力は問題ないが、カウンターパート自身に本来の業務があり、調査への興味・参加時間が少ないことがある。

本来であれば報告書に基づき、上位計画として検討されたり、事業を実施する、あるいは実施のための援助申請のために活用されるべきであるが、主に以下のような理由により、活用されない問題が発生している。

- ・国によっては、調査報告書を上位計画として認識していないことがある。
- ・総合的な調査内容により、調査範囲、ボリュームが大きく、結果として、報告書のボリュームも大きくなるため、検討・実行が難しい、あるいは検討する意欲に欠ける。
- ・情報公開のルールがない場合、担当者が私物化するケースもある。
- ・一般的に、カウンターパートとなる観光省（庁）は、インフラ整備（優先事業として提案されやすい）への発言力がなく、調整力もないことが多い。
- ・円借款などの実現化が困難。調査後の援助継続が困難であることが分かると、検討意欲を失う。

(3) 開発調査における対策

上記のような問題に対して、開発調査では以下のような対策が示されている。なお、これらは、最近の開発調査で基本的に取り入れられている。

総合開発調査報告書は、豊富な内容でボリュームがあるとしても、上位計画として有意義であり、インフラの裏付けも必要である。そのため、計画の検討・フォローができるよう、カウンターパート機関だけでなく、

関連省庁間を含んだ行政組織²

の提言をする。計画内容に地域のニーズを反映させるため、計画実行への合意形成を容易にするため、また、行政以外の関係者意識の向上のため、

計画立案段階での地域の参加³

を促進する。他ドナーの調査からは、調査の副産物として残された物をプロモーションに利用するという事例がみられ、調査を有効活用するためにも、

ロゴ、ウェブサイト、パンフレットなどの調査の過程で作成されたモノを残す。⁴

また、調査の選択肢として、実施可能性の高い、

よりコンパクトな案件⁵

も取り上げ、計画を策定する。

2 実際、観光省（庁・局）などのカウンターパート機関自身には、組織としてのポリシーや人事に一貫性がないことがあり、関連機関との調整がより困難になっていることもある。加えて、予算の使い方、プロモーションの方法などについて、民間業者に不満が生じ、連携がよくないこともある。

3 地域での調査時において、調査をやればやるほど、地域住民には次に何をしてくれるのか、という期待が大きくなる。同様のことは、カウンターパートにも見受けられ、この調査が終わると、次に何をしてくれるのか、という質問を受けることがある。

4 調査時だけでなく、調査後もモノづくり（事業実施）、管理・運営の組織・システムづくりなどが継続されることが望まれる。そのためにも、ソフト分野への支援も重要と思われる。

5 コンパクトなプロジェクトでも、中央官庁の地域軽視の実情や、自治体への予算配分不足、あるいは税制システムの問題で、地域からの税収があまり期待できないなどのこともあり、地域主導の事業実施が困難なことが多い。よって、新たな財源システム（観光客の支払いからの配分など）の構築は重要施策である。

1-3 他の援助機関の傾向

観光分野において、国際援助を行っている他の援助機関は、主に次のようにまとめられる。JICA との比較では概して、JICA の協力量針が、

道路整備網や博物館建設などの大型インフラ開発を含む長期的・総合的開発であるのに対し、他の援助機関は、

環境保全に重点を置き、政府職員の能力向上を含む環境管理の制度的改善、下水処理場の建設などのインフラ、珊瑚礁など自然の保護、

あるいは、

環境保護の一環としてのインフラ・エコツーリズムへの支援、

そして、

貧困の撲滅

といった、より絞られたテーマでの協力量針となっている。そのため、案件もコンパクトなものが多い。

次表に、他の援助機関による観光分野への協力の特徴をまとめた。

表 1-1 他の援助機関による観光分野への協力

	援助機関	観光分野における活動
多国間援助	国連開発計画 (UNDP)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全を主旨とし、世界観光機関 (WTO) と協力して観光開発基本計画を策定し、資金提供を行う。基本計画を実施に移すための人材不足で、活用されないこともある。⇒全国観光開発基本計画作成、プレ F/S など、JICA の開発調査と類似している。 ・傘下の地球環境ファシリテーター (Global Environment Facility : GEF) を通じて、環境保全を積極的に進める立場からの観光開発。 ・GEF の SGP (Small Grant Programme) という小型無償援助 (1 件当たり 5 万ドル以下) もあり、各国駐在事務所において管理されている。
	世界銀行グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・1980 年代までは観光分野に直接投資を行ってきたが、民間が主導すべきとしていったん中止した。最近では、観光が戦略部門としての認識が高まり、貸付が再度活発になってきている。 ・観光インフラ整備への協力が多く、上下水道、廃棄物処理などの環境対策、または歴史文化遺産の保全を行うものがある。
	アジア開発銀行 (ADB)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連のプロジェクトはあまり多くない。 ・最近では、メコン河流域地域における域内経済協力 (インフラ整備、環境保全、観光開発など)、ネパールのエコツーリズム、カンボジア観光開発。
	米州銀行 (IDB)	<ul style="list-style-type: none"> ・中南米中心の援助活動。 ・1990 年代になり、それまでの巨大リゾート (カンクンなど) 開発から、地域と社会文化・自然環境重視へと転換した。

	援助機関	観光分野における活動
二国間援助	米国国際開発庁 (USAID)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済開発と環境プログラムの一環として、観光関連のインフラとエコツーリズム活動に対して財政支援を行っている。 ・小企業への投資及び雇用の機会を与え、生物資源の保護における国の関与を大きくできる、という考えにより、エコツーリズムへの支援を行っている。 ・国立公園システム整備、公園境界の確定、設備整備、スタッフの訓練と採用、政府改革の奨励、及び民間の宿泊施設、ガイド・サービス、その他観光事業への投資の促進を含む。 ・メキシコやヨルダンの遺跡などの文化遺産に対する観光関連プロジェクトも行っている。
	英国国際開発局 (DFID)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光開発に関しては、最近見直しを行い、特に自然観光に焦点を当てている。 ・外貨収入獲得から貧困撲滅に重点を移してきている。 ・貧者が便益に浴すること、(雇用を拡大し、文化・環境への負のインパクトを低減させること)を目的とし、Pro-poor Tourismを提唱している。
	ドイツ連邦経済協力省 (BMZ)	<ul style="list-style-type: none"> ・下部機関のドイツ技術協力公社 (GTZ) を通じて、自然環境保全、歴史文化保全に関する技術援助を実施している。

出典：JICA プロジェクト研究事務局

1-4 観光開発分野での技術協力の方向性

(1) 協力事業のプロセスとアプローチ

- ・途上国の具体的なニーズと要望に可能な限り合致した内容。
- ・要請から協力事業開始までの時間短縮。
- ・要請に応じて実施可能な代替協力事業メニューの逆提案。
- ・当該国における他ドナーの援助傾向への配慮。
- ・事業実施後のフォローアップメニューを事前に作成。

(2) 協力事業のメニュー

- ・研修員受入、専門家派遣、開発調査の3メニューを基本とする。
- ・観光分野の人材育成に関しては、プロジェクト方式技術協力を導入する。
- ・観光インフラとともに、ITなどのソフト分野にも円借款を活用する。
- ・文化無償のスキームを観光分野にも適用する。
- ・必要性に応じて、以上のメニューを組み合わせ、観光開発包括事業を立ち上げることも考える。

(3) JICA 開発調査事業の方針

- ・グローバル 이슈に留意する
- ・観光開発と環境保全のバランス

- ・ 貧困対策としての有効性
- ・ 地域住民、NGO などの意見を踏まえる⁶

6 調査対象地域において活動している NGO がある場合は、調査時だけでなく事業実施、あるいは実施に至る期間においても、協力体制を維持することの必要性が高い。

資料 2. 地域振興のための観光開発の意義

2-1 観光開発の目的

日本における地域振興、あるいは途上国における地域経済活性化（または、地域間格差是正）を推進するなかで、観光開発に大きな期待が寄せられている。では、その理由は何であろうか。それは、観光開発により、主に次のような3つの効果が、得られるものと考えられているからである。

これまでは、①経済効果が観光開発の大きな目的として掲げられていたが、この10年来、②環境保全効果や③社会文化的効果も着目されるようになった。2002年8月から9月に行われたヨハネスブルグ環境サミット（持続可能な開発のための世界サミット）においても、観光産業が、貧困削減に資する（ひいては、環境破壊の抑制に繋がる）産業のひとつとして注目された。

このような、観光産業の効果：貧困削減→環境保護（住民意識の育成・向上も含まれる）については、他の援助機関も着目しており、援助活動の一部として継続的に協力が続けられている。

- ① 経済効果
- ② 環境保全効果
- ③ 社会文化的効果

(1) 経済効果

観光開発によって得られる経済効果は、次のように2つにまとめられる。

- ・所得の増加（外貨獲得）
- ・雇用創出（所得機会の創出）

所得の増加は、来訪者数の増加、あるいは来訪者の消費単価が高くなり、観光収入額（観光消費額）が増加することで成立する。また、その所得を得るための雇用は、観光産業という新しい産業を興す、あるいは既にあるものを再活性化させることにより、新たな雇用機会が創出されることになる。これにより、一定収入を得る可能性が高まり、貧困削減に繋がることになる。

(2) 環境保全効果

飢餓と貧困の撲滅は、すべての国際援助機関の最大の目標となってきたし、これからもそうであろう。その理由のひとつとしては、貧困問題が様々な問題の根本的な原因になっているという認識がある。これと同様に、環境問題も国際援助機関の大きな目標のひとつであるが、貧困によって引き起こされる環境破壊（焼畑、違法伐採、違法漁業など）への対処も大きな課題とされている。

そのなかで、観光開発が貢献できる環境保全効果とは、次のようなことがあげられる。

環境破壊のひとつの図式として、

貧困⇒環境破壊（焼畑、違法伐採、違法漁業）

があるが、これに対して観光開発により、

新たな雇用機会⇒一定収入⇒貧困削減⇒環境破壊防止

という効果が期待される。また、観光開発を成立させるためには、観光地としての魅力度を高め、来訪者に満足感を与えなければならないが、これは、

観光資源の維持・管理、観光地の快適性維持⇒観光地の魅力維持
という図式になり、必然的に

観光地の魅力維持のためには、その原資である地域資源を維持・管理しなければならない
ということになる。加えて、次のような様々な環境保全への効果も期待される。

- ・観光収益により、資源の維持管理費をつくるメカニズムの構築
- ・入場料から維持管理費を得る
- ・無形文化財を活用することによる消滅防止
- ・伝統産業を活用することによる消滅防止
- ・景観保全・美化、街並み保全

(3) 社会文化的効果

上記の環境保全効果に関連して、持続的に観光開発の効果を得ようとするためには、
環境（資源）保全への住民理解と活動

抜きには考えられず、よって観光開発により、このような地域住民による環境保全への認識も
育成される。また、来訪者が増えることにより、地域の価値（自然・文化・社会）が外部によっ
て認められたことが認識され、

地域への誇りとアイデンティティの形成あるいは再生
も期待できる。また、次のような効果も期待される。

- ・国際的相互理解の促進
- ・異文化交流の促進
- ・地域生活環境（インフラ）の向上

これらの結果としての

- ・教育水準向上、
- ・生活水準の向上

など。

2-2 手段としての観光開発

上記のような開発効果が期待される観光開発であるが、ではなぜ途上国の地域振興のために
(手段として)、観光開発が望まれるのであろうか。そこには、世界的な観光産業の状況と途上
国の内情が、結びついているものと考えられる。

(1) 観光需要（外的要因）

世界的に安定した成長を続ける産業セクターとしての観光産業
増加を続ける観光需要（国際旅行者数）

WTOの統計によると、国際観光客数は増加を続けてきた。ただし、2001年の国際観光客数
は6億9,100万人（到着ベース）で、2000年からはマイナス0.6%の成長であった。この主な
理由としては、主要なアウトバウンド国である北米、ヨーロッパ、アジアにおける景気低迷に
より、観光の成長が既に減退していたうえに、9月11日のニューヨークにおける同時多発テ
ロが、更に状況を悪化させたとみられている。一時的にその影響を最も大きく受けたのは、
南アジア、南北アメリカ、中東であった。

同様に、WTOによる2002年の海外旅行者数の速報値によれば、世界的な経済成長の停滞や

新たな国際紛争・テロの影響による悲観的な予測や議論にかかわらず、同年の海外旅行者数は、前年より2,200万人（前年比3.1%増）多く、初めて7億人を越えたとのことである。これにより、同機関は観光産業が、回復力のある安定した産業セクターであるとの認識を強めており（もちろん、この回復力の裏には、官・民による迅速な対応があった）、今後も安定した成長を続けるものと予測している。

(2) 途上国の課題と優位性（内的要因）

では、上記のような世界的観光需要の成長に対して、途上国にはどのような状況があるのだろうか。

1) 途上国の問題点と課題

途上国における問題点と課題は、概して次表のようにまとめられる。また、その課題に対して、上記のような観光開発効果が、どのように対応可能なのかもまとめてみた。ただし、国際協力による観光開発の成果や効果については、第3章に詳述しているため、ここでは簡略に説明している。また、観光産業がすべての課題に貢献できるわけではなく、あくまでも、一部分であり、産業活性化の牽引役（観光産業を発展させることにより、他産業の発展にも貢献できる）であることを認識しておかなければならない。

表2-1 途上国の問題点・課題と貢献可能な観光開発効果

	問題点	原因	課題	課題に貢献可能な観光開発効果	
地域の 衰退	・人口流出（特に生産人口）	・貧困 ・雇用不足 ・低い生活環境 ・地域の魅力不足	・所得増 ・雇用創出 ・生活環境整備 ・地域の魅力促進	・所得増 ・新規雇用創出 ・生活環境向上 ・地域の魅力増 ・生産人口定着	地域活性化・ 地域振興
	・高い失業率	・雇用不足 ・技術不足	・雇用創出 ・技術教育	・新規雇用創出 ・観光人材育成	
	・産業の停滞	・商品価値が低い ・低品質 ・競争力がない ・資源不足 ・伝統産業の衰退・消滅	・高付加価値製品の開発 ・品質向上 ・伝統産業の活用・再生	・観光産業への産品利用と二次産品の開発 ・伝統産業の観光への活用	
	・環境破壊（放置しておけば、さらに悪化する）	・貧困 ・人口増 ・環境レギュレーションの不備 ・環境保全資金不足 ・環境保全への認識不足	・所得増 ・生活環境整備 ・環境保全資金確保 ・環境保全への理解・認識育成	・所得増 ・雇用創出 ・生活環境向上 ・環境保全資金創出 ・環境保全への認識育成	

	問題点	原因	課題	課題に貢献可能な観光開発効果	
地域の 衰退	・文化の衰退	・伝統文化の衰退・消滅	・伝統文化の活用・再生	・伝統文化の観光への活用	地域活性化・ 地域振興
	・治安の悪化	・貧困 ・行政の対応不足 ・地域の魅力不足	・所得増 ・雇用創出 ・自衛システムの構築、パトロール強化	・所得増 ・雇用創出 ・住民組織づくり ・ツーリストポリス	
	・衛生環境の悪化	・貧困 ・行政の対応不足 ・生活習慣	・所得増 ・雇用創出 ・伝染病・風土病対策 ・生活習慣改善	・所得増 ・雇用創出 ・インフラ整備 ・衛生状況改善プログラム	
	・住民意識の低下	・アイデンティティの喪失	・アイデンティティの認識・再生	・アイデンティティの認識・再生	
	・対外イメージの悪化	・総合的な負のイメージ ・情報発信不足	・知名度向上 ・情報発信	・対外的な地域の価値の理解・再認識	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・これらは、地域の立地条件、地形条件、環境条件、気象条件によるものかもしれない ・あるいは、政策不足 ・住民の努力不足 ・また、各問題点には、深い因果関係がある 		<ul style="list-style-type: none"> ・不利な条件の克服 ・適切な政策実施 ・住民の努力・意識改革 ・ひとつの問題点を克服することにより、波及的に他の問題点も解決する場合もある 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の効果を得るために、適切な観光施策・事業を実施することが必要となる 	

出典：JICA プロジェクト研究事務局

2) 優位性

一方、途上国の優位性としては、

固有資源（自然・歴史・文化）の活用

がある。これらの資源に対しては、観光客の興味・志向性が高く、マーケティングと商品開発次第では、大きな効果が得られる可能性がある。同様に、そのやり方によっては、

国際市場における自国主導での競争力を持ち得る

可能性もある。あるいは、観光産業そのものの特性として、ハイテク産業のような技術や重工業のような多額の投資を必要としないこともあり、概して、途上国におけるインフラ不足などの脆弱な社会基盤でも、

手がつけやすい産業

と認識されている。また、他産業と比べ環境面への負荷が小さい
煙突のない産業
としての位置づけも大きい。

(3) 地域振興のための観光開発の意義

このように、地域振興のための観光開発の意義としては、観光開発(施策・事業実施)により、世界的に大きく存在・成長している観光需要を取り込み(来訪者の増加)、4-1で説明されているような経済効果、環境保全効果、社会文化的効果を得て、地域の課題に対応しつつ、地域を活性化させていくということにある。

資料 3. 検討会議事録

3-1 第1回検討会 議事録

1 日時：2003年10月14日（火）14：00～17：00

2 場所：JICA11階 11AB会議室

3 参加者：

(1) 検討委員

国立民族学博物館 博物館民族学研究部長・教授：石森 秀三

京都嵯峨芸術大学 教授・観光デザイン研究センター 所長：真板 昭夫

〔關 雄二委員（国立民族学博物館 助教授）は欠席〕

(2) プレゼンテーター

株式会社 パデコ：本村 雄一郎

株式会社 パシフィックコンサルタンツインターナショナル：平林 啓記

(3) JICA

国際協力専門員：滝 本勝

青年海外協力隊技術顧問：新保 昭治

アジア第一部インドシナ課：井本 浩之

鉱工業開発協力部 計画課課長：梅崎 裕

社会開発調査部 次長：干山 善幸

社会開発調査部 計画課 課長：黒柳 俊之

社会開発調査部 社会開発調査第一課 課長：中村 明

社会開発調査部 社会開発調査第一課 課長代理：丸山 英朗

社会開発調査部 社会開発調査第一課：田中 伸一

社会開発調査部 社会開発調査第一課：竹内 清文

青年海外協力隊 事務局 海外第二課：若杉 裕司

(4) 役務コンサルタント

株式会社 パシフィックコンサルタンツインターナショナル：大村 健

4 議事概要

(1) 冒頭、干山から、検討会の主旨について説明を行った。

(2) 続いて、これまで JICA が実施した観光関連のプロジェクトの事例紹介として、本村氏から「南アフリカ共和国観光振興開発計画調査」について、平林氏から、「メキシコ国観光促進投資戦略調査」について、それぞれプレゼンテーションが行われた。

(3) 質疑応答・意見交換（敬称略）

1) プレゼンテーションについて

○石森：

まず、東アジアからの観光客を増やすという試みである南アフリカのケースは、これまではあまり JICA のプロジェクトにはなかったもので、マーケット戦略が明確でよかった。しかし、せっかくの提案が地元の様々な事情で生かされないのは大変残念である。また、今回の検討会は、「地域振興のための観光開発」というテーマで実施しているが、JICA の観光開発プロジェクトは、地域社会に観光開発を担ってもらう段階にまで、なかなか行き着いていないという感想をもった。

○本村：

この調査の実施時点では、まだ、いわゆる参加型開発というのは、調査項目に入っていなかった。また、ただ参加型開発を行うにしても、一律ではなく、地域の特性から判断して、やり方を考えていく必要がある。

○石森：

メキシコのプロジェクトでは、平林さんの話は、押さえどころを押さええているので問題ないが、メキシコというのは、日本よりはるかに観光大国、観光先進国というところもあり、そもそも観光投資戦略策定というプロジェクトを実施したことに対して違和感を覚えた。

○新保：

当時は、まだ日本の企業も海外に対して投資しようという動きがあり、そのなかで秩序ある投資したらどうか、という議論があったように思う。

○真板：

例えばメキシコの場合、いくつか開発のパターンとして、従来型観光、回廊型観光及び周遊型観光が提案されているが、同じコミュニティのなかで住民が階層化されて運営されている場合に、それによって関係してくる住民の管理をどのように考えているか。

○平林：

社会階層というのは、常に問題を有するものと思っているが、これぞという解決策が出てこない。ただいえるのは、周遊型観光の開発のほうが、農村開発の機能は高くなり、一方で従来型観光の場合には、空間問題及び都市問題に重きが置かれる。

○本村：

スラムも人間社会なので、ある程度の時間が経つと、そのなかで階層分化が始まる。よって、コミュニティをよほど小さく取り上げれば、そのなかはある程度均一かもしれないが、ある程度の広さでみた場合、階層文化が存在することとなる。

○平林：

メキシコは、頭にメスティーソがいる社会である。一方、先住民の集落では、コミュニティのなかに富の分配機能があって、お金は皆に回る傾向が比較的あるので、カンクン近くでコミュニティツーリズムを提案した。

○石森：

条件が整わないと、なかなか参加型開発は行えないということだろう。地域振興のた

めの観光開発では、地域のパターンによってターゲットも違うし、方法論も変わってくる。

2) 地域が主体となる観光開発について

○干山：

それでは、石森先生にも資料を用意してくださっているようなので、ご説明していただけますでしょうか。

○石森：

21世紀の大きな流れとしては、自律的観光の時代になるのではないかと提唱している。19世紀以降、特に20世紀は、他律的観光の時代で、トラベルエージェントや開発企業が主体となって観光が動いてきた。

21世紀にアジアが動き出すと、ウルトラマストゥリズム、すなわち超大衆観光の時代となり、相当大規模に人が動くことになる。

日本では、21世紀は自律的観光の時代になるのではないかと思う。旅をする側も、これまではトラベルエージェントに依存してきたが、IT革命で、インターネットを使えば様々な情報にアクセスでき、チケットTINGでもトラベルエージェントに依存しなくて動いている人が現実にいる。

もうひとつは、日本においても、北は北海道から南は沖縄まで、観光を機軸にした地域づくりが、(これまでも重要だったが)急速により重要になってくる。つまり、大規模なホテル開発等ではなく、村で受け入れるような観光、それを自律的観光と呼んでいるが、これがひとつの大きな流れになるであろう。

一方、1970年代に内発的発展論が展開され、内発的発展の重要性が提唱されたが、観光開発は、内発的発展論ではまともに位置づけられなかった。1970年代以降、世界的によりマストゥリズムの時代になったため、内発的発展というよりも、何もしなくても人が来る観光地には人が来ていた。そのなかで1990年代に入り、サステイナブル・デベロップメントが世界的課題になった。

持続可能な発展とするのか、維持可能な発展とみなすかというのは、JICAにおいても大きな問題だと思うが、どちらかという、維持可能なほうが概念として正しいと思う。観光についても、持続可能な観光開発、維持可能な観光開発ということがいわれ、欧米でもはやされたサステイナブルツリズムというコンセプトそのものが、日本にもちこまれるようになった。しかし、自律的観光という考え方が、より明確ではないかと思う。

これまでの観光開発は、基本的には外発的な、その地域社会が欲しているというよりも、外から開発がもちこまれてくるものだった。そして、最終的には、他律的に地域社会とかかわらない形で、観光が進められた。

以上が20世紀の観光開発の形であるが、21世紀においては、もっと内発的な観光開発、自律的観光開発が、より重要性をもってくる。そのなかで、地域住民の自律的意思、地域的ワイズユース、及び外部との自律的連携等が重要になる。

これは、人間の安全保障という、正にJICAの緒方理事長が早くから提唱されたことに繋がるものだと思う。今後の観光開発のあり方というのは、人間の安全保障にも貢献していかなければならない。となると、やはり自律的な観光開発ということになっていかざるを得ない。

ただ、これまでの JICA では、まだ自律的開発を明確にひとつの目的とした案件はなかったわけで、今後は、より小規模な形で、もっと活かされるとよいのではないかと。

国全体をターゲットにしたような案件も重要性をもつと思うが、その一方で、ある地域の地域社会に絞りこんだような形でも、観光開発の案件で進めていく必要があるのではないかと。それが世界の流れとも一致するだろうし、JICA が緒方さんを理事長に担いだという意味からも重要な方向性であろう。

日本もようやく観光立国と言い始めたが、観光立国というのは、もっと総合的な取り組みが必要である。そういう意味では、ODA においても、観光に係るいろんな案件が、JICA と様々なコンサルタントの方々ののおかげで積み重ねられて、大いなる成果をあげている。

また、ODA における観光分野というのは、一番ふさわしい分野でもあり、そのなかで今後、地域社会の参加型の観光開発案件、これは条件が整わないとうまくいかないと思うが、これらの条件をきちんと調査し、JICA としてモデル的に新たな形で考えていけばよいのではないかと。

開発途上国からあがってくるいろいろな要請には応えなければいけないが、新しい JICA として打ち出すには、人間の安全保障との絡みが重要であり、自律的観光にかかわるものも重要なプロジェクトになると考えられる。

○干山：

確かに、ストレートにコミュニティーをどうしようかという案件が来た時、すなわち狭い地域をターゲットにした案件が出てきた場合という想定で、検討を進めるのもよいのではないかと。

○真板：

自律的観光を実現するためにエコツーリズムの開発をどうするのかということについて、石森先生と「エコツーリズムの総合的研究」ということで、研究者が集まり、約2年間研究してまとめた。

そのなかでは、小さな限られたコミュニティーのなかで、エコツーリズムというものを導入しながら、持続可能な自律的な地域づくりを進めていく時に、どんな環境条件が必要なのかを検討した。

観光開発の諸要素、すなわちアクターがあり、自律的観光のエコツーリズムを使って進めるには、アクターの関係は五角形にまとめられる。

コミュニティー中心型でいく時には、地域住民が五角形のまずトップに立ち、もうひとつ重要なものとして、右と左の五角形の両サイドに研究者と地域行政を、サポートとして位置づけておく。底辺に旅行業者とツアーリストをおいて、お互いの位置関係が構成される。

自律的観光を実現していくなかで重要なのは、それぞれの五角形のなかで、対角線に引かれた線をどのように緊密させるか、総合的に繋げていくかということであり、これが自律的な観光を実現し、地域社会開発を地域住民中心型に成功させる課題だと思われる。

自治体と地域住民の関係については、基本的には地域の資源の保全と経済の活性化が、重要になってきている。よって、エコツーリズムの場合は、主としてガイドやお土産屋という位置づけになるが、例えば、その時にある程度のガイドラインを示して経済活動

を行う。あるいはガイドをする人が、外から来る観光客に、その地域資源の価値というのを適切に教える、すなわち価値資源の教育を行う。この点では、ガイドの訓練・育成ということで、行政が行う線がある程度できあがる。

研究者と地域住民の関係は、資源の保全の仕方や資源の接し方等がある。観光資源の価値というのが、エコツーリズムあるいは自律的観光の場合、2つあって、1つは外からみた科学的価値である。

実際はそれらの情報をもってお客さんは来るので、来た時にはその資源が地域の人たちにとってどういう意味があるか、コミュニティーの人にとっての価値を知ることである。

この2つの価値を、研究者と地域住民の間で共有しながら、そのツーリズムの価値を高めていく。そのための情報の集積・ストックや、その関係をどう密接にするのかということが重要になる。

もうひとつは、3番目の諸資源というのがあり、自然資源や文化資源がある。自律的観光を実現させていく最終的な目標というのは、2つのポイントがあり、ひとつは自分が住んでいる周辺の自然資源や文化資源について、価値というものをどれだけ深く認識するか。それを更に広域に広げていくということである。そうすると、その資源を守ろうとする意思が、自律的なものに繋がる。

もうひとつはツーリズムを通じて、郷土愛とか郷土意識の育成が、最終的なひとつの目標になる。自分たちの価値資源等を守っていくために、地域社会の活動に積極的に参加していくという、地域社会参加意識が、その運動や口頭によるプロセスを通じて、育成されていく。

そのために、この諸資源というものには、資源の価値観の4段階というのがあり、1番最初は、その地域の観光の対象、あるいはその生活のなかで生まれたその資源を、まず新しくする科学的な目と、地域の人たちのかかわりの目のなかで再発見していく。これを宝探しといい、第一に探すということがある。

2つ目はそれを共有する、伝える。地域住民のなかで、お互いが伝え合うということ。

3つ目が宝を誇るということ。宝を誇るということは、外の人間に対して、それを見せる見せ方とかそういうものを工夫する。

4つ目が、宝を興すということ。資源を基にして、それらの資源の特性を、新しく来る観光客に対して、見せやすいものあるいは新しい資源をつくっていくということ。その4段階に大きな戦略的な展開プロセスがある。こういったことを続けていくことにより、地域の自律的な観光が成立するのではないかと思う。

○大村：

今までコミュニティーがベースとなって、観光が成功している事例というのはあるのか。

○真板：

完璧に成功というものではなく、ひとつの例として自分でやってきてよかったと思うのは、フィジーがある。南太平洋で最初にエコツーリズムをやってきたところで、アンバザというたった120人しかいない小さな集落で、ニュージーランドのODAとフィジー政府と日本サイドのメンバーとで、1993年から10年かけてやってきたひとつの例がある。

半分成功だが、実は課題もさらにあるというのは、典型的な例でいえば、世界で最初にやったガラパゴス。

それと同じような形で、今やり始めて、少しずつ動き始めているのは、東南アジアの先進であるボルネオで、サンダカンの奥で似たようなことを世界自然保護基金（WWF）とやっている例がある。

○千山：

ありがとうございました。今、両先生から地域が主体となるということで、いろいろなコンセプトを、あるいは具体的なアプローチの話まで踏み込んでお話がありましたが、皆さんのなかで少しお考えになっていることがありましたら、ご発言をお願いしたいと思います。

○平林：

実際現地に行くと、そういう自律的観光のようなプロジェクトの情報が、多く入ってくるので、それを支援するという意味もあり、私たちとしましても、村おこし観光というのも昔から考えている。

ケニアの案件では、村落観光をやるとういう計画をつくり、地元では非常に受けがよかったが、政府の人が替わってしまって、計画が立ち消えてしまったというのがある。

要は、コミュニティーベースで、できるだけ協力したいが、それにお金を出すものがない、あるいは開発調査の実施スケジュールの関係で、それらを動かし、支援する時間が取れなかったりすることが多い、というのが実感である。

日本の場合、資金協力を行っているが、非常に大きな案件が対象で、コミュニティーベースの小さな事業にはなかなか乗らない。開発調査で乗り込めば、必ずこういう小規模開発のプロジェクトというのは、耳に入ってくる。

それで、多分成功例だと思われるのは、1997～1998年くらいに、タイで観光関係の小さなプロジェクトを全部寄せ集めにして、JBICのローンになるくらいまで何十億というひとまとまりのお金にしてうまくいった一件がある。

JBICの案件はどちらかというと幹線道路や空港といった大型なものが中心で、事業数を増やすのを嫌うが、その時はタイ政府の強い要望で実現した。それで、コンサルタントが、地元レベルで何がほしいか、全部アンケート方式で聞いて、そのなかで役に立ちそうなプロジェクトを何百とコンポーネントをかき集めて、JBICローンにした。こういう筋道ができればいいと思う。

○大村：

1988年くらいにJICAで、南部タイの観光開発調査をやり、その後JBICのローンに繋がったことがある。例えばアクセス道路だけでもよく、ひとつは非常に小さいけど、それを集めると大きな額になる。ただ、問題は管理が難しいことだが、一番よかったのは、タイの場合TATという観光庁が努力し、タイ国政府も観光で立国するという方針で、ビジットタイランドイヤーを、ちょうど同時期の1989年若しくは1990年に行い、それとちょうど合致した。

○平林：

それを聞いて、ペルーの観光開発調査の時に、旅行環境改善パッケージとあって、小さなものを寄せ集めてそういうものをつくったが、政治の混乱のせいもあり実現していな

い。

ただ、そういう地元の人があげてきたプロジェクトは、非常にオーナーシップが高く、やる気が違うので、先例が1つあるわけだから、2つ3つとやればいいのかと思う。

○本村：

本当は観光というのは、地域のなかの観光ではなくて、国内であっても地域の外からのお客さんが入ってこなければ、これは地域の経済活動を図ることにはならない。外からの富をもってきて地域は栄える、そういう経済構造なので、そういう意味では必ず外部が入ってくる。

外部からみて、おらが村はどうかという見方をしなくてはならない。そこが参加型の難しいところで、参加者に聞いてもおらが村が一番だという。

それから例としては、南アフリカでNGOが誰もいない所に、お土産屋をつくったが成り立たない。それで隣に縫製工場をつくり、買い上げてNGOと提携して直接ヨーロッパに売っている。マーケットも計画のなかに含めたということだが、これは成功していた。

○大村：

それは、地域は関係なく離れたところでも、流通、システムができれば、成功するということか。

○本村：

非常に難しいが。

○平林：

あと、観光プロジェクトをやろうとして、うまくいっていないのは、NGOが入って行って、村のリーダーを見つけ出して行く、というもので、だいたい入ってきたNGO自体が、マーケティングを知らないということが多々ある。

要するに、流通チャンネルをちゃんとつくりずにプロジェクトをやっている。しかし、あまり観光業者というのを敵視するのではなくて、こういう人たちをうまく利用することを、その地元の人が知らなければいけない。

グアテマラの話では、NGO向けに、観光省が観光の現実を教えるセミナーをやったらどうかと提案をしたことがある。要は、こういうスモールスケールの地元で、プロジェクトをやっている人達に対して、市場を教える、あるいはどうやってエコツーリズムのツアーをつくる場所をみつけるのということを教えることによってかなり効果が出るだろう、ということだった。

そういう面で、JICA調査の枠組みのなかで、トレードショーへの参加や、観光や環境のプロジェクトで、何か宣伝についての支援をする。あるいは流通業者と関係をもたせるための支援をする、ということをするれば、かなり実効性が上がると思う。

○千山：

マーケティングと結びつけて、ということですね。地域からアプローチしていくと、やはりそういうマーケティングとのアクセスというのがない。

○平林：

日本旅行業協会コンファレンスに参加させてあげるだけでも違うのではないかな。

○千山：

我々が議論しようとしている、「地域が主体となる」という意味は、一時的なサポートで一時的に潤い、その後は衰退してしまう、というのではなくて、地域の方が自発的にやれば、持続可能でずっと永遠に繋がっていきだろう、という意識ですよ。

だから、持続的にもっていくためには、地域がどのくらいどういう形態でそういったものに参加していけばいいのか、あるいは、そういった教育の問題もあると思うが、どういう形態が確立されれば持続的に、要は急激に潤わなくても、5年10年かかってもいいから、少しずつでもプラスのほうに向かっていく、というようなところを議論できればと思うんです。

○真板：

フィジーの仕組みでは、小さなコミュニティーが、観光開発していく時の最大の問題は、トラブルの解消を誰がしてくれるのかという問題で、土地の問題やお金の問題にしても、従来の配分を壊したくないというのもある。

そのため、フィジー政府の観光省のなかのエコツーリズムセクションというところと、現地の地域住民との間にコーディネーターを必ず置いている。このコーディネーターというのは、地域であげられた要望や問題点を必ず政府にもっていく。また、コーディネーターは集落のなかで募集をかけて、皆で選んでニュージーランドで1年間研修を受けた。いろいろと問題があるが、とりあえずは機能している。

このように政府と地域の間、情報のやり取りや意見交換をしてくれる人間を1人置くことによって、課題の解決方法や問題点がみえて、政府がどの段階で何をすればいいかということがみえてくる。

○本村：

レバノンの観光開発調査では、地域の民間の人とバイルートの旅行会社を、営業的関係をつけるためにバイルートに一同に集め、ワークショップを行った。このような仕組みをつくっていかないと、地域からの情報発信ができない。

○平林：

地元で組織をつくれるかどうかというのは、持続可能性のキーだと感じる。

○千山：

どのような組織で、どのくらいの規模を想定しているのか。

○平林：

コミュニティー、自治体というレベルで、観光協会というような組織をつくらせる。あるインフラをつくる、あるいは観光施設をつくるといったプロジェクトを実施する時に、その関係者で委員会をつくらせ、プロジェクト終了後も観光協会に形を変えて、生き残っていくような姿が望ましい。

○新保：

タイのクワイ川に船を浮かべたツーリズムがあり、その近くに、わずか300人くらいの部落で、エコ的な観光やっているところがあるが、自分たちでは何もできないから、結局はエージェントを使い、近くに来る人たちを集めてくる。だから、エコツーリズムというのは、非常に狭いエリアで成り立つのだと思う。

ただ、エリアといっても、行政界にするか山だけにするのか、その定義を考えることが

重要であろう。

○真板：

フィジーのケースでは、最初にいった資源の認識というのがスタートだったが、一番の問題は、地図がなかったので、地図づくりだった。その資源がどういうもので、どこにあるのかというのを、若手のグループといっしょに、彼らが推奨するルートを歩きながら、地図におとして素案をつくった。

これを日本でデザインアップして、彼らに渡してから少し見方が変わってきた。まず、自分のところの価値について、これはいけると思わせないと、どうしても外に頼る観光に傾いてしまう。

結局外から人が来ても、それは誰かが連れて来る、誰かに任せる、ということになるので、価値を認識するにはどうするかが入り口だろう。

○千山：

それが、先程言われた4段活用ですか。

○真板：

そうです。そのための手段としては、いくつか地図をつくったり、歩いたり、講演を受けたりする。

○千山：

調査のなかで、そういうプロセスを実際組み込んで、地域の方々が捜し歩くということだが、こういうことは限定されたプロジェクトでないとできないかもしれない。ただし、そういうような試みを入れてみるのが重要ではないか。

○本村：

観光資源を探すのは、地域の人でなければできない。ただ、基本的には、開発調査であれば、現地のコンサルタントに再委託し、完全にサーベイして、完全にマッピングしてもらうということだと思う。

○平林：

ある調査のセミナーでは、その村の観光名所をつくらせて、地図を書かせた。要は、こういうものが観光資源になるということや観光ノウハウについては教えなければいけない。

それを午前中とか1日目にやって2日目にグループをつくってコンペをする。ある程度内容があるものができた村もあったが、開発調査の場合、所詮1、2日のセミナーになってしまうので、やれることは限られる。時間をかけると、もっといいものが出てくる可能性がある。

○新保：

それと、行政の段階から問題になってくると思うが、地域を選ぶ時も成功するように選ばなければならない。そういう意味では、行政の段階から、与えられたところでどうするか、それがうまくいくかというのは大変難しい。

そもそも観光というのは、基本的に民間でやるものだと考えられており、それはJICAにおいても同様の考えをもっている人が多い。タイに貸した金でも、アクセス道路、公衆便所、電話等すべて、いわゆる社会インフラをつくった。

○滝本：

私もインドネシアやフィリピンで多少観光開発に携わったが、確かに何も無いところで、農業もあまりうまくいかない、おいしい料理もない。そうになるとやはり、すぐに美しい海岸等を使つての観光と言ひ出す。

ただ問題は、海となると他の場所にもいろいろ観光地があり、そこにわざわざ来るのかという問題がある。インドネシアの場合は、ダイバーの中産階級が出てきたので、工夫次第では、国内でインドネシア人が観光を楽しむという時期もあった。

そういうことで、外国を考える前に、国内マーケットもある程度あると思う。それで、誰がお金を払うかということをはっきりさせないと難しい。つまり、国内をマーケットにするのか、海外をマーケットにするのか。海外マーケットでは、なおさら競争が激しく、それに見合うものがあるかが重要。

もちろん、エコツーリズム等もあり、現にスマトラの山奥に行つても、日本人はあまりいないが、ヨーロッパのかなり年配の方々が山のなかに入つて、川で楽しんでおり、それが終われば、今度はカリマンタンに行くというような人がいた。日本人の常識では、なかなか理解できないようなエコツーリズムもある。

そういう対外的なマーケットを考えたいうで、具体的に考えていかないと難しいのではないか。

○梅崎：

現場経験では、JICA も、参加型観光開発というテーマで、シニア海外ボランティアが活動していた。タイ派遣のシニア海外ボランティアで、1999年から2年ほど、参加型観光開発ということを経験した。森さんという方が活動された。村といつても、まだまだ行政範囲として認められてない村、非常に小さいレベルのところで活躍している。

実は、自律的観光ということでも観光ではないが、農業開発のからみでは、コミュニティー・ベースド・デベロップメントを行っている。例えば、農閑期にちょっとピーナッツの栽培をする。あるいは工芸品をつくつて、本当に小さなマーケットにそれを出すことによって現金収入を得て、それこそ本当に持続可能な、つまり、自分たちの生活を危険にさらさないレベルの投資、少ない投資で確実に現金収入を得て生活のレベルを上げていく、ということを行っている。

そういった村落開発を JICA のボランティア活動のなかでやっており、既に 200 人以上出ている。観光ではなく、地域開発だが。

○千山：

でも、開発調査でも、人間が行つて自律的に進むためのアイデアを移してくるわけだから、何かヒントがあるのではないか。

○梅崎：

経済危機のあとに、JBIC も含めていろんな資金が入つて、ふるさと創生資金ではないが、村単位で計画を提出すると、政府からサポートが来る。それで、いろんなアイデアが出たが、ほとんど同じようなアイデアばかりだった。また、一村一品運動をタイでもやっているが、結局はどこでも同じようなアイデアなので、なかなか伸びていかない。

○平林：

日本の援助である以上、日本の村おこしとか、日本的ノウハウがうまく生かしたい。

また、他の村でも応用可能になるようなパイロットプロジェクトの実施は効果的だと思うし、プロジェクトのパッケージの話では、ひとつの区域ではなく、国全体であるコンセプトに基づいたプロジェクトにお金を出す、それをまとめてJBICのローンを組むとか。そういう仕組みをつくらないと、自律的観光へ支援する仕組みができないのではないか。

○田中：

日本のいろんな地域の人のノウハウを海外のほうにもっていくのは、今JICAにJICANETという通信手段を使って、海外とお互いテレビ画面を通じて、顔と顔を合わせてコミュニケーションをとるといようなシステムがあり、それを用いて今度、レバノンの観光開発調査で、日本の観光カリスマ百選のほうにも出ていただく、そういう形で直接やろうという話もある。

先ほど、青年海外協力隊、シニア海外ボランティアの話も出たが、今回はJICAのあらゆるリソースを生かすような形で、新しい協力のあり方を出していければと思う。あまり開発調査ということに縛られるのはよくない。今後JICAも緒方さんの下で変わっていくが、各スキームを有機的に組み合わせたいうえで、新しいJICAとしての観光開発の協力のあり方というものを、この研究会で検討できればと思う。

○井本：

インドシナでラオスを担当しているが、ラオスで、観光に対する協力をどのように取り組み、どのように進めるべきか考えるなかで、経済的援助も貧しく、インフラ整備も整っていない、なかなかお客様が来てくれる状況ではないというなかでは、いいアイデアが出てこない。

それで、1998年にJBICのマスタープランをつくったが、その調査はあまり高く評価されなかったために、利用されずに積まれた状況で、同じようなことをJICAとしてやるのは難しい。

インフラ整備を一般的にやっていくとしても、ラオスの周りで観光をうまくやってる国、タイやベトナムのおしゃれなイメージを考えると、例えば単純な技術協力ではないかもしれないが、ラオスをプロモートすることに対する協力ということができないかと考えている。

○石森：

ラオスは村おこし観光に最適だと思う。

○井本：

それはそうだが、最近までラオスは国を閉ざしていたところもあり、お金はどんどん落としてほしいが、外国の文化がどんどん入ってくることにはセンシティブなところがある。特に、少数民族との関係では、難しい判断をしなければいけない。

○石森：

それこそ自律的にやらないと、問題が起きることだと思う。

○黒柳：

真板先生の話のなかで、地域、地域住民、行政、ツーリスト、旅行業者及び研究者の五角形の話では、群馬県新治村の匠の里が、地域なり、地域住民なり、行政なり、研究者なり、旅行業者なりが宣伝したり、村おこしでやった例だと思う。

観光資源として何もないところで、村人、地域住民が、小屋の1軒1軒に、飴玉をつくる匠がいて、わらじを作る匠がいて、というように村の資源が生かされている。

それを途上国でやったとき、どれくらいの人が行くのか、マーケットの問題もあるだろうが、そういうものが地域社会、地域振興をキーワードとした観光開発だと思う。

○井本：

ラオスの場合では、国内マーケットは非常に小さいので、それに合わせた開発は非常に難しい。

○本村：

タイでは、国内のマーケットができているため、おそらく一村一品みたいなことも、可能性があるかもしれない。日本の場合、ことに田舎の生活水準は、ものすごく高いので、客は東京からではなく周りから来る。

○真板：

フィジーでは、インド系とフィジー系といるが、それほど仲はよくない。それで、フィジアン中心にしたエコツーリズムで、集落と文化をみせて、踊りを紹介したり、物をつくったりしたら、国内でインド系の人に来るようになった。思わぬ効果があり、逆にインド人の下で働く若者も戻ってきて、その集落で働く傾向がでてきた。

そこで、さっき言っていた匠の話では、5つの宝といって5分割しており、1つは自然。それから、生活環境の宝という、自然と人間とのかかわりのなかで生まれた織物とか、食べ物というのが2つ目。3つ目が歴史、文化資源。4つ目が産業の宝といって、その関係によって、その地域の顔として代表するような産物とか工芸品。5つ目が名人の宝で、シュロ葺きの家、縄をつくるとか、凧をつくるのがうまいとか、お祈りするのうまい人とか。

5つ目の宝、名人の宝というのは、意外と様になる。村おこしとか地域振興とか、キーワードにすると村人が元気になるという点では、こういうことが大事だと思う。

観光の形態をもっていくなかでいうと、マーケットとか、人を連れて来るための仕組みと受け手、ルートの問題、安全の問題、重要な要素がたくさんある。

現地の人、ニュージーランドと日本からのテストツアーを3回くらいやり、何が課題かモニタリングすると、国によって皆言ってくるのが違う。このようにテストツアーしながら、それをひとつの宣伝にして、マーケティングに繋げていくとか、仕組みはいくつかあると思う。

○滝本：

フィジーと同じようなケースでは、スマトラの山奥でみたが、ヨーロッパの人は、立派なホテルを大して期待してない。川下りでも、車のタイヤがあれば、満足して遊んで、それでもお金を落として次に移っていく。よって、何がエコツーリズムの内容なのかということを知りたい。メニューが、あまりにも少なすぎるような気がする。

○真板：

フィジーでは観光局が、エコツーリズムを導入したいというのが最初だった。日本の観光客は、ベスト2に入っているが、短期間で高級ホテルに泊まり、外にも出てこない。それで、白人系のリゾートだけでなく、フィジアンの集落にお金が落ちる方法を考えたら、貧困の救済と資源の保全のところで結びついた。

正解だと思うのは、リゾートとのジョイントで、滞在期間の最初と最後はリッチで、真中は抜けてください、そういうような観光形態が、フィジーのなかでは少しずつ浸透している。

インフラの問題を考えると、こういう小規模型な観光のなかで、自律的な部分をもってくるとすると、なかなか一気にインフラまでいかないため、周辺集積のある所とジョイントして、周遊ルートが可能か、検討が必要かと思う。

○平林：

うまくビーチ観光をサプリメントするところで、農村開発とか小規模観光をくっつける。

○真板：

今、それが一番現実的だと思う。

○干山：

今回は、第1回ということで、第2回、第3回と委員会をやっていきますが、このあたりで第1回の検討会は終了させたいと思います。それで、今回いろいろいただきましたものをまとめて、第2回の議論の素材にしまして、第2回で引き続き議論を進めたいと思います。本日は、どうもありがとうございました。

3-2 第2回検討会 議事録

1 日時：2003年11月5日（火）14：00～16：30

2 場所：JICA13階 13B会議室

3 参加者：

(1) 検討委員

京都嵯峨芸術大学 教授・観光デザイン研究センター 所長：真板 昭夫

国立民族学博物館 助教授：關 雄二

(国立民族学博物館 博物館民族学研究部長・教授：石森 秀三委員は欠席)

(2) JICA

専門技術嘱託：榎下 信徹

専門技術嘱託：水田 加代子

国際協力専門員：滝 本勝

国際協力専門員：小山 伸広

国際協力専門員：小山 良夫

青年海外協力隊 技術顧問：新保 昭治

アジア第二部 東アジア・中央アジア課：矢向 禎人

中南米部 南米課 課長：鈴木 達男

アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課：水口 大

社会開発調査部 次長：干山 善幸

社会開発調査部 社会開発調査第一課 課長：中村 明

社会開発調査部 社会開発調査第一課 課長代理：丸山 英朗

社会開発調査部 社会開発調査第一課：田中 伸一

社会開発調査部 社会開発調査第一課：竹内 清文

国際協力総合研修所：舟橋 學

東京国際センター 業務第二課：澤田 純子

(3) コンサルタント

株式会社 パデコ：田中 奈美

(4) 役務コンサルタント

株式会社 パシフィックコンサルタンツインターナショナル：大村 健

4 議事概要

(1) 冒頭、干山から、第1回検討会のまとめと第2回検討会の主旨について説明を行った。

(2) 続いて、事務局より今回の資料説明を行った。

(3) 質疑応答・意見交換（敬称略）

○真板：

南太平洋の小集落に、貧困型で自律的観光を考えていく例として、十数年かかわってきて意外に思ったのは、ストックの概念がないこと。こちらが自律的といっても、手元に入ってきたものはその日のうちに使うというように、向こうはフローで考えている。

そういう意味で、外からお客さんが来て、ある集落のなかで受け入れて、環境保全型とか、あるものを商品開発していくということを、最終的には彼らの手でやらなくてはいけないが、今あるフロー型の社会の仕組みを壊さずに、どうすればストックアンドフローの仕組みをつくれるかという点が難しい。

実はフィジーの場合、男性はその場で使うという習慣がなかなか抜けなかった。基本的には、ウーマンズクラブをつくり、その女性達がTシャツなど作った物を売り、8割くらいはストックして、2割を平等に分配する。その8割を男性に貸しつけたり、あるいは子供たちの文具を買ったりした。このように観光の集落のなかで、女性を中心に続けていくことで、自分たちのなかで意味があるという持続性の意識が、彼女たちを通じてプロパガンダされているということがあった。

もうひとつは、資料のなかにガイドの育成や人材育成というのがあるが、実はこれには問題がある。集落のなかで3人の方がガイドになりたいと手をあげ、ガイドの育成のために日本人が来て仕組みを教えたりするとすぐに知識がつく。それでお客さんが来ると、その人たちは収益が上がっていく。他の手をあげなかった人たちは、それをやりたくない人たちが興味ないのだが、下手をすると集落内で経済格差が生まれ、集落の仕組みの崩壊に繋がる。

従来の社会がもっていた分配能力について、我々からみると不平等でも、彼らからみると常識で平等なので、その集落のなかに分配システムというものを、どうやって取り入れていくかを考えないと、ある段階で消えていく可能性がある。それは他の集落でも同じようなことが起こる。そういう仕組みをどうつくるかというのがひとつある。

3つ目は、あとから關先生も言いますが、自分たちの価値を認められる自信ということ。それは結構大きくて、外からの人たちにある種のステータスをもって誉められ、そういう象徴になるものがあると、来るお客さんに自慢して、意外と持続可能のシンボルになることがある。

誉められればやはりうれしいもので、国家とか南太平洋全体から表彰されたり、地域の環境保全が計画のなかに位置づけられたとか、そういう広域活動のなかでの表彰制度でも、地域には意外と意味がある。そういう仕組みをつくることにより、他の地域への波及効果が大きくなることもある。

○：關

今、真板先生が言ったことは、もっともだと思う。前回の議事録は、よくまとまっていると思うが、多少私の観光のイメージと違う気がする。私にとっての観光というのは、コミュニティーツーリズムといった場合の観光とマスの場合の観光とを同時に論じられない。

コミュニティーツーリズムの方は、参加する側、つまり観光客の自由なりロマンチズムとかいうものが、より制限されるべきではないか。つまり、観光というものを異文化理解の場とか、そうとらえないと危ないと思う。マストツーリズムと同じ意味合いでの観光、自分が懂れて格好いい、感動したという観光ではないということが前提である。

そういうことから、現地の地域社会が何ももっていないという態度には、非常に腹が立つ。例えば、認識がないと資料には書かれているが、認識はあるに決まっている。例えば我々が文化遺産観光を考えると、どうしても欧米型の観光客側がもっている西洋的な歴史観を背負ってしまいがちだが、地域社会にこれがないのは、ある意味、当たり前である。

多文化社会において、認識が多様にあるのは当たり前で、西洋的な歴史観というのはごく一部にしかすぎないということを、むしろそういう場で認識しないといけない。これがコミュニティーのツーリズムであると思う。

地域社会には、別個のある種のコンセプトなりシステムなどが存在し、それとは別に「郷愁のグローバル化」という、ロマンチズムを抱え、憧れをもっていくような欧米の観光システムがあり、この2つのせめぎ合いがこういうところでみられる。

かつては、地域社会側のシステムというのは、欧米の観光客の目に触れたときに、大きく影響を受けたり、それに吸引され、経済的・文化的に搾取されるという考え方が、当たり前のように語られてきたが、最近の人類学ではそういう考え方はおかしいといわれている。つまり、地域社会側は、外部から来るシステムを自分たちで再解釈をして、そのなかで自分たちが生き延びる方法は何かということを手で選択しているというプロセスがあるということだ。

例えばヘリテージツーリズムの場合、私のような考古学者が遺跡で発掘をし、そこで何年前の貴重なものを見つけると、やがてそれがニュースになり、その遺跡の価値が高まる。これは厳然たる事実であり、これが観光の資源として注目されていく。

このように、明らかにされる何年前とか西暦の考え方、いわゆる学校教育で我々に教えられるような意味での客観的な歴史観があるとすれば、これとは別にコミュニティーの側にも同じように歴史がある。つまり、我々考古学者たちが考えるような歴史観は

もっていないかもしれないが、彼ら自身の歴史観がある。例えば、ばかばかしい話に聞こえるかもしれないが、コミュニティーの人たちが、その遺跡で幼いころ遊んだ記憶、あるいはあそこの石は俺のおじいさんがもってきたとかの記憶、これこそが彼らの歴史なのである。

こういう歴史を無視して、一方的に西暦何年前の遺跡というような概念だけをもってきて、観光資源に押しつけるのは反対である。地域側の歴史観というものがあるならば、それを西欧的歴史観に組み込み、お互いが理解し合う場所とすることが、コミュニティーツーリズムなり、ヘリテージツーリズムだと思う。

私たちは、南米の山奥で遺跡の博物館を建てた。そこで農民が運営しているアンデス地帯で唯一の博物館だと思うが、それを我々が側面援助している。

この人たちは、もともとこの遺跡の付近で住んでいた人ではなく、最近越してきた人たちだが、だからといって歴史がないわけではない。彼らには、我々と十数年間共同作業をしている間に、遺跡調査を介して私たちとの間でつくられてくる歴史なり記憶がある。その記憶が彼らの語りのなかに出てきたりする。「あれは私が日本の調査団と一緒に調査をした時に出てきた壁だ」とか、あるいは博物館に展示してあるものでも、「これは俺が発見したんだ」というように語る。

実は、こういう教科書では教えない、西欧的な歴史観ではないコミュニティーがもつ歴史というものが、観光を含めた文化遺産保全、活動力、きっかけや動機になっていくと思う。

問題は、外部からもたらされる歴史観は、観光上、重要な役割を果たし捨て去ることはできないので、地域社会の論理をどう吸い上げて、接合させてプログラムを考えていくのかという点にある。地域社会の論理は多様という意味で、ヘリテージツーリズムの場合は、住民参加はそう簡単ではないし、相当の覚悟が必要と思う。

○：真板

關さんが研究会でも報告しているが、正にそこが論点で、自律的観光の商品とは何かという、一番大事なものは地域の人たちがその資源と付き合ってきたひとつの価値観、歴史観というものを、どう表現して第三者に伝えていくか。

2点目は、西表島でもフィジーでもあるが、科学的な価値というものがある。例えば、希少性や固有性という科学的な価値を知らせていくということ。

大事なものは、これらには必ず即時性という要素が常にある。要するに、冬でなくては見られないものは、冬にしか見られない。夏にそれを見せろというのは、關先生が言っているような無理に合わせようとする姿勢となる。このような歴史観と科学的価値を合わせながら、示していく仕組みをどうつくるかが、商品価値になると思う。

自律的観光では、小人数である程度キャパシティーを考えてお客さんを呼ぶので、従来のような宿泊施設や道路といった、お客さんに合わせたインフラ整備はすごく難しい。要するに、経済効果で評価すると全く不経済で、フィジーではよくあるが、つくったあとの維持管理にお金がかかり、道路の維持のために働いて、何のために道路つくったか分からないということになる。

自律的観光のなかにおけるインフラをどういう観点で整備し、その維持管理を経済効果の一部として考えるのか、あるいは別の問題として考えることも、自律的観光を持続

化するためには重要と思う。

○：干山

本日は、地域部、JICA 東京、国際協力専門員、あるいは専門技術嘱託の方も来られていますので、ご発言をお願いします。

○：滝本

資料の内容はベーシックなもので、観光を受け入れる側から細かに書かれているが、具体的に誰がこの観光に参加するのかということがイメージしにくい。

例えば、貧困同士のレベルでのコミュニティー観光か、あるいはもう少し地域にある部分で開発が進んでいる都市住民か、あるいは国境を越えて人が行き来するような設定をイメージするのか、それにより話が変わると思う。よって、受け入れる側の視点と同時に、行く側の視点という切り口も取り上げてもらうとイメージがしやすい。

○：干山

研究会を立ち上げる時に、地域が観光開発に参加しないと、持続的な発展が望めないということで、皆さんの体験等から何か参考になりそうなヒントがほしいと思いました。

本当にこじんまりした地域で参加するやり方と、それから国家的なリソースがあってそのなかでの地域のかかわり方というのは違うのだろうが、いずれの場合でも地域が何らかの形でかかわっていくことが求められていて、それが今まで十分に認識されていなかった。このような意識から、この検討会は出発しており、場合に応じた地域参加のあり方、あるいは今までの体験で参考になりそうなことを発言していただければありがたいのですが。

○：澤田

潜在需要があって、それが顕在化するということに観光の効果が現れると思うので、やはりマーケティングが大事だと思う。外から見てどのような観光資源があり、どれが重要で、実際どのような需要があるかは、行政とか国際協力で評価する必要があると思う。

それから、一村一品運動での映画祭等は、有名人がかなり投資して大きな貢献をしていること、地域の JR、自治体、地域住民のボランティア、バスからタクシーまで、すべてがひとつのポリシーに対して同様に貢献しているという現地の話を聞いたことがある。住民の参加のポリシーも大切だが、このように民間・行政がいかに地域振興にかかわっていくかも重要だと思う。

○：干山

JICA 東京では、観光とからめた技術協力として、研修主体のプログラムを検討していると聞きましたが、それをお話していただくとありがたいのですが。

○：澤田

JICA 東京では、これまで行政紹介を中心とした研修をやっていたが、観光においてはマーケティングが大事だということで、研修コースを要請してくる国には、日本という市場を調査したいという潜在需要があることから、実際に世界旅行博にブースを構えて、そこで自分たちの国のプロモーションを行って日本人の反応をみて、日本の市場はどうかをレポートして帰ってもらうような研修の取り組みを始めた。

プロモーションの実践とマーケティングをやっていくことはマストურიズムになるが、やはり日本の旅行業者を取り込み、地元の民間旅行業者にももっと日本市場を見込んでもらうことが必要だと思う。また、在日の大使館もネットワークを形成してプロモーションするという官民一体の考え方から、民間と大使館を集めてどうすれば自国をプロモートできるか、そういう会議を行ったりしている。

今後の段取りとしては、自分たちがどういうマスタープランをつくるかというところで、日本人が行って観光資源評価を行ったり、JICA の協力で日本の市場調査をやったり、政府観光局のない国で仮の事務所を日本で発足して、そこを中心に引き続きマーケティングとプロモーション活動を行い、今後のプランをつくるような実践中心の研修の取り組みを考えている。

○：干山

なぜ興味をもったかという、開発調査というのは大きなリソースのところをカバーしていくもので、小さな村の協力というのは、シニア海外ボランティアのほうが一生懸命やっているところもあるが、それは全部をカバーできないので、やはり研修という形が効果的と思ったから。第1回の検討会でも話が出たが、コーディネーターというか、プロモーションするほうを育てるのであれば、今 JICA 東京が企画しているように、研修員という形で来てもらうと、人材育成していくことにも手が届くと思った。

○：關

研修になる方とは、どういう人たちでしょうか。

○：澤田

今紹介した研修は、南米の4か国で観光省、観光担当部局の職員と民間の旅行業協会の方も対象に、民間にも広げるということでやった。

○：關

何名くらいで、期間はどのくらいですか。

○：澤田

各国4名で、今年の第2回目は2週間ちょっとで。

○：關

具体的なデータではないが、一般的にラテンアメリカの観光の役所というのは、全然地域のことが分っていない。彼らと話をしても、現地に足を運んでいないことがすぐ分かる。そのような人々に、経済効果だけを研修するのは、逆効果ではないかと思う。何もしなくても、ラテンアメリカの観光人口は右肩上がりの状況のなかで、プロモーションなどマクロな方向にもっていくのもいいが、今までの経験上、それでは地域が置き去りにされ、そして分断されていく気がする。

マクロな方向は、南米をみても、日本だけでなく、スペインやEUが相当援助している。研修コースを設けたり、十分だ。だから、地域の人に視点を変えたようなコーディネーター、もっと地域に根ざした人たちを育てないと、いつまでも貧困を含めた問題は片づかないというのが一般的な印象である。

○：干山

是非そういう方向も踏まえて舵取りできれば、検討会が少しでも役に立てると思う。今日いただいた意見をこれからまとめ、是非 JICA 東京のほうも参考にしてもらいたいと

思う。少しでも活用してもらえれば、この検討会の意味も出てきますので、よろしくお願
いします。

○：小山（良夫）

ブルガリアで、具体的な自治体を対象とした、地域振興のモデルプロジェクトを進めて
いる。そのひとつの大事な要素に観光があり今回参加したが、資料には非常に網羅的に
問題が出てきており、観光のトレンドが自律的観光ということなどはよく分かったが、
我々の関心であるマイクロな事柄が、資料だけでは動きがみえてこない。

観光開発を実際行うためには、焦点を小さなコミュニティーなどに置いて、ひとつの
ムーブメントをつくっていくことだと思う。その際には、ここにあげられた要素がかかわ
るものもあるし、かかわらないものもある。つまり、概念的に分かるが、実際に動いて成
功したケース、若しくは失敗したケースがもう少しあるとみえてくる。このように網羅
的に考えることは分かるが、ダイナミックな側面が出てこない。

もう少し具体的には、まずどこから手をつけるか。調査や組織化から始まると思う
が、それがどういった形で住民とシェアされ、どのような住民のリアクションがあり、行
政がかかわってプロモーションの母体をつくっていく、というダイナミックな側面をう
かがえれば、具体的に参考になるいろんなアイデアが出てくると思う。

○：干山

実は、アプローチのところで項目立てはしたが、例えばこういったものが資産価値とし
て認められるのかとか、具体的な議論にはまだ入っていないということで、その部分を第
2回、第3回で議論いただきたいと思っている。

○：小山（良夫）

地域開発計画や中小企業の振興などの開発調査に、ここ10年くらい何件かかかわって
感じているが、開発調査のやり方も変わりつつあり、特にパイロットプロジェクトなど
は、モデルプロジェクトのようなものを開発調査のなかに組み込むケースが、最近増え
ていると思う。このようなパイロット調査なり、パイロットプロジェクトを入れていく
方向は重要だと思う。

実際には、コンサルタントの人たちと活動をシェアすることによって、実現性が高
まっていくということが実際の調査から出てきている。そうすると、この観光分野におい
ても、大小のパイロット的な調査を進める場合、どういう方法論があるかということを加
えてほしい。

最初から最後まで付き合いえないので、ある時点でプロのプランナーなり外国の技術協
力から、地元の人たちへと移っていく必要がある。それが経験上、今までJICAの調査な
どでうまくいっていないところではないかと思う。外の知恵や経験をいかにしてうまく地
元へと伝えていくかという実践に基づいたものでなければ、あまり意味がないと思う。

○：干山

この点では真板先生が実践しているフィジーでご存知かと思うので、お願いできたら
よろしいのですが。

○：真板

關さんと同じと思うが、取っかかりでは、いわゆる小さな親切、余計なお世話とい
うのがあり、誰が観光開発してくれと頼んだのかということがある観光開発に地域をどう

参加させるのが目的だが、それは誰が言ったという問題が常にある。

エコツーリズムの場合、皮肉なことだが、雇用効果と環境保全と住民への意識への効果と3点あげられているが、最初に外の間人が、その地域の資源に上から網をかけている場合が多い。例えば、フィジーの山奥にある天然記念物がいて、南太平洋のなかに唯一フィジーのここにしかないという環境を守るためには、このエリア一体を保全するほうが良いということで、南太平洋で100か所のうちの1つに選ばれる。しかし、地元の人には全く関係ないし、情報も来ていないが、政府は、これは守ったほうが良いとマクロに思う。それがなくなった国よりは、南太平洋で唯一価値がある森林が残っている国といったほうが、いろんな人がフィジーに来ると思う。それで、地元のほうから生活のために木を切らせてほしいという申請が出て、当然政府はダメという。その時に初めて環境保全という目標を人民のなかに立て、それを守る取引として、生活をどうやって保証するかというところからプロジェクトがスタートしていく。これは西表島でも同じです。

今かわり始めたボスニアも同じで、儲かるからという話でいきなり入っていったら、何のための自律なのか分からない。経験的には、対象を明確にするところからスタートさせるのが大切だと思う。

○：關

自律的観光の発想というのは、真板さんが言われたように、ほとんど、トラブルから生じている。平穩無事なところからこんな発想は出てこないし、いくら観光開発が行われても貧困がなくなるとか、そういう悩みを抱えた人たちがどうしたらいいのだろうかと考えて、こういう発想が出てくる。

これはいろんな現場で起きており、ケースバイケースであろう。ヘリテージツーリズムの場合、エコツーリズムと違うのは、ほとんどの考古学的発掘というのは、あとのことを考えないでやり始める。例えば植物学者の場合、どこかの調査をやって、植物であるとかいいものを発見し、それを周りに黙って日本に持ち帰り、学会で発表して名前をつけ、業績にすることもできる。しかし、考古学発見による遺物を黙って帰ったら怒られるし、必ず発掘の出土物を登録する、あるいは発掘する時に許可が要る。

つまり、はじめから文化行政など国家の政治的な枠組みのなかで仕事をする。発掘では、必ず物が出てくるわけで、出てきた物が、考古的価値があると分かると、我々としても発表せざるを得ない。いろいろ問題はあるが、研究資金を得るため、あるいは社会への還元とかで発表する。すると、今度は、「そんなにすばらしいものなら」と、観光開発の目玉になる。そこでいきなり住民が巻き込まれていく。

要するに、純粹に学問的に始めたものが、知らず知らずのうちに社会あるいは政治のシステムにからめ取られて、住民を巻き込んでしまうということで、自分自身が行っていることからの疑問から、こういう問題を考え始めた。ヘリテージツーリズムの場合、ほとんどの問題はこのようにして起こる。

有名なマチュピチュにしても、ビンガムというエール大学の先生が見つけたことにより、次々問題が起こった。彼は観光資源ということ全く考えていなかった。こうした問題が起こる理由は、遺跡がジャングルや隔絶した所にあまりなく、周辺には人が住んでいることにある。その周辺の人達が巻き込まれる状態で、どういう形でものを考えた方がいいのだろうかというところから住民参加の議論が始まる。しかし、地域社会の声、歴

史観という実際には多様であり、それを引き出し、西欧的歴史観に接合させる方法はケースバイケースとならざるを得ない。

方法としては、真板先生が前回言われた資源の確認作業という方法があるとは思う。ヘリテージツーリズムの場合に言い換えれば、地道な歴史観を明らかにする作業が前提として必要ということだ。

○：真板

紛争がからまないで、エコツーリズムとか自律的観光促進をする話では、インフラの例では、フィジーだと大手のホテルに観光商品の目玉がない。例えば、ホテルのプールで泳ぐとか、スキューバダイビングとかは、だいたい飽きられたとする。しかし、お客さんが長く泊まれば泊まるほど、施設整備が必要で金がかかる。だから、最初と最後は泊まってほしいが、真中はどこかに行ってくれないかと思っている。それで、三ツ星くらいですんでくれれば、ホテルの需要はある。

日本人は、四ツ星でもだめだということで、フィジーでは五ツ星もあるが、せいぜい頑張っても3泊4日とか1週間の滞在で、それでいてある季節にしか来れないのなら割に合わない。それで、なんとか真中でどこか行ってもらえないかと思ったときに、エコツーリズムという仕組みで、自分たちが車を用意して、現地の人と協力して連れて行って、宿泊をしたり、現地の人々のガイドで山に登ったりして帰ってくることを考えた。

その時に、地域とホテルとの取り決めをして、そのなかにおいてエコツーリズムを成立させるようにする。そういう取っ掛かりの方法が、フィジーにはある。それをオプションルエコツアーと呼んでいる。そうすると、基本的にはインフラが要らないので、政府がすることは何かというと、そのツアーを推進するためにいろんな所にパンフレットを配ったり、日本のフィジー政府観光局を通じて旅行者に配って、そのツアーに参加するにはそのホテルからスタートしてくれという言い方をする。

一番大事なものは、ホテルのツアー担当者を教育することだと思う。一度、80人の集落に500人連れて来たことがあり、地元からはたくさん連れてこないでくれということがあった。そういう教育というのが、すごく大事になってくるが、やはりケースバイケースになる。

○：干山

ブルガリアの周辺状況をもうちょっと話していただくと、少し突っ込んだお話ができるかと思います。具体的な話のほうが面白いというか、議論がみえるので。

○：鈴木

南米地域においては、先ほどJICA東京の方からも説明がありましたが、メルコスールを対象にした振興プロジェクトがある。これは現地においても、人材養成、専門家の派遣、ボランティアの導入等のプロジェクト等をこれからつくるところで、この検討会の意見等も参考にしたいと思っている。次は、アンデス一帯を対象に同じようなことを考えている。

観光開発によるマイナスの効果では、資料のなかには物理的な環境への負荷としか書かれてないが、住民生活を体験するという形の観光で、それを尊重する形であっても、いずれは異文化をもって観光客が入って、地域の文化に影響もあると思う。

もっと顕著に出てくるのは、所得格差の問題。2年前のカンボジアのアンコールワッ

ト周辺に治安調査に行ったとき、現地の周辺地区の警察署長が言っていたことでは、アンコールワット観光によって相当収入が上がって景気がいいなか、低賃金で働いている警察官が一番悪さをするが、署長としても部下を押さえることができないという状況があった。

どこでも同じような状況が出ていると思うが、それをどう JICA として対応していくかが、協力のなかから考えることだと思う。大分県の一品一村運動にしても、勝ち組みと負け組みという問題が生じていると思う。

○：干山

所得格差の話は、冒頭の真板先生のほうからもあった点で、そのマイナス効果をいかに少なくするかは、非常に重要な視点だと思うが、何かご意見あればお願いします。

○：新保

過去7～8年観光開発調査をみると、国のレベルで観光資源評価し、地域を特定してそこで開発を進めていくパターンがある。しかし、今回みたいなコミュニティーとかハリテージツーリズムになると、非常にイメージが湧きにくい。

というのは、いろんな観光地域、観光開発に具体的に参加してみると、自然発生的というよりも、地域の人がそれなりの考え方をもって上にアプローチしてくる。町、県、国という形でアプローチしてくる。

最近参加したパラオの観光開発調査では、人口が1万9,000人くらいのところで、そこに20万人くらいの需要を見込んだが、地域のコミュニティーツーリズムへのアプローチが難しかった。

それから、地域にどんな観光資源があるかということも分からない段階で、青年海外協力隊員を派遣する状況があるので、コミュニティーデベロップメントというのは、こういうやり方でこうアプローチをするというような、マニュアル的なものができれば、今回の会議が非常にスムーズにいくと思う。

○：鈴木

かつての観光開発調査で大規模なものは、マクロ的に経済水準向上という視点が強かったような気がする。では、今後 JICA としてどこに重点を置いて事業するのか。地域開発、村おこし、あるいはアマゾンのように森林伐採・森林減少を抑えるための観光振興なのか、その出し方も重要になると思う。

○：新保

そういう流れがあるとしても、技術協力のなかの開発調査というものを考えると、小さな村に入って行って、そこでパイロットプロジェクトを立ち上げてやっていくというのは、開発調査のスキームでやっていくのは多少無理がある。

○：干山

開発調査というものは、もう少しマクロに組織や制度づくりといったところをめざしていく。つまり、裨益層をなるべく広くすることが、開発調査の本来の意義・役割だと思う。

しかし、やはり地域に光を当てななかでは、観光を使って持続的に潤い、豊かな地域になっていくために、観光というものをどのように取り入れたらいいか、技術協力の大きな枠組みで、どういう前提・方策がいいのかを考えたい。先ほどの研修による技術協力手

法も、どれを適合させていくのかはあとで考えたい。

○：新保

観光は自然環境保全を考えなければいけないので、観光客が何人来るかといった経済効果の問題、先ほど出た地域のセンチメンタルバリューをどう評価すればいいかという問題もあるので、整理が必要と思う。

また、地域がどのような目的で観光開発を行うか、そのためにどのようなマーケットを考えればよいか、というような具体例をあったほうが好ましいと思う。

○：滝本

通常、マクロベースでの経済効果を取り上げているケースが多いと思う。しかし、これは実際難しいことで、マクロベースでの経済的な支援効果だけではなく、それ以外の、例えばミクロのベースでの経済効果とか、経済効果以外にも社会的というか情緒的・文化的なことも地域総合開発では考えていくという発想が JICA 内に生じたので、観光開発という非常に難しいソフトをあえて取り上げたのだらうと感じた。

国際的な既存の観光開発だけでなく、別の観光開発を考えるなかで、コミュニティーベースで貧困のなかの開発をどうしていくか、例えば東南アジアの一部では、中産階級ができつつあり、その方々が移動することによって、国内での経済格差が少しは精算されていく、そういったことを考えているのだらうと想像している。

○：干山

実は今回は、観光への体系的なアプローチを考えていない。それは3年前に包括的な調査を JICA でやっており、観光のパターンをいろいろ分類し、どうやってアプローチしていったらいいかという形で、一応総括的なまとめはしてある。

それは今使っており、そのなかでも地域が参加するということが指摘はしているが、こういう自由な形のなかで、地域が参加するという焦点を選んで議論をしたら、いろんなヒントが出てくるのではないかと思っている。

そのベースは、3年前にやった包括的なレポートに置きつつ、今回はこの地域が参加するということについての意味合いやアプローチ、技術協力を行ううえでの評価指標を設定して、プロジェクトづくりをしていくということで、そういう評価指標についても議論してもらえばと思う。

○：矢向

今、ウズベキスタンを中心に担当しており、地域と首都圏との所得格差是正という意味で、貧困削減、所得向上のためのひとつの方法として観光を考えている。今年度末にプロジェクト形成調査を地域部で考えており、その際のひとつの目玉として、ウズベキスタンの世界遺産に指定されているものが4つほどあるので、利用していきたいと考えている。そこにある伝統的な和紙のような文化工芸等が、世界遺産とそこに根ざした伝統工芸の普及という観点から、所得向上と地域振興に繋がればと考えている。

今のところ、アプローチとして、世界遺産を使っての地域振興という意味で、奈良ならではの伝統工芸、伝統的なものを地域振興に生かした経験という観点から、奈良県の方2人に行ってもらった。

それから、日本の手すき和紙の技術者とデザイン専門の方に、サマルカンドに行ってもらい、現地での紙の作り方やデザイン等について、技術的に売れるよう指導をしてもらっ

た。

これは個別専門家という形の対応だが、プロジェクト形成調査も他の地域で広くやっていきたいと思っている。その時に、伝統的な建物や文化遺産、あるいは民芸品で所得向上を考えると、マーケットとしては、非常にアクセスは悪いが、日本人が持っているシルクロードという中央アジアへの憧れや歴史的親近感は利用できると思う。

また、海外をターゲットにする場合と、近隣諸国や国内、中央アジア諸国の人たちに対する販売マーケットを考えた時、民族的・文化的にどうなのか、そのアプローチの仕方、注意する点を考えていければと思う。

○：干山

具体的な話がありましたがいかがでしょうか。

○：鈴木

シルクロードのブランドとしては、ウズベキスタンだけでなく、キルギスや他の中央アジア全体で売り出すことだと思う。

先ほどのマイナス効果のなかで、アマゾンの熱帯果樹を世界のマーケットに繋げる試みでは、現地の人がかつて身近に取っていた椰子のジュース等を、世界のマーケットに繋げることで価格が大幅にアップし、いまや手の届かないものになったことがある。このマイナス面は、常に考えないといけない。

それから住民参加、住民の意思をどのように確認するのかという点では、沖縄でもそうだと思うが、大資本と繋がった人間はやはりマスの観光を考えるとと思う。

最近の調査では、ブラジルの水源地保全という問題について、サンパウロ市で保全をどう進めるかという計画策定審査の組織委員会をつくった。その委員会のメンバーは、州政府、市町村政府、行政機関の人間、それから住民組織、自治会やNGO等の地域に住み小さな会社をもっている人等の代表、また、3分の1は住民が入っている。委員長は市町村行政機関の代表で、副委員長は住民グループの代表という仕組みになっている。

それでスラムの再開発計画でも、住民の合意を得て計画ができる。そして、各団体がそういう制度が整っているのだから、スラム住民の反対を押さえて事業することがない。これまでの実績でも、問題が発生せずにスラム開発をやってきたことを聞いた。

それで、JICAとしても地域の観光開発をやるときに、どのような仕組みができていれば実行可能というガイドラインのようなものが必要と思う。

○：水口

地域によって地域振興の目的は、様々だと思う。それはケースバイケースになってしまう。環境保全や雇用の促進、そのツールにしても歴史遺産やエコツーリズムで、それは地域で様々になる。ここでひとつ共通点があるとするなら、内発的な開発や持続的な開発で、これはどのケースでも重視しないといけない。

内発的で継続的に住民たちが長く続けていこうと思うためには、彼らにとってメリットが必要だし、信じ込ませることが必要かと思う。きれいな計画を描いても、住民たちがそれを信じなければ持続的な開発にならないし、やらせてしまえばすぐに終わってしまう。

そういう意味で、モチベーションをどうもたせるかが、非常に重要な点だと思う。その点をもう少し掘り下げて研究を進めていくといいと思う。

計画をつくってもなかなか繋がらないのは、正にそのモチベーションの部分、主役の人たちのやる気という部分をいかにして確保していくかというところが、欠けていたためだと思う。そこの部分をこの検討会では、避けて通ってはいけないと思う。こちらからもちかけて、やりましょうという場合や、向こうがやりたいからどうしたらいいかという場合について、ガイドラインというものも必要かと思う。

ブルガリアのケースでは、実は現地の事務所長が仕掛けたというのが正直なところで、この自治体に目をつけて、そこに通って話をもちかけて進めている。ただ、向こうとしても、ブルガリアはかつて中央集権だったので、地域から何かを盛り上げていくという方々ではなかった。それで、内発的開発というものを理解してもらうため、素晴らしい事例を目で見て信じてもらうということが一番大切だと思い、最初に自治体のリーダークラスの人を日本に呼び、日本の優れた仕組みをみてもらうことを考えた。

これは素晴らしいと思い、自分たちも真似したいというモチベーションをもたせることが、一番重要かと思う。それはこれからトライしていくところだが、そういうモチベーションの部分の検討をすると参考になると思う。

○：干山

そのあたりは前回の検討会のときにも議論があったところで、最初に資源価値の認識ということがあり、資源の価値観の4段階という話が先生からありました。そのあたりを詳しく掘り下げてお話していただくとありがたいのですが。

○：真板

自分がかかわっている地域では、資料の15ページにも資源価値の理解とあるが、それを「宝探し」とか、「地域の観光の光」を見つけるという言い方をしている。ただ見つけただけでは共有化していかないのが、最終的には地域の人たちが、それを使って新しいものを作って売ることが必要となる。

モチベーションというのは、外の人がつくったものを売るのではなく、自分のところでみつけたものを使って自分たちが自慢できるものを、もう1回新しく今の世代がつくっていくことである。例えばイミテーションでも、地域の人が観光客に喜んで外に見せられるものなら構わないと思う。最終的にはそれを宝興しとして、そういうものをつくっていく。

その間には仲間同士で共有し合う作業、よその人に見せる、あるいはもう少し分かりやすくするとか、見つけた資源についてこのような作業にかかわる者が必ず出てくる。

フィジーのウーマンズクラブの人たちは、宝探しよりもTシャツをつくって宝興しのほうを専門にやっている。そのTシャツのデザインは、外の人たちであるニュージーランドのODAのデザイナーから指導を受け、自分たちのつくったTシャツになっている。それを自分たちのデザインということで、喜んで積極的にお客さんを連れてきて売る。布は、まだ織る技術がないため買ってきて、デザインを決めて印刷を頼む。大半はよその人がやってくれたのだが、もちかけたのは自分たちだからということで、これは自分たちの物という。そういう仕掛けがあるかもしれない。

○：新保

たまたまブルガリアの話が出たが、最初に藤田総裁が行って、観光がいいからということで行って見たら、非常に地域の特性があった。それで、どこかを選んでコミュニ

ティー、エコツーリズムやったらどうかということで話を進めたが、最初に、どうしてもこちら側の働きが必要という状況があった。

よって、自然発生的、内発的といっても、何かそこまで行くための仕掛けが必要ではないか。1回刺激されれば、いい発想がまた出てくるかもしれないが、モチベーションづくりというか、そのための仕掛け、最初のアプローチのところをどうするかが、非常に大きな問題になると思う。

○：關

それは、グアテマラの観光開発調査をやった時に、一番注意したところでもある。ご存知のとおり、グアテマラは10年来の内戦で、何十万人と先住民が虐殺された現場であり、そこに先住民観光をもってくることは、非常に危険な賭けでもあった。でもやりたいというグループも出てきた。その時に、住民の意思、コミュニティー側の意思をどうやって確認するかが重要だった。つまり、拒否できる仕組みが重要と言いつづけた。

それは、例えば先ほどのアマゾンの水資源の場合のように、住人や先住民が決定する場にいられるというような仕組みとして、委員会などを設けることで、ある程度機能するのではないか。絶対とは言えないが。政治的な問題や代表は誰かだとか、様々な問題が出てくると予想される。

もうひとつはモチベーションの問題で、技術援助だとか開発の枠組みだと、コミュニティーレベルのところまでは手が回らないというか、追いつかないと思う。モチベーションのところでは、コミュニティーレベルまで下らないとなかなか分からない。

例えばラテンアメリカでは、遺跡を憎しみ、反感、悪魔、悪の世界としてとらえている。これは、16世紀の植民地時代以来、カトリックの伝統が入り、偶像崇拜撲滅運動とか強制的な布教など、先住民の宗教がかかったものを全否定してきた歴史からきている。

現代のコミュニティーに入って調査をすると、遺跡を指しながら「あれはインカがつくったんだ」とか、「あれは先祖がつくった」などという場面によく出会う。やっぱり歴史は脈々と続いているのかと思ってずっと話を続けていると、「でも今の私たちには関係がない」という。「我々はカトリックだ」と「あれは異教徒のシンボルだ」と。「あそこには怖い悪霊が住んでいて、あそこのすぐそばを通ると悪い風が吹いて、我々に危害を与える」などという住民の歴史観が存在する。

文化財というと、アカデミズムの世界の人たち、あるいは観光開発の担当者達は、あれは大事なもので守りなさい、文化財だから国の宝だ、とかいう。しかし、コミュニティーのレベルでこうした考え方があれば、いくら行政側がこれは重要だと言っても乗ってこない。このようなことが分かるには、いったんコミュニティーレベルまでいって、調査して吸い上げてこなければならない。

そのためには、何かしら事前的な調査ができないだろうか。もしできないのならば、私達研究者がひたすら開発と関係なくとも言い続けていくしかないと思っている。

もうひとつは、所得格差が大きくなる。私がやっている村でも、誰も儲かるとは思わずに、ほとんど赤字状態で始めた。ところが、次第に観光客が集まり、あるいは外からの視線として、社会的に底辺だった農民という階層に光が与えられ、その人たちを誉めるようになった。

この村の場合、村人たちが講演会に講演者として招待され、地方行政のトップの人た

ちを前に大演説をし、拍手ばかりか謝礼さえ貰えるようになった。最初は、なぜこんなことで誉められるのか分からなかったが、そういうことによって自意識が高まり、遺跡を守り、博物館を維持してきた自分の行動に自尊心をもてるようになった。

しかし、一方で、これは大きな問題をも生み出す可能性がある。つまり、村落内で活動に参加していたグループとそうでないグループとの対立や、町長選挙にからむような政治的な話にもなり得る。こうした場合の調整が非常に難しい。明確な解決方法がまだないが、そういう場合は一緒にやろうという形で、閉鎖的にせずに組織をオープンにしていくほうがよい。実際には、結構大変な活動であることを体験してもらい、仮加入の期間内での活動のみで、組織の人たちが加入を判断したり、本人の意思を再度聞く、というような方策をとろうとしている。

もちろんエコツーリズムの場合などでは、収入や環境保全の問題があり、数千人のガイドも必要がないため、簡単に組織を拡大していく方向にはできない。この辺のコントロールをどうするのかは、まだいい策がない状況である。

○：舟橋

この検討会では、自律的がよく他律的がいけない、内的是がよく外的是はいけない、という印象を受ける。しかし、もしJICAの技術協力で「枠組みを考える」「プログラムを考える」という時には、自律的はよい、他律的は悪いと決めないほうがよいと思う。

先ほど言われたように、例えば住民が、自分たちがいいと気づいて、何かつくって認められてうれしいというところまでいけばいいが、その前段階で外から来た人が、そこにあるものを使って売れたから、自分たちも新しい物を考えてみようという動きになるかもしれないので、他律的が最初から悪いわけでもないと思う。

以前、パターンを考えて枠組みを考えたということだが、それをこのなかに入れて、自律的・他律的、あるいは内的・外的だとどうなるか、それぞれの国のパターンでどれがいいかを考えたほうが分かりやすい。これは地元の人に対してもそうだと思う。今自分たちの住んでいるところの観光資源が、どういう位置づけにあるか知ることから始めるといいと思う。

○：田中

この議論が、これからのJICAでの事業のひとつの資料や材料になるということを目的とすれば、アプローチをある程度整備することが必要になってくる。そのため、評価指標もひとつの考え方ではなく、アプローチごとに評価の価値軸も変わってくると思う。それで、例えばエコツーリズム、カルチャーとかの大枠のなかで評価軸を整備できれば、これから先、事業や技術協力をやっていくうえで有効ではないかと思う。

○：澤田

カウンターパートのオーナーシップがあるかないかで、観光振興が成功するかしないかの分かれ目になると思う。自分たちのお祭りや農業産物、特産物を地域の人たちでもっているという、統一したオーナーシップがあれば、地域の人が頑張ればメリットがあり、地域も潤うという共通認識が生まれると思う。それを仕掛けるとすれば、人材育成でリーダーシップを受け入れることは、ひとつの方法としてあると思うが、オーナーシップがあって初めて、地域も振興してツーリズムも行えるのではないか。

○：真板

今なぜ、他律的観光と外部のインパクトによるものを排除するという話をあえてするかというと、これまでは資本があり集客力をもっているところが中心となって、観光というものを進めてきた。それで何が起こるかということ、最初の結果として地域の資源が商品化され、地域社会そのものが二の次に置かれる。

今言われるように、それをとりあえずやってみるという手もあるが、実は観光産業そのものが、人を集める側、人を送る側、受け入れる施設、楽しませる地域があって、それでまた戻ってくるという仕組みのなかで動いているので、相当意識化しない限り、上から下への流れが変わらない。

そして、上から下への流れをほっておくと、いつまでも地域は消費型になる。そして捨てられていく。そこに残るものは、荒廃と極端にいうとドラッグとかで潰れる地域が多い。そこで格差が生じて、地域のマイナスなイメージが出て、マイナスな社会現象が生じるということが、現実問題として歴史のなかにある。

だからこそ、観光という仕組みのなかで、その流れを変える仕組みとして地域主導の開発ができないかということ考えた時に、自律的観光ということをあえていいながら、逆の流れからアプローチを考えていかないと難しい。

今あるマス中心にやってきたものを捨てるのももったいないので、オプションツアーで、利用できるところは利用しようと考えている。ただし、どちらが主体になるかという意識を考えなければならない。

關先生が最初に言われた資源の価値は、上から流れてきた資源価値ではなく、その地域のなかで歴史から生まれた価値を第一として、来る人たちに教えるという逆の流れもなくてはならない。観光産業は、ものすごくソフトをもった産業であるから、そこは相当意識化してあえて言っているところです。

そういうことでは、内発的・自律的観光ということで意識しながら、地域と外部のかかわりの必要がある。そういうかかわり方においては、従来の上から下に流れる形での外からではなく、自律的という意識をもったなかでのきっかけとして、外からの力が必要かもしれない。

○：小山（伸広）

タイの例では、タイ政府としてどちらかということマクロな経済で、外貨獲得をベースに観光政策を行われてきて、かなりタイの経済があがってきた。しかし、実際に開発されたパタヤやバンコク、プーケットは、地域のみから見ると、地域社会にとってはマイナスなムードが非常に多くなってきている。

地域の人たちが雇われるのは、ベトナムやインドネシアだとか、非常に低レベルの労働を提供するだけで、なかなか価値を創造するような仕事につけるチャンスがなかった。そういう外貨獲得型で、マスツーリズムでやってきた観光についても、地域振興という見方からは、もっと地域がフルにインボルブされて、人々の生活が改善できるような仕組みにしていくには、観光開発でどんな協力をしたらいいかがあると思う。

もう一方では、例えばトルコやブルガリアでも、観光開発は既にトルコの場合、地中海沿岸は非常に国際的な開発がされ、東部の観光開発の遅れているところは、山岳地でもあり農業にも適さない、また外部から外資を投入して産業振興を図るのも適していない。

ただ、手つかずの自然があって、そこに体験型ツーリズムをやろうという、地域側からみて開発できる施策は限られるが、ひとつの施策として観光開発を進めていく場合、地域の人達が自ら観光客を受け入れて、社会のなかでの体験や知識習得をしてもらい、それによって多少でも地域の発展に貢献させようというもう一方の流れがある。

こちらの要請が増えてきていると思うが、それを継続していくためには、コミュニティが自らイニシアティブをもつ開発でないといけない。そういう意味で、今回のプロジェクト研究では、外貨獲得のためにマスツーリズムをやり、社会的なマイナスのエレメントをどうプラスに転換していくのか、一方で特別の観光資源のないところ、経済開発の可能性の非常に少ないところで、ひとつの手段として観光開発を取り上げた時に、どう協力をしていくかの二手に分かれて考えてみるのはどうか。

○：水田

真板先生が言ったように、女性の視線からどのように考えているかという危惧があったが、皆さん誤解されていないようで安心した。

また、地域という、コミュニティとか、ビレッジとかマイクロな視線をもって考えるという意味では、誰が担うのかということ、やはり女性というのはとても大きな力になっていると思う。それで、まとめる時には、是非単に住民と書かないで、女性のグループとかそういう形のものも浮き彫りにして書いていただければありがたいと思う。

今マスタープランづくりで進行中ですが、農村女性のアントレプレナーズの育成というところから入ったが、グループによっては観光に行き着くところもあり、なかなかいい方向に進んでいる。ただ誰を対象にするかという視点が欠けていると、やはり最終的にはいくらいいものを提供しても成り立たないので、是非女性の視点を入れてほしいと思う。

○：榎下

ODAによる地域振興のための観光開発の議論では、自動的に自律的な手法というアプローチでないと、貧困や雇用、環境がみえてこないと思う。観光振興という視点では、マスツーリズムは観光立国をつくるためには必要だが、我々 ODA として観光開発の研究会をやれば、おのずと自律的住民参加による手法を検討することになると思う。

同時に、開発するためにはわずかながらでも資金が必要で、資金づくりというのは計画づくりなので、どうモチベーションをもたせてつくらせるかを ODA でやる場合考えていかなければならない。

先日までメキシコにいたが、ここは観光大国で、政官財の三位一体でつくりられている。カンクンは周りに遺跡があったから成功したが、ああいうものではなく、住民参加の自律的な観光が望ましいと思う。

○干山：

貴重なご意見をたくさんいただきましたので、まとめる時に参考にさせていただきます。ここで、第2回の検討会を終わらせていただきたいと思います。第3回目につきましては、12月10日、時間と部屋は同じ予定になっています。また皆様のご出席をお願いしたいと思います。ありがとうございました。

3-3 第3回検討会 議事録

1 日時：2003年12月10日（火）14：00～16：30

2 場所：JICA13階 13B会議室

3 参加者：

(1) 検討委員

京都嵯峨芸術大学 教授・観光デザイン研究センター 所長：真板 昭夫

国立民族学博物館 助教授：關 雄二

(国立民族学博物館 博物館民族学研究部長・教授：石森 秀三委員は欠席)

(2) JICA

国際協力専門員：滝本 勝

アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課：西井 洋介

社会開発調査部 次長：干山 善幸

社会開発調査部 社会開発調査第一課：田中 伸一

(3) コンサルタント

株式会社 パシフィックコンサルタンツインターナショナル：平林 啓記

(4) 役務コンサルタント

株式会社 パシフィックコンサルタンツインターナショナル：大村 健

4 議事概要

(1) 冒頭、干山から、第1～2回検討会のまとめと第3回検討会の主旨について説明を行った。

(2) 続いて、事務局より今回の資料説明を行った。

(3) 質疑応答・意見交換（敬称略）

○關：

国際協力の仕組みとしては、行政の支援が基本だとあるが、これはJICAの姿勢なのか。検討会では、住民直接支援の話をしていると思っていたが、間接的な支援として行政に力を入れると考えてよいか。

○干山：

コミュニティーに直接かかわるといのは限られてくるので、全体に広げるという意味では、やはり向こうの行政に技術指導をして、彼らが更に広げていくというのが、効果的である。

個別に焦点を当てるやり方は、青年海外協力隊などで、当然直接支援もある。開発調査という意味では、やはり行政の支援という意味が大きい。NGOの支援というのも、草の根技術協力などのルートもある。ただ、開発調査を念頭に考えると、コミュニティーを管轄する大きな行政全体に対して、間接的に技術協力を行うという傾向が強くなる。

○關：

それは分かるが、この検討結果は日本の海外援助のなかで、ひとつの観光という分野における指標とするのか、それとも JICA の社会開発調査部としての話なのか、ということを確認したい。

つまり、行政支援は大事だと思うが、それだけではダメだと思う。自律的開発というのは、住民や NGO への直接支援を導入して、いかにこの国際技術協力を組み込んでいくのか、という悩みを抱えているのではないかと思っている。

○千山：

おっしゃるように、日本の協力として JICA がどうあるべきか、という視点でまとめていこうと思っている。

○關：

それでは、行政支援が主であるという言い方よりも、むしろいかに組み合わせていくかという主張にしなければいけないと思う。そういうイメージでとらえないと、相変わらず国に依存する形になっていくような印象がある。

○千山：

「行政への支援が基本」という表現が、限定的なイメージを与えているようなので、「いろいろな技術協力を組み合わせていく」という表現に変えたい。

○關：

そのためには、行政支援の内容も変わってくると思う。

○平林：

開発調査で、直接支援ということはないのか。

○千山：

今回やろうとしているボスニアの案件というのは、地域も非常に狭いので、直接支援を主体的にやろうと思っている。

○平林：

コミュニティーといっても行政機構があるので、そのレベルの計画をつくるとか、そういうものが増えていると思う。例えば、国レベルの観光省が開発するだけではなく、民間を対象にした開発調査というものもあるのではないかと思う。

○千山：

開発調査では、ある程度短期間に様々な形の専門家を大量に投入し、広く国全体で課題を把握して、政策の方向を示すということだと思う。しかし、ボスニアでは、要請が国全体というよりは、特定の場所にスポットを当てて、調査を実施してほしいとのことだった。

この調査では、コミュニティーにフォーカスし、地域を限定してそのなかでいくつかの農産物を広く展開していくとか、広報をどうするだとか、自然を守りながらいかにエコツーリズムで人を呼びこむか、というパイロット的な形で検討していこうとしている。

開発調査自体が、もともとマスタープランからデザインまで幅広いので、それを観光というものに当てはめると、いろんな形での開発調査というのもあり得ると思う。

○平林：

3年前に開発調査を取りまとめた段階では、やはり全国を対象とした今までの流れで

あったが、指摘があるように最近はいろいろなパターンのものが、要請としてあがってきているので、対応の仕方もういろいろ考えていく必要がある。

○真板：

環境保全の対象エリアというのは、地域と1対1の対応なら問題ないが、例えばフィジーの例では、5つの集落にまたがっている。

そのなかでフィジー政府と、アンバザという集落に決めたが、フィジー政府や外からの援助が気を遣うのは、なぜアンバザにしたかということである。5つの集落のなかで、なぜそこを選んだのかという価値づけをしないと、あとで妬みとかが出てくる。

そういう面では、なぜその地域を対象地域として選定したかという、位置づけと価値づけを入れておく必要がある。同時に、この地域の計画をどこまでを最終完成の範囲とするかによって、計画の進め方が変わってくる。

資料のなかに国際協力の成果として住民意識の成果があるが、こういうものは地域に参加しようとする住民意識の育成の話と資源価値の認識というのは、同じ線上ではなく、多分2軸の関係があるのだと思う。

アンバザの場合では、最終的には自分の集落から範囲を広げながら、コロヤニツ・ナショナルヘリテージ・パークにかかわる5つのエリアの全体に価値があることを認識することが、自分たちの集落の発展に繋がるという意識をもたせる、つまり価値意識を広げていくという仕組みがある。

そういう価値の認識を広げていきながら、積極的、日常的に自分たちの集落をつくっていくことに参加して、地域づくりをやっていく参加意識の2つがあるので、必ずしも同じ軸に乗らないのではないと思う。

その2つをうまく組み合わせていかないと、ある地域だけが特に伸びて、なぜ自分たちが下ろされたのか、という足を引っ張ることが出てくると思う。もう1軸では、環境保全の対象と地域というものをどの程度とらえるか、空間的な軸があってかかわっていくと思う。

昔のフィジーの首都がある島で、島全体ではフィジアンが農業をやっているが、本土に比べると落ちてきているので、フィジアンとしては活性化させたいと思っている。その島には、旧首都というのがあり、白人と混血の人が多く住んでいて、いわゆる植民地時代のコロニアル建築が残っていて、世界遺産に指定してほしいと街から要望がでてくる。

ところが、そこから1、2 km くらい離れたところに100人ほどの古い伝統的フィジアンの集落があり、フィジー政府のほうに申請があった段階で、そこがあれば我々の住む伝統的なフィジアンの誇りなのか、とって反対の手をあげている。

結局、価値としては認めるが、フィジー全体の文化遺産のなかで、どのくらいに位置づけるか、フィジアンの歴史とどのくらい価値が違うのか、それを明らかにしないと、簡単に話し合いに応じないということになっている。世界遺産に登録しようと地元でできた委員会が、政府のほうの関係者と接することを禁止して、議員以外は会ってはいけないという制度ができて、直接交渉できないようになっている。

申請を出せないのは、フィジーという全体の文化遺産を総ざらいしてリストを出し、そのリストのなかからどれが世界的価値が高いか選定し、そのプライオリティーから一緒

に申請することでないと、フィジーの歴史からみて、絶対にまともでないということだった。

誰のための価値なのかということが、はっきりしない限りだめだということがあり、エコツーリズムも進まないということもある。そういうことで、下手するとクーデターになることもある。そういう意味で気にしていたのは、対象資源としてなぜその地域を選ぶのか、その資源価値をそもそも皆が、延長線上で認識しているかという面をどこかに入れておかないといけない。特に、途上国で集落観が根強く残っているところでは、そういう傾向がとても強いと思う。

ボスニアの話を前回聞いたとき、地雷だけは踏まなければ平気だと冗談を言われたが、あの地雷は本物の地雷というよりも、そういう地雷がある。どうしてここを対象地にしたのだとか、そこよりここだとか。文化形態が多く残っていても、それがもし別の人がたがつくった文化遺産だとしたら、こちらの文化遺産が先だろう、と言われる可能性がでてくる。このような合意形成の仕組みを入れないと、先に進まなくなると最近感じている。

○大村：

開発調査というのは、マスタープランをつくり、優先地域を選んでどういう事業を始めたらいいかをフィジビリティ・スタディ (F/S) するわけで、その時には、なぜその事業を選んだかを入れなければならない。簡単に言ってしまうと、整備効果が高いからだとかいうことはひとつある。

そういう意味において、広域的な調査の重要性は、最初から決まっていることもあるが、優先地域として選んでいくなかで、資源性や施設の集積状況を調べて、ひとつの客観的な価値として指標を出すことにある。

○真板：

ただ従来の開発的観光のF/Sの目的と、自律的観光という内発的なことを地域でやっていこうとするのでは、F/Sの中身が違うと思う。

どのくらいの資源の種類があり、世界的にその資源価値があるというのは、従来のやり方でいいし、集積率が高いところをやれば、客が来ると思うのが今までのやり方だろう。ところが、あくまで自律的開発の中で維持させるとすれば、彼らの意思の高揚を妨げてはいけないうと同時に、高揚させる方向でエネルギーの元を探していくことになる。

そうなると、単なる集積度とか従来の指標だけでなく、彼らにとっての最大のプライオリティーが、何であるのかということを探し出し、その価値軸から観光資源の集積を評価するという形のアウトプットをF/Sに入れていかないと、最終的には経済効率重視に繋がっていくと思う。そこが皆、苦勞するところだと思う。

○關：

正にそうだと思う。問題は、自律的観光を全国レベルでスタディするのは構わないが、F/S段階、あるいはパイロットプロジェクトの場合、自律的観光を主体としていくためには、ある地域の社会、固有の問題というのを洗い出し、それに観光を当てはめていくことである。

彼らの生活というのは、観光がすべてではないわけで、観光が80%、100%にならない

かもしれない。実際には漁業や農業をやっていたり、彼ら自体の社会の仕組みがある。そういうところのスタディが必要と思う。

例えば JICA であれば、東南アジアで青年海外協力隊がやっている調査などで、コミュニティーの内部事情が分かることによって、例えば農業開発の問題などが比較的スムーズに処理された例がある。それは、観光も同じ側面があると思う。

自律的なことでは、彼らの声をどのように吸い上げるのかという問題がある。このレポートでは、資源の問題、文化遺産の記憶だとか入っているが、それは彼ら自身も持っている固有のシステムのようなものの一部で、それだけ取り上げるだけでは、開発プロジェクトとうまく接合ができない。

彼らの社会のなかで、例えばこういう事業を始める時には、どういう仕組みで命令が伝達されるか、あるいは女性参加問題ならば、生業と女性との関連など、基本的な情報がない限り、具体的な自律的観光をもち込めない。

基礎的な調査というものは、JICA でも大事にされていると思う。農村開発調査は、4～6 か月かけて調査すると思うが、そのくらい調査しないと、自律的観光はできないと思う。全国レベルの問題点を調査し、こういう仕組みを F/S やパイロットプロジェクトをやる時に組み込めば、自律的な開発ができる気がする。レポートのなかで、これを組み入れる提言をすることが大事だと思う。

観光開発というのは、読んでみると非常に切り取られた感じだが、それは彼らの生活の一部であり、観光が入りこんだことによって、今までの様々な仕組み、親子の問題、社会組織の問題、首長は誰なのか、そういうことがすべてそのなかに入りこんでいく。そのベースのところを調査していかないと問題で、このベースの調査のなかから、実は歴史観あるいは動植物の認識だとか、そういうところが出てくると思う。歴史や自然の調査だけでは、自律的観光は難しいと思う。

○真板：

地域調査では、例えば、電力や水力とかいろんな物をつくっていくやり方では、最終目標は地域社会の住民参加意識の育成で、その事業に合意してもらいながら、ある種の妥協を図りつつ計画を進めていくが、そのなかで2つ重要な調査がある。

ひとつはその地域の政治構造だとか、意思決定システムはどうなっているのかを調べる。これを社会構造調査と呼んでいる。もうひとつは、その社会構造が、具体的に機能しているかどうかとか、どういう点で問題が発生するか調べるために、問題発生構造調査をやる。

かつて、その地域において発生した、いくつかのパターンの紛争事例を調べ、どういう問題によってその紛争が発生したか、というところからその地域における対立構造ポイントを明らかにする。そして少なくとも、今後地域のなかで観光なり、ある種の開発をする時に、さっきの地雷を踏まないように、どういう政策をつくりあげていくかということ計画のなかに組み込む。地域主体にしてやるとするなら、2つの問題調査を F/S のなかに組み込んで、焦点を明らかにしておく必要があると思う。

○關：

おそらくそういう調査をやっていくと、様々な面が分かっていくが、やればやるほどコミュニティーというのは一枚岩ではなく、中は複雑な構造で、階層はあるし、あるグルー

プは従わない、ということが分かってくる。コミュニティーの仕組みを知ったうえで、なおかつできることは何かということには、下のレベルで仕事している人たちは悩んでいる。

私たちがやっている村は、100人くらいのNPOみたいな組織が動いていて、それ以外の人たちは、なんだあいつら、という目で見えていたりするところもある。しかし、そういうところをみせていくことによって、彼ら自身の意識を高めることを周りの人たちにも知ってもらおうという目的があってやり続けている。

これにお金がからんでくると、非常に大きな問題となる。このお金の問題のメカニズムは何かを考える、調停をする方法は何かというと、実は長老の意見というのが、非常に大事である社会もあるだろうし、様々な地域のメカニズムを使っていかないと、解決することができない。これは、我々先進国のもっているメカニズムを押しつけていく、観光だからこちらが知っている、ここはこうしろ、平等に分配しろ、という問題ではすまない。

JICAのカンボジアのほうにいらっしゃる方で、開発人類学についてのいろいろな論文を書いているので、読ませてもらっているが、彼女は、人類学者として悩んでいるのと同時に、援助関係者としても、常にその援助の問題で悩んでいる。

例えば治水とか水の分配においても、一見すると非常に不平等な分配が行われている。外からみると政治的に権力のある人が、自分の家にセメントで水溜をつくって、ほとんど水をそこに溜めておく。他の人のところには一見行かないようにみえる。しかし、村落に入らずずっと調査していると、実はそこの水は溜めておくが、誰が来ても自由に使えることが分かったりする。蛇口は一軒一軒にはないが、ある人のところに来て、その水は自由に使えるということが、なかで調査をしないとみえてこない。

これを例えば、開発調査観光というのですか、2、3か月行って調査でみて、この人ばかり水をもって、他の人に回ってないじゃないか、この援助は評価的に問題があるというようなことが、レポートに書かれてしまう。そういう悩みを彼女は書いている。

そういう固有の問題に、開発の問題がどういうふうに結びつくか、ここを調査しておかないと、いつまでも自律的観光はできない。この仕組みを我々自身、日本人が例えば海外青年協力隊とかと結びつけてやっていくのか、あるいは現地の人たちを日本に呼んで研修という形で方法を学んでもらうのか、現地政府にそういう部門をつくってもらうよう進言するのか、様々な方法があると思う。これをとにかく組み込まないと、自律的観光は達成できないという気がする。

○千山：

そういった固有の慣習とかルールといったものを、見極めたうえで開発を進める必要があるということですね。

○關：

歴史観とか自然観というのは、そういうところと結びついているわけで、単独で浮いているわけではない。生活のなかで、そういう仕組みがあるところで、彼らの記憶が生きてくる。それで、いつまでもその記憶が再生される仕組みがあるはず。その記憶を都合よく観光に使うのではない。

ここでは歴史観と知っているが、エコツーリズムとの関連でいうと自然観です。これ

は地域社会の側にも当然ある。人類学の分野でも、地域社会が行う植物分類を扱う分野があるのだが、そこでは、我々が行う、いわゆる近代西洋の自然科学の分類と全く違う分類がみられる。南米のアマゾンで暮らす人には、彼ら自身の分類認識みたいなものがあるわけだ。

そういうものと一方において希少価値、科学的価値があって、どういうふうこれを結びつけるか、お互いこれを理解する場としてエコツーリズムになったらいいと思う。それは文化でも自然でも同じである。

○真板：

ニュージーランドのフィジーとかのかかわりをみていると、結構うまく社会調査をやったうえで、広域の場合や集落だけでやっていい場合だと分かっている。

例えば我々が行って、エコツーリズムの講習を1か月間やるというと、フィジーの集落全体の土地を管理している公社（NLTB）は、手をあげた全員を呼び、話はそこで聞かせる。それで、テストで周辺をガイドの真似をして回って、好きにやってみんなぞろぞろついてくる。それはそれで終わって、それから計画をつくるという時には、全部排除してアンバザの人だけでやる。

地域の特性調査をきっちりやって、どの部分はみんなでいっしょにやって、どの部分はその集落に集中したらいいかをみる。さっき言ったのは、それは彼らの地域の自然と生活が結びつく独特の集落観だとか、利用観だとか価値軸があって、その価値軸に基づいてディテールができあがってくるということ。

それによって、あるケースでは、こういう仕組みがあって部族社会ができあがっているということをきっちり押さえ、使い分けをする。そのような使い分けというのは、計画をつくって実施の話になってきた時に必要だと思う。

○關：

要は、彼らにいろんな測りがあり、その測りは彼らもっているもので、彼らに測りをかけてもらって、彼らの公平感の測りのなかで判断する。

日本人がどんなに勉強してもとても取得できないような、そういう長い歴史で培われた測りがあるので、勝手に調査団が行って判断するのではなく、そういうフィルターというか、測りにきちっとかけてやっていくような方法を考えなくてはいけない。

○滝本：

私も開発調査に参加しているが、JICAの地域総合の開発計画そのものにちょっと中途半端なところがある。先生がおっしゃったように、実施に繋ぐために十分細かいのかというと、そこまで細くない。そうかといって、国の政策をコントロールするくらいに非常に幅広いのかというとそうでもない。

マスタープランとっているが、実際は政策、国の政策になるほど非常に広範なおかつ深いものではあり得ない。なぜかということ、限度があるのは事実で、日本の専門化、コンサルタントの方々が現地に行き、おそらく数箇月滞在して、その積み重ねが最後のほうに非常に大きな報告書になる。

しかし、どうしても外部のほとんど現地のことを知らない、あるいは多少知っていても外人としてとしか知らない人が行って調査したところで、なかなか実際のところまで結びつかないものが集積された結果が、実は地域開発総合計画になってしまう。だからで

きあがったものが実際に使えない。

計画というのは非常に難しいわけで、マスタープランから離れてひとつのビジョンづくりがあって、需要が変われば変わるし、また新しいできごとがあれば変わっていくということで、それはそれでフレキシブルにしておき、それで、もっと細分化されたコンポーネントごとにやっていったほうが、いいのではないかと思う。開発調査の規模や内容の組み方を、少し変えていかないと地域に結びつかない。特にコミュニティーレベルでは難しい。

マスタープランという言葉が大分誤解されるので、全体のフレキシブルな案として、これは条件に応じて変わるものとし、あとはコミュニティーのほうに結びつくような、コンポーネントごとの細かな計画とする。

それから、これは国際協力としてやるわけだが、現地のいうことは、国際協力の前程とはやはり国内協力ということで、国内協力がないと国際協力はあり得ない。彼らは、国内協力をつくってほしいと言っている。それはどういうことかということ、コミュニティーのなかで、どういう協力ができるのか、自治体のなかではどのような協力ができるかという前程がない限り、国際協力をして意味がないということである。

ひとつの例では、フィリピンにいた時に、同じ自治体のなかでも市長と副市長がいがみ合っているところがあり、このようなところでコミュニティーの開発をやるのは無理なので、いくつかの自治体が共同してプロポーザルをつくることを提案した。それで、それができない限り、国際協力しないというスクリーニングを考えた。しかしそうすると、実際彼らには国内協力ができない。実際できるのは、わずかしかなかった。

そういうことで、コミュニティーにせよ自治体にせよ、国内協力をどうやって我々が把握していくか、その手立てを今後手助けできないかと。

○關：

国内協力とは国内の連携という意味ですか。

○滝本：

たまたま国際協力という言葉があるので、私は国内協力と言った。

○關：

協力というと誰かが誰かに協力する感じだが、今のお話は連携して話し合うという、問題協調だとか国内連携だとかそういう意味ですか。

○滝本：

パイロットプロジェクトをどこでやるかという時に、3つ4つの自治体でやるためには、アグリメントを結ばなければいけない。そうすると、彼らは情報をオープンにしなければいけないが、それなら結構ですというところもあれば、やっぱり JICA 協力がほしいのでなんとか頼むところも出てくる。

○關：

それをきっかけに、彼らのまとまりが出てくる。

○滝本：

国内協力のベースが彼らにないと、いくらやっても無駄であるから。彼らのなかでの受入体制の確認をするということが必須だと思う。

○關：

そういう仕組みの受けがないと協力できないから、同じ仕組みをつくりなさいと言う。

○滝本：

マスタープランは、やはり必要だと思うが、使えないものが多いので、もっと彼らにマスタープランをつくる過程に入ってもらい、むしろ彼らを書くのを支援するようしておけば、自分でつくってそれは知らないと言わないと思う。要するに JICA の場合は、ある時に日本のコンサルタントが来て、数箇月くらいでいなくなってしまう。

他の国では、1、2年ローカルを活用してそこに居座る。ローカルのコンサルタントとチームを組んで2、3年居て、かなりの深いところまで事情を把握して、そのうえで結論を出している。

○千山：

ボスニアの場合は、副総括クラスを1、2人は、最初から最後まで現地にいるくらいにしている。そうでないと現地のことが分からない。

○滝本：

やはり、我々外人では分からなくなるから、日本のコンサルタントがローカルの有能なコンサルをうまく活用していくことを是非お願いしたい。

○平林：

それも我々技術協力の一部と思っている。カウンターパートに対する技術移転だけではなく、ローカルに委託してやること自体が、技術協力の一部だと思う。

○千山：

以前は、断片的なスケジュールも多かったが、最近は現地に長く居てもらおうようにしている。

○關：

現地コンサルの重要性を認識して、自分でもコンサルづくりに協力した経験があるが、ちょっと限界を感じている。途上国の場合、特に観光などに携わっている人たちは、前回の時も申し上げたように、ある種自律的観光ではなくて、他律的観光に染まっている人が多い。日本でも自律的観光というのは、最近クローズアップされてきて、我々がやっている自律的観光の研究会では、地方の方々、福井とか山形とかいろんな人たちが取り組んでいることを話してくれる。本当にみんなすばらしい話で、それはある種の性善説になっている。つまり、地域住民というのは、そういう力をもっていて、それを信じるという構図ができあがっている。確かに、ある程度日本の場合、問題があるにせよできあがっている。例えば、文化遺産の保全は、今や地域の方から声があがって、守れと言ったりする。

ところが、途上国の場合は、どうしても性善説に基づく開発は行われていない。観光に携わっている人たちは、地域住民は無知であると、彼らに力はないという性悪説に立つことが大変多い。この考えをどうにか変えたいと思っている。

例えば、性善説に立って、途上国のヘリテージツーリズム開発に携わっている方が、日本に何人いるかという、かなり少ないと思っている。だから、単なる技術の伝達が開発だと思ってしまう。日本に現地の関係者を呼んで研修に参加してもらった時にも、そ

のベースのところをはっきりしないと、全く適用できないようなことを日本で研修して、帰ってしまいがちになる。地域の人はそういうふうにするものだと思って、やらないと腹を立ててもうだめだ、分かってないという形で、悪循環になってしまうかもしれない。

自律的観光は日本でもようやく始まってきて、地方の力が強くなってきた。こういうベースのある国と、途上国のような貧困の人たちがあえいでいるところとは、全く同列に論じられないので、研修というのもこの点を十分に考えないといけない。

JICA の研修でも、踏み込んでやってくださるといいのですが、どうしてもすばらしい村おこしの姿をみせてしまう。本当にこれでいいのかなと思う。

○真板：

地方が盛り上がっている実態はいいが、さっきの仕組みのところは違うということ、を、正しく認識してやらないといつまでたっても自律できない。

○大村：

研修する側が現地に行ってみるとか、ホームステイしてみるとか、どうか。

○關：

そう。むしろ問題はあるので、研修をプロジェクトと合わせたほうがいいのかもしいい。

○：平林

確かにそういう点は、我々は常に意識しておかないと、気がつくとなんとなく日本のスタンダードを押しつけているようなところがある。

○關：

知恵はいいと思う。

○大村：

地域のシステムを知ったうえで、例えば日本の事例をどう適用できるか、できないかを判断する。その地域に当てはめられる部分は、あるかもしれない。それは、カリスマ百選等でも同じだと思う。

○真板：

前程条件があって、比較的似たような環境のところの事例をトランスファーするのは、割と受け入れやすいが、そうでなければ難しいかもしれない。

○大村：

それは文化とか歴史とか、自然が似たような地域だとか、なのか。

○真板：

アンバザの事例は、一応南太平洋モデルといっている。単純な話で、小さい集落では、他の事例は人数が多くてやりにくいということだが、しかも、ODA と民間と一緒にやったというメリットは、地域主導型で分かりやすい。

貧困を救うことがベースで、その次が環境保全という課題は、南太平洋の抱えている典型的な課題で、皆似ているということで見にくる。そういう場所は、他にもあり得るのでやりやすいのと、女の人は威張るから女性参加の参考になるといって、女の人たちが見に来たと言っていた。

それを日本のほうからもってきて、西表島の話を一きなりして、似ているところもある

が、それでもやはり何の話？となり、そっぽを向いてしまう。それは所詮よその国の話で、そういう例は適用できない。例えば、研修の時に使うという話ならいいかもしれない。

○關：

そもそも根本の問題が、どういう特性に基づくのかといったテーマや、自然特性とか社会特性の構造を探し出す話などは、研修でも役に立つ。

とにかくどんな先生でもいいから呼んできて、1か月研修して帰ってやりなさい、と言われたとおりにやると、意味がない。

○大村：

そういう意味では、先ほどの意思決定システムの社会調査だとか、問題発生調査だとか重要であるが、例えば文化人類学上の調査のやり方なのだろうか。一般的に、我々は社会調査としてやるわけだが。

○關：

開発人類学で用いられている調査である。簡易農村調査といって、その地域の社会構造を調べる方法がある。

○大村：

開発社会調査をする場合、ローカルのコンサルタントに委託してやってもらう。もちろんその担当者として専門家も行くが、そこで通常取られる方法ではないということですか。

○關：

訓練次第で、それで調べることも可能だが、そのコンサルがどの程度そういう知識があるかによる。

○大村：

それは例えば、専門的な技術とかではなく、こういうところに気をつけなさいとか、そういうことでもできるような方法論ではないですね。

○關：

それは、やはりマニュアルのようにはいかない。前回、ケースバイケースと言ったのはそこです。政治的な問題、解決方法、親族関係、そういうことを短期間に集中的に調査していく。それで社会調査だけではなく、開発のターゲットになる治水だったら治水の専門家、エコだったらエコの専門家と組んで、短期間とはいえ普通のマスタープランでやる調査よりは長い期間、4か月くらいで調査をしていく。

ある調査が入ったあとに、開発人類学調査に入って問題点を洗い出し、意思決定システムと組み合わせた形で、調査結果を変更して、より効率があがったという例がある。実際、ある程度そういう方法を取り入れないと、自律的観光の場合は難しい。何かの形でこれを組み入れないと、自律的観光というのは言葉だけになりかねない。

それともうひとつ言いたいのは、自律的観光とは非常に時間がかかること。資料には、仕組みや効果は確かに書いてあるが、実はその効果に至るまでは、何度も何度も自律的観光の見直し、評価、完成、それをずっとやっていかないといけない。

ある種長い目でみられるような、評価を含めたことが必要となる。開発側に問題があったなど、次々に問題が出てくる。これを組み入れる仕組みを入れるべきだと思う。

○大村：

そういう意味では、国際協力のフォローアップというものを入れている。

○關：

自律的観光で双方が参加していく意味では、動き始めたら助けますというようなことではない気がする。お互い考えていかないと難しい。

○大村：

そうすると、例えば運営などで組織にかかわっていくとか、一部になるとかが重要になる。

○關：

心配なのはそうしておかないと、例えば、小規模融資をどうですかと行政からきて融資して、あとは引いてしまい、住民はどうしていいか分からずに右往左往してしまう。自律しなくてはいけませんよと言われるだけで、結局借金抱えて倒れるということが起こる。

フォローアップというよりも、お互いがずっと参加していく仕組みが必要と思う。これが自律観光のイメージである。もちろん、イニシアティブは住民が取ることになる。

○大村：

そこで、難しい問題ですが、最終的な自律という意味では、国際協力が離れていく時期があると思うが、何年くらいであろうか。もちろんそれは、成果次第だと思うのだが。

○真板：

例えば組織を運営していく時に、ODA がなくなったとしても、新しい資源価値の発見だとか、あるいは新しい製品開発をしたとか、資源の管理とかが出てきた時に、我々が住民に対して提案して、それを指導したという関係づくりということを常に組織のなかで意識化しておかないといけない。何でも自分たちでやりなさいという考え方は、本来あり得ない。

日本でも、例えばどこかの観光協会では、何年かごとに外から先生に来てもらったり、行政との話し合いをしたりしている。常に検証しながら、お互いに情報交換して、自分たちの組織の見直しをしていくような、多様な主体がかかわって組織が維持される仕組みがある。

そういうことが大事で、ODA がある段階でなくなっても維持されるような仕組みが必要だと思う。例えばフィジーの場合だと、サウス・パシフィック・ユニバーシティがあり、その先生が組織に入っていることに、相談もできるなどの意味がある。例えば政府が必ず月に一度来て、どうですか？と聞くとかでもいい。そういう仕組みのようなものも必要だと思う。

だからここでいう自律、自ら律する組織というのは、集落のなかの人間が固まって考えるだけではおかしい。それは閉鎖的であって、自律的ではない。

○平林：

例えば、行政組織のなかにそういう係をつくるというイメージでもいいのではないのでしょうか。その村の担当の観光省のセクションがあって、担当者に電話かければいつも話を聞いてくれるという仕組みとか。

○真板：

それもひとつのやり方だと思う。フィジーでは、以前は部だったものが、今はエコツーリズムの省になり、昔の若い担当者が偉くなって、自由に動けるようになった。それで、地域にいつもアドバイスしたり、困ったら相談できる環境ができたり、その地域の組織をいつでもサポートできてきている。今後、多分出てくる将来の問題についても、いつでも情報提供したりだとかできる仕組みをつくっていくことが重要だと思う。要するに孤立させないことである。

○大村：

イメージは全くそのとおりで、例えば委員会に多くの人を参加させるとか、コーディネーターを置くということとかの仕組みをつくる。そのなかでは、ODAとしての役割は徐々に離れていくわけで、その仕組みの意味でフォローアップと書いた。

仕組みを残していくが、うまくいっているか、うまくいっていないとか、そういうものを調査してフィードバックしていくということで、もちろんそこで問題があれば、対処することになると思う。これが長くODAとしてかかわれる部分だと思う。

ただ、離れ際が何年くらいになるのか。フィジーの例でみると、2、3年で大体ある程度の成果ができていたので、4、5年くらいでしょうか。実際にある程度自律的にやっていけて、あまりODAがかかわらなくなる時期、離れられる時期、あるいは目標年数といってもいいかもしれないが、そういう目安的なものは、5年くらいでしょうか。

○真板：

それは、いいほうですね。せっかくお客が増えて、これでいけるという話になった時にまたクーデターでゼロになる可能性もある。

○大村：

実際プロジェクトで、フィジーみたいにトイレをつくったり、泊まる所をつくって、それが稼働しはじめてお客さんが来て、住民組織のシステムもある程度機能して、それで利益をプールして社会福祉で使って、ということがうまく回るようになって、4、5年でひと巡りかふた巡りになるのではないかと考えている。

○真板：

それを調査しないといけない。例えば、利益だけ回っていて、社会制度が壊れて破壊されるという問題点があるかもしれない。やはりそこできちんと調査しなくてははいけない。

○大村：

そういう意味で、フォローアップと書いている。

○真板：

ちょっとシビアな話では、アンバザにはニュージーランドが造った標識とロッジ、我々が作ったガイドブックとトイレがある。トイレに150万円、多分ロッジも同じくらいかかっている。ガイドブックは、現地のお金にすれば15万円くらいでできる。それから、標識は20万円くらいであちこちに作った。

問題は、何年か経てば壊れること。今の収入源である宿泊費とガイドブックを売ったお金、ガイド料で、個人の収入と子供の送り迎えのお金、各人への分配をやったが、壊れた時のためにストックがいる。そうすると、自律という話であれば、例えば建物が

15年で壊れたとして、14年目で直せるだけの金が貯まるのかということになる。そこが結構シビアなところで、15年目にもう1回ODAとかのお金をもってきて、リフレッシュできないかと思っている。

ODAが300万円のロッジを造っても、15年で壊れたらそれはおしまいになる。だから、自律的観光におけるハードの設備投資規模では、何年で壊れても地域のなかで貯まったお金で、自分たちの手足を出せば改修できるくらいの規模のものをやったほうがいいこともある。それで、お客さんを多く受け入れるために、よりいいものをつくるわけにもいかないということがあり、課題になっている。

今あの時に造ったトイレが壊れると困る。お金がなくて、もう1回やることになる。幸いにも、向こうと話をして20、30年は壊れないものにした。批判はあったが、トタンの屋根でタンクは頑丈にして作った。その辺は、自律という時には、設備投資のスケールという問題が出てくる。

○大村：

メンテナンスフリーにしたということか。構造物として耐久性のある物を造ることもあり得る。

○平林：

私が今やっている仕事で検討中であるが、ODAで基金をつくる提案がある。それによって、メンテナンスの金を出しやすくする。

○滝本：

調べたところでは、残念ながらJICA、JBICにはそういう制度がない。いわゆるODAというのは、オペレーションのプログラムというのではない。無償にしても学校、病院、漁業施設を造ったらそれっきりになる。そのオペレーションはない。それで、メンテナンスフリーだとか、地震が来ても壊れないだとかそういう発想になる。

○平林：

JBICが組織の最初の元になるお金を出して、それに対していろんなところからお金を集めてくるようなことを考えている。とにかくその基盤をつくってくれば、地元でそれを膨らますという提案だった。

○關：

現実的に我々がファンドをつくってやっているのは、回転資金として利息で運営させるという方向です。ただし、これは我々のようなNGO的な人が入っているからできるが、かなり大変です。

それで、ODAの仕組みをうまく利用して、UNESCOの日本信託基金を利用し、遺跡保存をした。その時は例えば、現地オフィスとして現地NPOの家を提供してもらい、そこにオフィス代として落ちるようにした。そういうような様々な仕組みを集落の人が知ったうえで、うまくそのお金が利用でき、ファンド化するようなことを探っていないといけない。

これはかなり大変なことで、これを現地の人に任せるのは相当難しいし、お金が絡んでくる運営をどうするのかという問題がある。ただ、これがないと確かに動かないというのが実情である。我々は10年に1回くらい展覧会をやったりして、お金集めたりしている。

○平林：

基金としてマイクロファイナンスですと、NGOにお金の管理をさせるという日本の援助はあるので、その仕組みを応用できないか考えている。マイクロファイナンスの場合、長く運営する組織があれば、一度お金を渡して変な融資をしない限り回っていく。また、この基金を使ってメンテナンス費用の話と、マイクロファンドの話をいっしょにやってもいい。ただ、金融テクニクが必要なので、人材に限られるというのはある。

○關：

エコツーリズムもそうだが、ヘリテージツーリズムの場合は、観光の外側だけやっているとやはり問題になる。それはPCIさんも提案していると思うが、遺跡の魅力が落ちないように、遺跡の維持管理も含めて考えないといけない。村が一生懸命やっても、遺跡の管理を村でやるのは大変なことで、そうすると遺跡の保存とか修復という管理に、どのようにコミュニティーを組み込むかを話し合うことが、すごく大事になってくる。

今心がけているのは、遺跡も10年位たったら崩れるところが出てくるだろうということで、完璧な修復は行っていない。ただし、修復に使う原材料とかは、地元で取れるような土だとか砂とかそういうもので極力やろうとしている。材料も非常に安いものを使っていくことを心がけている。管理する文化庁支局の予算でできる仕組みをつくるのか、修復のしかたも村人に教えることを考えている。

それで、村人たちが今後、毎年維持管理に参加できる仕組みとして、文化庁と地方自治体、コミュニティーとの間で管理組織をつくっていく。技術はむしろコミュニティーがもてるようにすると、それで安上がりになる。これくらいの複雑な仕組みをつくっておかないと、観光と結びついていかない。それで多少なりとも遺跡保存で雇用が確保できる。

このように、遺跡をリフレッシュして人も集まるというように、ヘリテージツーリズムの場合は、遺跡の保存自体も含めないと問題がある。

○干山：

いろいろと意見をいただいたので、その点は補強・修正し、また見ていただければと思う。それから、成果のイメージで軸がもう1本あるあたりが理解できないのだが。

○真板：

住民参加の計画と理解があり、その次に自然価値の理解、再認識、資源を守る意志の育成、地域社会参加活動となっている。いわゆる価値認識というフレームと地域社会に対して参加するというフレームが2つ同じフレームになっているので、それは違うということ。

要するに、価値認識の軸というのは、空間に対して広がる。まず自分もっている価値認識から、隣の家のもものすばらしいと思うようになって、更に集落のなかにあるものがすばらしいと思うようになって、更に隣の集落のものまですばらしいと思うようになり、広がりながらだんだんと地域に対する理解が深まっていくということ。

だから資源価値の認識というのは、自分から始まってだんだんと外に価値対象の認識を広げていくという価値軸がまずひとつはあると思う。もうひとつは、それに伴ってより自分の身の回りから隣の家、更に集落、更に全体をよくしたいというように、具体的な活動に参加していく社会参加の活動範囲の広がりというものがある。

つまり社会の参加意識、あるいは価値という空間の広がり軸があるということを見たかった。計画の作り方もガイドラインの話も空間の広がりによって、多少中身やつくり方が変わってくると思う。

アンバザの村の計画のつくり方、ガイドラインの話とナショナルヘリテージパークの5集落を前提としたものでは、連携が必要になるのでかなり違ってきている。今実はアンバザでも課題になっていて、どうすれば相互がうまく繋がり、地域発展のために参加できるかということがある。今アンバザは、意識が高まっているので、そういうところまで来た。

例えば、西表島のなかにおいては、今も東部と西部と分かれている。東部と西部とは、同じ島のなかでも全く関係ない。東部は開発され、西部は自然がたくさん残っている。だから西表観光というと、皆さん島全体で考えているが、地元の人には東部しか考えていない。東部は農村開発なので、サトウキビ畑と開発問題、西部は、自然保護の問題がある。

それで、エコツーリズムをやるようになってから、西表全体のイメージでいかないといけないということで、お互いの集落の価値認識で、西表島全体の価値を皆で調べ直そうと、西表島をひとつにまとめる考えになった。

次には、西表島だけでなく、他の島との文化の繋がりがあることが分かったので、竹富島と自分の島とセットで考えたいという意識が変わってくる。そうすると、観光の仕方が変わるとともに、計画の立て方やガイドラインも変わる。

今では広域で対応しないと、対抗できなくなるということで、八重山エコツーリズム観光という、八重山全体の資源の価値認識を高めながら、資源全体を守るための社会参加という仕組みをつくらうというように意識が変わってきた。

これと同じで、ここに書かれている成果というのは、あるエリアだけに限られているようにみえるが、自律的観光を突き詰めていくと、だんだんと空間的に広がっていく仕組みを取らざるを得なくなる。それが最終的な目標という気がする。

○千山：

資料では、どちらかという空間を固定して住民が参加するレベル、理解するレベル、それから価値を再認識するレベル、意識のレベルが高まっていくということ表現している。対して先生がおっしゃるのは、意識が広がるとともに空間も広がるということか。

○關：

常に見直しながらあとの人が受け継いで、常に活性化していることが、自律的観光が生きている証だと思う。常にそういう方向にベクトルが向いているということだと思う。そうでないと、特定の業者と結びついて、お客さんの抱え込みになったりする。

自律という持続性を考えた時には、常に人が替わったことを前程に、仕組みを考えていくということを一言でも入れておいたほうがいいと思う。ストックしたとしても、なかから外へと意識しつつ、自らの組織を自律化させるように考えることを入れておいたほうがいいと思う。

○大村：

最終的にイメージは同じで、最後に地域（広域）と書いてあるのが、そういう意味だっ

た。そんなに簡単ではないという指摘だと思いますが。

○真板：

悩みは尽きないが、まとめにくいのはよく分かる。

○千山：

うまく表現できるように考えて、またみていただきたいと思う。

○真板：

石森先生が、自分の考え方を取り上げてくれてありがとうございます、と伝えてくださいと言っていた。

○千山：

それではさきほど申し上げたように、今回の議論を踏まえ、追加修正してみただければと思う。また来年以降、できればこういう検討会をやっていきたいと考えている。どうもありがとうございました。

【参考文献】

国立民族学博物館 石森秀三、真板昭夫 編

2001「エコツーリズムの総合的研究」

太平洋経済協力会議（PECC）日本委員会

1999「フィジーにおけるエコツーリズム開発と開発効果」

国際協力事業団 社会開発調査部

2001「観光分野のあり方に関する研究」（プロジェクト研究）

1998「観光による地域開発効果に関する基礎調査」（プロジェクト研究）